平成３０年度

福岡市公営企業会計

決算審査意見書

福岡市監査委員

この印刷物は板紙にリサイクル可能

監事第 65-002 号
令和元年８月 23 日

福岡市長　髙 島　　宗一郎　様

福岡市監査委員　平　畑　雅　博
同　　松　野　　隆
同　　谷　山　　昭
同　　篠　原　　俊

平成 30 年度福岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定により審査に付された平成 30 年度福岡市公営企業会計（モーターボート競走事業会計，下水道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計，高速鉄道事業会計）決算及び決算付属書類を審査したので，次のとおり意見を提出する。

平 成 ３０ 年 度

福 岡 市 公 営 企 業 会 計

決　算　審　査　意　見

目　　次

平成30年度福岡市公営企業会計決算　　ページ

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の方法 …… 1
第３　審査の期間 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
１　概要及び意見 …… 2
(1)　決算の概要 …… 2
(2)　総合意見 …… 6

２　モーターボート競走事業会計 …… 7
(1)　業務実績 …… 7
(2)　予算の執行状況 …… 8
(3)　経営成績 …… 10
(4)　財政状態 …… 12
(5)　一般会計への繰出金 …… 15
(6)　まとめ …… 16

３　下水道事業会計 …… 17
(1)　業務実績 …… 17
(2)　予算の執行状況 …… 18
(3)　経営成績 …… 20
(4)　財政状態 …… 24
(5)　一般会計からの繰入金 …… 29
(6)　セグメント情報 …… 30
(7)　まとめ …… 31

４　水道事業会計 …… 33
(1)　業務実績 …… 33
(2)　予算の執行状況 …… 34
(3)　経営成績 …… 36
(4)　財政状態 …… 40
(5)　一般会計からの繰入金 …… 46
(6)　セグメント情報 …… 47
(7)　まとめ …… 48

５　工業用水道事業会計 …… 49
(1)　業務実績 …… 49
(2)　予算の執行状況 …… 50
(3)　経営成績 …… 52
(4)　財政状態 …… 56
(5)　まとめ …… 60

６　高速鉄道事業会計 …… 61
(1)　業務実績 …… 61
(2)　予算の執行状況 …… 62
(3)　経営成績 …… 64
(4)　財政状態 …… 70
(5)　一般会計からの繰入金 …… 75
(6)　まとめ …… 76

審査資料 …… 77

〔注〕

1　文中に用いる金額は，原則として万円単位で表示し，単位未満は切り捨てた。したがって，総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

2　文中に用いる比率は，単位以下小数点第１位未満を四捨五入した。

3　各表中の金額は，単位未満を四捨五入した。

4　各表中の比率は，単位以下小数点第１位未満を四捨五入した。

5　各表中の符号の用法は，次のとおりである。

「△」・・・・・・・・・・ 負数

「0」「0.0」・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」・・・・・・・・・・ 皆無又は該当数値がないもの

「‥」・・・・・・・・・・ 算出の必要を認めないもの

「皆増」・・・・・・・・ 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・・・・・・ 当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」・・・・・・・・ 増加比率が 1,000％以上のもの

6　グラフ中に用いる金額，比率については，表示単位未満を四捨五入した。

平成30年度　福岡市公営企業会計決算

第１　審　査　の　対　象

平成30年度　福岡市モーターボート競走事業会計決算

平成30年度　福岡市下水道事業会計決算

平成30年度　福岡市水道事業会計決算

平成30年度　福岡市工業用水道事業会計決算

平成30年度　福岡市高速鉄道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書，企業債明細書及びキャッシュ・フロー計算書

第２　審　査　の　方　法

上記各事業会計の決算書及び事業報告書等付属書類が，関係法令に準拠して作成されているか，計数が正確であるか，かつ，経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて，会計帳簿その他伝票書類との照合，各種証拠書類の点検等並びに所要の事情聴取等を行うとともに，経営成績及び財政状態について年度比較により事業の推移の把握，分析等を行うことによって審査した。

第３　審　査　の　期　間

令和元年７月２日から同年８月16日まで

第４　審　査　の　結　果

各事業会計の決算書及び事業報告書等付属書類は，上記方法により審査した結果，関係法令に準拠して作成され，計数はおおむね正確であり，かつ，経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は，次のとおりである。

1　概要及び意見

(1)　決算の概要

ア　経営成績

経　営　成　績　総　括　表

（単位：千円）

区　　分	モーターボート	下水道	水　道	工業用水道	高速鉄道	合　計
営業収益 (A)	44,983,333	44,345,848	32,079,471	222,343	30,945,459	152,576,454
営業費用 (B)	42,025,713	41,090,960	26,812,445	172,867	26,268,954	136,370,939
営業損益 A-B=(C)	2,957,621	3,254,889	5,267,025	49,476	4,676,505	16,205,515
前年度営業損益	*3,005,885*	*3,280,039*	*4,555,733*	*37,733*	*3,926,956*	*14,806,345*
営業外収益 (D)	48,522	10,442,742	3,797,956	7,983	6,538,994	20,836,197
営業外費用 (E)	456,185	6,447,759	1,995,011	9,608	3,580,164	12,488,728
経常損益 C+D-E=(F)	2,549,957	7,249,872	7,069,970	47,851	7,635,335	24,552,985
前年度経常損益	*2,597,153*	*6,702,347*	*6,273,568*	*36,715*	*7,357,696*	*22,967,480*
特別利益 (G)	625	228,863	15,324	－	21,397	266,209
特別損失 (H)	－	19,709	19,996	－	370	40,075
総収益 A+D+G=(I)	45,032,480	55,017,454	35,892,750	230,326	37,505,850	173,678,860
総費用 B+E+H=(J)	42,481,898	47,558,428	28,827,452	182,475	29,849,489	148,899,742
純損益 (I-J)	2,550,582	7,459,026	7,065,298	47,851	7,656,362	24,779,119
前年度純損益	*2,599,565*	*6,698,304*	*6,272,108*	*36,715*	*7,260,781*	*22,867,473*
前年度比較	*△ 48,983*	*760,722*	*793,190*	*11,135*	*395,581*	*1,911,645*
利益剰余金（△欠損金）	8,968,541	20,574,832	11,515,048	413,751	△ 116,664,406	△ 75,192,235

(ｱ)　損益

モーターボート競走事業会計，下水道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計の全公営企業会計において，前年度に引き続き純利益を計上している。

公営企業会計全体では247億7,911万円の純利益となっており，前年度の228億6,747万円から19億1,164万円の増加となっている。

(ｲ) 利益剰余金・欠損金

モーターボート競走事業会計，下水道事業会計，水道事業会計及び工業用水道事業会計においては，前年度に引き続き利益剰余金が生じ，高速鉄道事業会計においては，累積の欠損金が生じている。

(ｳ) 各会計の特徴

モーターボート競走事業会計は，総収益 450 億 3,248 万円，総費用 424 億 8,189 万円で，差引 25 億 5,058 万円の純利益となり，前年度に比べ 4,898 万円減少している。これは主に，開催費の減に伴う営業費用の減少がある一方で，開催収益の減に伴う営業収益の減少によるものである。

下水道事業会計は，総収益 550 億 1,745 万円，総費用 475 億 5,842 万円で，差引 74 億 5,902 万円の純利益となり，前年度に比べ 7 億 6,072 万円増加している。これは主に，企業債利息の減に伴う営業外費用及び処理場費等の減に伴う営業費用の減少によるものである。

水道事業会計は，総収益 358 億 9,275 万円，総費用 288 億 2,745 万円で，差引 70 億 6,529 万円の純利益となり，前年度に比べ 7 億 9,319 万円増加している。これは主に，資産減耗費等の減に伴う営業費用及び支払利息の減に伴う営業外費用の減少によるものである。

工業用水道事業会計は，総収益 2 億 3,032 万円，総費用 1 億 8,247 万円で，差引 4,785 万円の純利益となり，前年度に比べ 1,113 万円増加している。これは主に，修繕費の減に伴う営業費用の減少及び給水収益の増に伴う営業収益の増加によるものである。

高速鉄道事業会計は，総収益 375 億 585 万円，総費用 298 億 4,948 万円で，差引 76 億 5,636 万円の純利益となり，前年度に比べ 3 億 9,558 万円増加している。これは主に，一般会計補助金等の減に伴う営業外収益の減少がある一方で，運輸収益の増に伴う営業収益の増加や支払利息の減に伴う営業外費用及び特別損失の減少によるものである。

イ　財政状態

(ｱ)　資産，負債及び資本

財　政　状　態　総　括　表

（単位：千円）

区　　分	モーターボート	下水道	水　道	工業用水道	高速鉄道	合　計
固定資産 (A)	23,121,593	765,890,115	354,593,706	2,037,999	356,966,710	1,502,610,122
流動資産 (B)	12,484,782	32,002,805	15,740,463	536,387	8,243,840	69,008,277
資産合計 (A+B)	35,606,375	797,892,920	370,334,169	2,574,385	365,210,549	1,571,618,399
前年度資産	*35,046,903*	*801,868,437*	*367,091,450*	*2,106,581*	*360,119,868*	*1,566,233,238*
前年度比較	*559,472*	*△ 3,975,516*	*3,242,719*	*467,804*	*5,090,682*	*5,385,161*
固定負債 (C)	182,908	333,043,576	108,537,661	1,102,451	217,145,530	660,012,125
流動負債 (D)	1,908,988	50,599,744	15,878,343	286,962	47,713,240	116,387,277
繰延収益 (E)	416,992	217,262,914	60,064,846	193,053	79,075,168	357,012,973
負債合計 C+D+E=(F)	2,508,887	600,906,234	184,480,850	1,582,467	343,933,938	1,133,412,375
前年度負債	*2,799,996*	*635,689,341*	*189,288,558*	*1,162,513*	*348,479,618*	*1,177,420,027*
前年度比較	*△ 291,110*	*△ 34,783,107*	*△ 4,807,708*	*419,953*	*△ 4,545,680*	*△ 44,007,652*
資本金 (G)	24,128,947	135,039,081	174,013,999	578,167	127,025,000	460,785,195
資本剰余金 (H)	－	41,372,773	324,273	－	10,916,018	52,613,064
利益剰余金(△欠損金) (I)	8,968,541	20,574,832	11,515,048	413,751	△ 116,664,406	△ 75,192,235
資本合計 G+H+I=(J)	33,097,489	196,986,686	185,853,319	991,918	21,276,611	438,206,024
前年度資本	*32,246,907*	*166,179,095*	*177,802,892*	*944,068*	*11,640,250*	*388,813,211*
前年度比較	*850,582*	*30,807,591*	*8,050,427*	*47,851*	*9,636,362*	*49,392,813*
負債・資本合計 (F+J)	35,606,375	797,892,920	370,334,169	2,574,385	365,210,549	1,571,618,399
前年度負債資本合計	*35,046,903*	*801,868,437*	*367,091,450*	*2,106,581*	*360,119,868*	*1,566,233,238*
前年度比較	*559,472*	*△ 3,975,516*	*3,242,719*	*467,804*	*5,090,682*	*5,385,161*

全公営企業会計の資産総額は１兆5,716億1,839万円で，前年度に比べ53億8,516万円増加している。これは主に，下水道事業会計の減少がある一方で，高速鉄道事業会計，水道事業会計及びモーターボート競走事業会計の増加によるものである。

全公営企業会計の負債総額は１兆1,334億1,237万円で，前年度に比べ440億765万円減少している。これは，工業用水道事業会計の増加がある一方で，他の４会計の減少によるものである。

全公営企業会計の資本総額は，4,382億602万円で，前年度に比べ493億9,281万円増加している。これは，全ての会計の増加によるものである。

(ｲ)　企業債の状況

モーターボート競走事業会計は，企業債を発行していない。他の４会計の企業債未償還残高の合計は7,234億7,287万円で，前年度に比べ276億9,660万円減少している。これは，工業用水道事業会計の増加がある一方で，他の３会計で借入額が償還額を下回ったことによるものである。

また，当年度末未償還残高の構成比率は，下水道事業会計で50.6%，次いで高速鉄道事業会計で33.7%，水道事業会計で15.5%，工業用水道事業会計で0.2%となっている。

企　業　債　の　状　況

（単位：千円，％）

区　　分	下 水 道	水　　道	工業用水道	高速鉄道	合　　計
企 業 債 借 入 額	17,920,000	3,874,000	371,000	14,247,000	36,412,000
前年度企業債借入額	*19,536,000*	*2,543,000*	*329,000*	*9,839,000*	*32,247,000*
企 業 債 償 還	31,999,240	8,607,518	50,492	23,451,356	64,108,606
前年度企業債償還	*33,870,278*	*8,855,745*	*44,053*	*19,621,095*	*62,391,172*
企業債未償還残高	366,481,618	112,016,855	1,153,629	243,820,768	723,472,870
前年度未償還残高	*380,560,858*	*116,750,372*	*833,121*	*253,025,124*	*751,169,475*
前　年　度　比　較	*△　14,079,240*	*△　4,733,518*	*320,508*	*△　9,204,356*	*△　27,696,606*
構　成　比　率	50.6	15.5	0.2	33.7	100.0

ウ　一般会計からの繰入状況

一 般 会 計 繰 入 金 総 括 表

（単位：千円，％）

区　　分			下 水 道	水　　道	高速鉄道	合　　計
収益的収入	負　担　金		15,990,630	87,451	－	16,078,081
	補　助　金		－	135,122	2,879,929	3,015,051
	繰 入 額 計	(A)	15,990,630	222,573	2,879,929	19,093,132
	総　収　入	(B)	57,330,218	38,573,775	39,943,546	135,847,538
	比　率	(A/B×100)	27.9	0.6	7.2	14.1
資本的収入	負　担　金		4,530,890	92,504	－	4,623,394
	補　助　金		－	1,007	4,638,675	4,639,682
	出　資　金		－	1,007,784	1,980,000	2,987,784
	繰 入 額 計	(A)	4,530,890	1,101,295	6,618,675	12,250,860
	総　収　入	(B)	30,990,127	6,889,532	27,827,084	65,706,743
	比　率	(A/B×100)	14.6	16.0	23.8	18.6
合　　計			20,521,520	1,323,868	9,498,604	31,343,992

（注）金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

一般会計からの繰入れは，モーターボート競走事業会計及び工業用水道事業会計以外の３会計で行われており，繰入金総額は 313 億 4,399 万円(収益的収入 190 億 9,313 万円，資本的収入 122 億 5,086 万円)となっている。会計別にみると，下水道事業会計が 205 億 2,152 万円で，次いで高速鉄道事業会計の 94 億 9,860 万円，水道事業会計の 13 億 2,386 万円となっている。

繰入金が収益的収入に占める割合は，下水道事業会計で 27.9%を占めている。これは，雨水処理経費について，下水道使用料による負担ではなく，一般会計による公費負担が原則となっていることによるものである。そのほか，高速鉄道事業会計で 7.2%，水道事業会計で 0.6%となっている。

一方，繰入金が資本的収入に占める割合は，高速鉄道事業会計で 23.8%，次いで水道事業会計で 16.0%，下水道事業会計で 14.6%となっている。

なお，繰入金総額 313 億 4,399 万円は，平成 30 年度一般会計歳出額 8,388 億 8,693 万円の 3.7%を占めている。

エ　一般会計への繰出状況

一般会計への繰出しは，モーターボート競走事業会計で行われており，繰出金は 20 億円となっている。

(2)　総合意見

経営状況については，平成 28 年度より公営企業会計へ移行したモーターボート競走事業会計をはじめ，下水道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計の全公営企業会計において，前年度に引き続き純利益を計上している。

一方，企業債残高については，企業債を発行していないモーターボート競走事業会計を除く他の４会計では当年度に 276 億 9,660 万円縮減しているが，当年度末 7,234 億 7,287 万円にのぼっている。

今後，下水道事業会計，水道事業会計及び工業用水道事業会計においては，老朽化に伴う施設の更新や災害対策強化等の経費増が見込まれ，高速鉄道事業会計においても施設や車両の経年劣化等に伴う経費を見込みながら，純利益を確保し多額の累積欠損金の解消に取り組んでいく必要がある等，各会計の経営は厳しい状況が続くと考えられる。

公営企業は，企業としての経済性を発揮するだけではなく，市民生活に不可欠なサービスを提供する役割も果たしており，将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには，経営環境の変化に適切に対応し，そのあり方を絶えず見直していくことが不可欠である。

各会計では，将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定したところであるが，今後とも，厳しい経営状況が続くことから，徹底した効率化を行いながら，経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上に取り組んでいく必要がある。

今後の事業運営に当たっては，公営企業としての公共性及び経済性を発揮するとともに，経営戦略に基づき，より一層の経営の安定や財政の健全化に努められたい。

各会計の業務の実績，予算の執行状況，経営成績，財政状態，一般会計からの繰入状況，一般会計への繰出状況及び審査結果(意見)は，以下，会計別に述べるとおりである。

２　モーターボート競走事業会計

(1) 業務実績

平成30年度のモーターボート競走事業は，「ボートレース福岡　経営計画(平成28年度～平成32年度)」を踏まえ，プレミアムＧＩ第19回マスターズチャンピオン(名人戦競走)の開催に加え，電話投票及び他場での場外発売拡大など様々な取組みを行っている。

当年度の開催日数は162日で，前年度と同数である。勝舟投票券売上高の合計は400億6,565万円で，その内訳は，本場内売上高78億6,186万円，電話投票売上高170億6,460万円及び場間場外売上高151億3,918万円である。勝舟投票券売上高を前年度と比べると，27億3,502万円(6.4%)減少しており，これは主に，場間場外売上高15億3,317万円(9.2%)及び本場内売上高9億6,625万円(10.9%)の減少によるものである。また，一日平均売上高は2億4,731万円で，前年度に比べ1,688万円(6.4%)減少している。

入場者数は45万9,162人で，前年度に比べ4万8,731人(9.6%)減少しているが，その一方で電話投票等を含む利用者数は1,098万944人で，前年度に比べ111万62人(11.2%)増加している。また，一日平均利用者数は6万7,784人で，前年度に比べ6,853人(11.2%)増加しているが，その一方で，一人当たり購買額は3,649円で，前年度に比べ687円(15.8%)減少している。

主な業務実績は，次表のとおりである。

主　な　業　務　実　績

区分		単位	30年度	29年度	対前年度増減	比率(%)
開催日数		日	162	162	0	0.0
売上高 勝舟投票券	本場内	円	7,861,867,100	8,828,123,900	△ 966,256,800	△ 10.9
	電話投票	円	17,064,603,100	17,300,192,200	△ 235,589,100	△ 1.4
	場間場外	円	15,139,185,500	16,672,360,900	△ 1,533,175,400	△ 9.2
	合計	円	40,065,655,700	42,800,677,000	△ 2,735,021,300	△ 6.4
一日平均売上高		円	247,318,862	264,201,710	△ 16,882,848	△ 6.4
利用者数		人	10,980,944	9,870,882	1,110,062	11.2
(入場者数)		人	(459,162)	(507,893)	△ (48,731)	△ (9.6)
一日平均利用者数		人	67,784	60,931	6,853	11.2
一人当たり購買額		円	3,649	4,336	△ 687	△ 15.8

(注)　(入場者数)は，ボートレース福岡(本場)の入場者数で，利用者数の内数。

(資料　第１－１表 81 ページ参照)

(2)　予算の執行状況

ア　収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(モーターボート競走事業収益)は，予算額444億9,456万円に対し，決算額450億4,846万円で，差引5億5,390万円上回っている。決算額の内訳は，勝舟投票券の売上収益等の営業収益449億9,728万円，使用料等の営業外収益5,051万円，固定資産の売却に伴う特別利益67万円となっている。

一方，収益的支出(モーターボート競走事業費用)は，予算額424億5,416万円に対し，決算額424億4,308万円で，1,107万円の不用額が生じている。決算額の内訳は，開催費等の営業費用424億2,920万円，雑支出等の営業外費用1,388万円となっている。

なお，平成31年3月に開催されたモーターボート競走の発売金と払戻金等の増加が，議決予算を大きく上回ったため，同年3月31日付で弾力条項(地方公営企業法第24条第3項)が適用されている。

収益的収入及び支出の状況は，次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
ﾓｰﾀｰﾎﾞｰﾄ競走事業収益 (ｱ)	44,494,568	45,048,469	553,901	101.2
営業収益	44,445,501	44,997,284	551,783	101.2
営業外収益	49,067	50,510	1,443	102.9
特別利益	－	675	675	皆増
ﾓｰﾀｰﾎﾞｰﾄ競走事業費用 (ｲ)	42,454,162	42,443,088	11,074	100.0
営業費用	42,437,202	42,429,206	7,996	100.0
営業外費用	15,960	13,882	2,078	87.0
予備費	1,000	－	1,000	－
差引額 (ｱ-ｲ)	2,040,406	2,605,381	‥	‥

(注)１　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。　(資料　第１－２表(1) 82～83 ページ参照)
２　営業収益及び営業費用には，地方公営企業法第24条第3項の規定による財源充当額及び支出額1億1,827万円を含む。

イ　資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は，予算額及び決算額ともになかった。

一方，資本的支出は，予算額31億3,361万円に対し，決算額29億3,393万円で，不用額1億9,967万円を生じている。決算額の内訳は，一般会計への繰出金20億円及び立体駐車場の改修等の建設改良費9億3,393万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は，次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

（単位：千円，％）

区　　分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増　減 (収入B-(A-C)) (支出A -B -C)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
資本的収入　(ｱ)	－	－	－	－	－
資本的支出　(ｲ)	3,133,618	2,933,939	－	199,679	93.6
建設改良費	1,132,618	933,939	－	198,679	82.5
利益剰余金繰出金	2,000,000	2,000,000	－	－	100.0
予備費	1,000	－	－	1,000	－
差引額　(ｱ-ｲ)	△　3,133,618	△　2,933,939	－	‥	‥

（注）1　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。（資料　第１－２表(2) 82～83ページ参照）
　　2　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額29億3,393万円は，当年度利益剰余金処分額20億円及び損益勘定留保資金等9億3,393万円で補てんされている。

(3)　経営成績

ア　経営収支

比較損益計算書は，次表のとおりである。

比　較　損　益　計　算　書

（単位：千円，％）

区分	30 年 度		29 年 度		対前年度増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比 率
総　収　益　(A)	45,032,480	100.0	47,608,401	100.0	△ 2,575,921	△ 5.4
営　業　収　益　(B)	44,983,333	99.9	47,556,956	99.9	△ 2,573,623	△ 5.4
開　催　収　益	40,550,953	90.0	43,073,314	90.5	△ 2,522,361	△ 5.9
開催事務受託収益	626,750	1.4	570,847	1.2	55,903	9.8
場間場外発売事務受託収益	3,560,523	7.9	3,659,042	7.7	△ 98,519	△ 2.7
そ の 他 営 業 収 益	245,107	0.5	253,753	0.5	△ 8,646	△ 3.4
営 業 外 収 益	48,522	0.1	49,033	0.1	△ 511	△ 1.0
使　用　料	24,696	0.1	23,483	0.0	1,213	5.2
受取利息及び配当金	5,888	0.0	8,097	0.0	△ 2,209	△ 27.3
長期前受金戻入	15,599	0.0	15,599	0.0	－	－
雑　収　益	2,339	0.0	1,854	0.0	485	26.2
特　別　利　益	625	0.0	2,412	0.0	△ 1,787	△ 74.1
固定資産売却益	625	0.0	－	－	625	皆増
過年度損益修正益	－	－	2,412	0.0	△ 2,412	皆減
総　費　用　(C)	42,481,898	100.0	45,008,836	100.0	△ 2,526,938	△ 5.6
営　業　費　用　(D)	42,025,713	98.9	44,551,071	99.0	△ 2,525,359	△ 5.7
開　催　費	39,443,181	92.8	41,919,903	93.1	△ 2,476,722	△ 5.9
場間場外発売事務受託費	889,332	2.1	896,670	2.0	△ 7,338	△ 0.8
総　係　費	698,336	1.6	723,566	1.6	△ 25,230	△ 3.5
減価償却費	949,845	2.2	930,216	2.1	19,629	2.1
資産減耗費	45,019	0.1	80,716	0.2	△ 35,697	△ 44.2
営 業 外 費 用	456,185	1.1	457,764	1.0	△ 1,579	△ 0.3
支払利息及び企業債取扱諸費	4,921	0.0	6,552	0.0	△ 1,631	△ 24.9
雑　支　出	451,264	1.1	451,212	1.0	52	0.0
特　別　損　失	－	－	－	－	－	－
当年度純損益　(A-C)	2,550,582	‥	2,599,565	‥	△ 48,983	△ 1.9
営　業　損　益　(B-D)	2,957,621	‥	3,005,885	‥	△ 48,264	△ 1.6
総収支比率　(A/C×100)	106.0	‥	105.8	‥	0.2	‥
営業収支比率　(B/D×100)	107.0	‥	106.7	‥	0.3	‥

（資料　第１－３表 84～85ページ，第１－５表 88～89ページ参照）

当年度の経営収支は，総収益450億3,248万円，これに対する総費用は424億8,189万円で，差引25億5,058万円の純利益を生じている。

総収益は，前年度に比べ25億7,592万円(5.4％)減少しており，これは主に，開催収益の減に伴う営業収益25億7,362万円の減少によるものである。

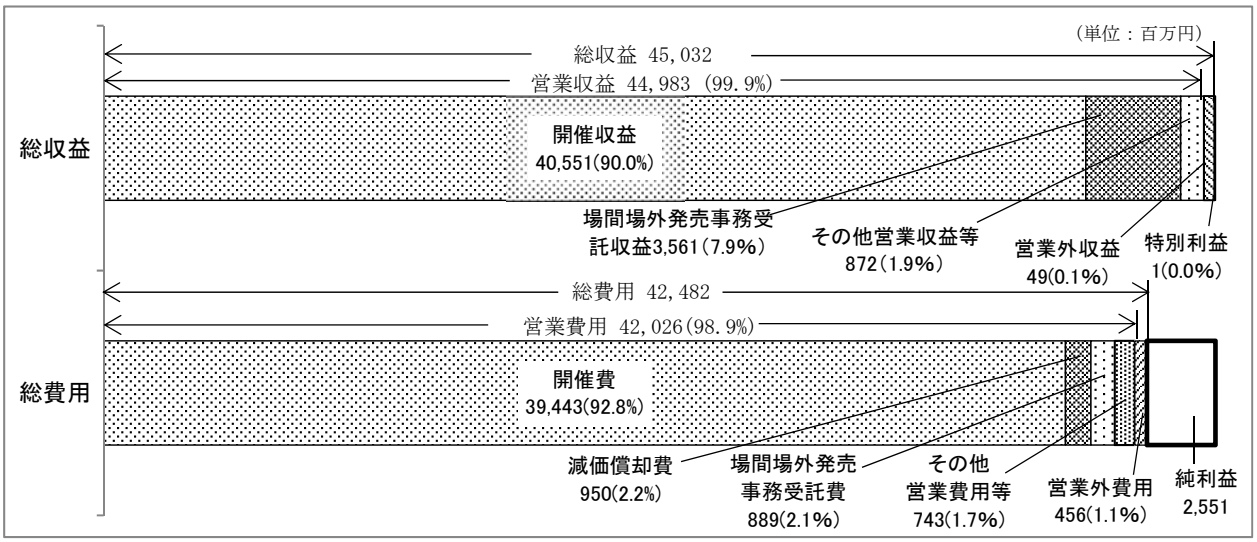
総費用は，前年度に比べ25億2,693万円(5.6%)減少しており，これは主に，開催費の減に伴う営業費用25億2,535万円の減少によるものである。

次に，営業収支を見ると，当年度の営業損益は29億5,762万円で，前年度に比べ4,826万円(1.6%)減少している。これは，開催費の減による営業費用の減少がある一方で，開催収益等の減による営業収益の減少によるものである。

なお，総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は106.0%で，前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また，営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は107.0%で，前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

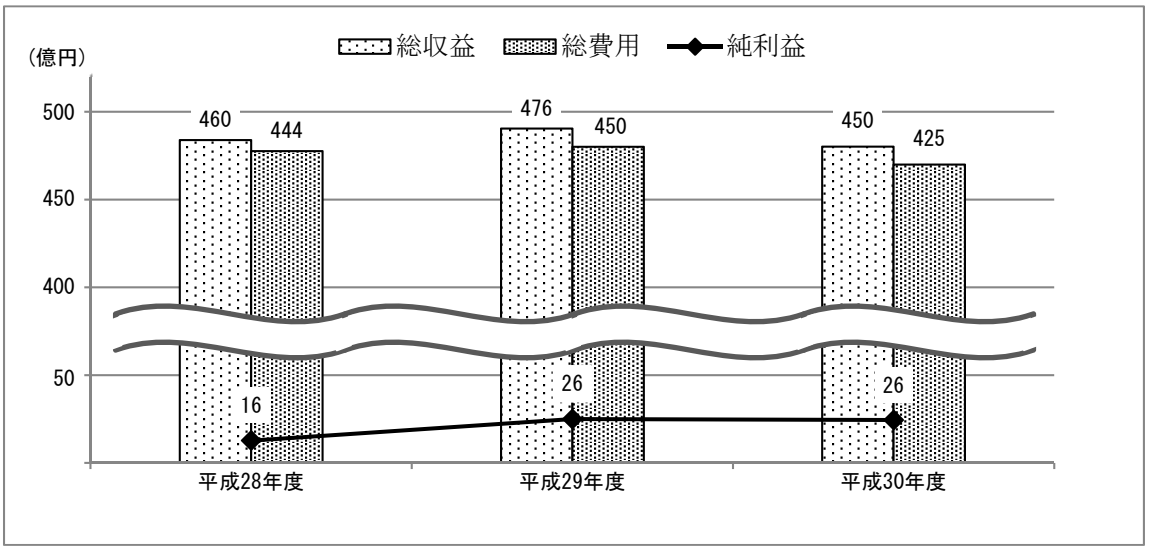
総収益，総費用の構成比率は，次のグラフのとおりである。

総 収 益 ・ 総 費 用 の 構 成 比 率



過去３か年の総収益，総費用及び純利益の推移は，次のグラフのとおりである。

総収益,総費用及び純利益の推移



（資料　第１－５表 88～89 ページ参照）

(4)　財政状態

比較貸借対照表は，次表のとおりである。

比　較　貸　借　対　照　表

（単位:千円，％）

区　　分	30 年 度 末		29 年 度 末		対前年度末増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比率
資　産　合　計	35,606,375	100.0	35,046,903	100.0	559,472	1.6
固　定　資　産	23,121,593	64.9	23,432,157	66.9	△ 310,564	△ 1.3
有形固定資産	23,113,576	64.9	23,420,845	66.8	△ 307,268	△ 1.3
無形固定資産	8,017	0.0	11,313	0.0	△ 3,296	△ 29.1
流　動　資　産	12,484,782	35.1	11,614,746	33.1	870,036	7.5
現　金　預　金	10,068,556	28.3	9,689,380	27.6	379,176	3.9
未　収　金	416,225	1.2	225,363	0.6	190,861	84.7
前　払　金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 40.3
繰　出　金	2,000,000	5.6	1,700,000	4.9	300,000	17.6
負債資本合計	35,606,375	100.0	35,046,903	100.0	559,472	1.6
負　債　合　計	2,508,887	7.0	2,799,996	8.0	△ 291,110	△ 10.4
固　定　負　債	182,908	0.5	381,715	1.1	△ 198,807	△ 52.1
リース債務	182,908	0.5	381,715	1.1	△ 198,807	△ 52.1
流　動　負　債	1,908,988	5.4	1,984,999	5.7	△ 76,011	△ 3.8
リース債務	198,807	0.6	194,147	0.6	4,660	2.4
未　払　金	1,617,205	4.5	1,363,721	3.9	253,484	18.6
前　受　金	12,229	0.0	10,870	0.0	1,358	12.5
引　当　金	39,743	0.1	376,437	1.1	△ 336,694	△ 89.4
預　り　金	41,004	0.1	39,824	0.1	1,180	3.0
繰　延　収　益	416,992	1.2	433,283	1.2	△ 16,291	△ 3.8
長期前受金	416,992	1.2	433,283	1.2	△ 16,291	△ 3.8
資　　本	33,097,489	93.0	32,246,907	92.0	850,582	2.6
資　本　金	24,128,947	67.8	24,128,947	68.8	－	－
資　本　金	24,128,947	67.8	24,128,947	68.8	－	－
剰　余　金	8,968,541	25.2	8,117,959	23.2	850,582	10.5
利益剰余金	8,968,541	25.2	8,117,959	23.2	850,582	10.5

（資料　第１－４表 86～87ページ参照）

ア　資産

当年度末における資産総額は356億637万円で，前年度末に比べ5億5,947万円(1.6%)増加している。その構成は，固定資産231億2,159万円(64.9%)，流動資産124億8,478万円(35.1%)となっている。

固定資産は，前年度末に比べ3億1,056万円(1.3%)減少している。これは主に，建物の減価償却累計額の増に伴う有形固定資産3億726万円の減少によるものである。

流動資産は，前年度末に比べ8億7,003万円(7.5%)増加している。これは主に，現金預金3億7,917万円及び繰出金3億円の増加によるものである。

イ　負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は356億637万円で，前年度末に比べ5億5,947万円(1.6%)増加している。その構成は，負債25億888万円(7.0%)，資本330億9,748万円(93.0%)となっている。

(ｱ)　負債

負債総額は，前年度末に比べ2億9,111万円(10.4%)減少している。その構成は，固定負債1億8,290万円(0.5%)，流動負債19億898万円(5.4%)，繰延収益4億1,699万円(1.2%)となっている。

固定負債は，前年度末に比べ1億9,880万円(52.1%)減少している。これは，償還に伴うリース債務1億9,880万円の減少によるものである。

流動負債は，前年度末に比べ7,601万円(3.8%)減少している。これは主に，退職一時金の増に伴う未払金2億5,348万円の増加がある一方で，退職給付の廃止に伴う引当金3億3,669万円の減少によるものである。

さらに，繰延収益は，前年度末に比べ1,629万円(3.8%)減少している。これは，長期前受金1,629万円の減少によるものである。

(ｲ)　資本

資本総額は，前年度末に比べ8億5,058万円(2.6%)増加している。その構成は，資本金241億2,894万円(67.8%)，剰余金89億6,854万円(25.2%)となっている。

資本金は，前年度末と同額で増減はない。

剰余金は，前年度末に比べ8億5,058万円(10.5%)増加している。これは，前年度利益処分に伴う一般会計繰出金17億円の減少がある一方で，当年度純利益が25億5,058万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は，次表のとおりである。

剰　　余　　金

（単位：千円，%）

	29年度末残高	29年度利益処分 一般会計繰出金	30年度変動額 純利益	30年度末残高	対前年度増減	比率
利益剰余金	8,117,959	△ 1,700,000	2,550,582	8,968,541	850,582	10.5
未処分利益剰余金	8,117,959	△ 1,700,000	2,550,582	8,968,541	850,582	10.5
剰余金合計	8,117,959	△ 1,700,000	2,550,582	8,968,541	850,582	10.5

（資料　第１－４表 86～87ページ参照）

ウ　資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは，32億3,629万円で，前年度末に比べ8億1,053万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは，△6億7,760万円で，前年度末に比べ4億1,019万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは，△21億7,951万円で，前年度末に比べ3億47万円減少している。以上の３区分から，当年度の資金は前年度末に比べ3億7,917万円増加し，資金期末残高は100億6,855万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区　　分	30 年 度	29 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,550,582	2,599,565	△ 48,983
減価償却費	949,845	930,216	19,629
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,909	△ 1,679	△ 1,230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 333,785	△ 100,396	△ 233,389
長期前受金戻入額	△ 15,599	△ 15,599	－
受取利息	△ 5,888	△ 8,097	2,209
支払利息	4,921	6,552	△ 1,631
固定資産除却費	45,019	80,716	△ 35,697
未収金の増減額(△は増加)	△ 190,861	671,925	△ 862,786
前払金の増減額(△は増加)	1	△ 2	3
未払金の増減額(△は減少)	246,100	△ 96,418	342,518
前受金の増減額(△は減少)	1,358	△ 2,409	3,767
預り金の増減額(△は減少)	1,180	△ 2,669	3,850
リース債務に係る仮払消費税等調整額	△ 14,633	△ 16,419	1,786
小計	3,235,331	4,045,286	△ 809,955
利息の受取額	5,888	8,097	△ 2,209
利息の支払額	△ 4,921	△ 6,552	1,631
業務活動によるキャッシュ・フロー　(A)	3,236,298	4,046,831	△ 810,533
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 677,608	△ 267,410	△ 410,198
投資活動によるキャッシュ・フロー　(B)	△ 677,608	△ 267,410	△ 410,198
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の支払による支出	△ 179,514	△ 179,041	△ 473
他会計への繰出による支出	△ 2,000,000	△ 1,700,000	△ 300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー　(C)	△ 2,179,514	△ 1,879,041	△ 300,473
資 金 増 加 額　(A)+(B)+(C)=(D)	379,176	1,900,379	△ 1,521,203
資 金 期 首 残 高　(E)	9,689,380	7,789,001	1,900,379
資 金 期 末 残 高　(D)+(E)	10,068,556	9,689,380	379,176

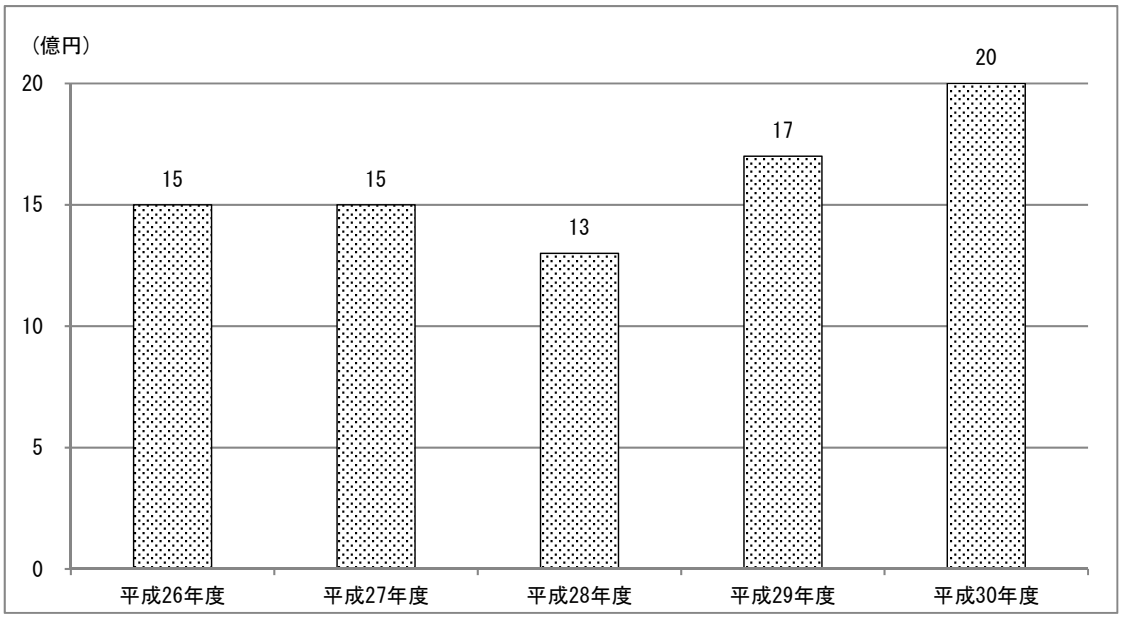
(5)　一般会計への繰出金

モーターボート競走事業は，ボートレース福岡及び外向発売所(ペラボート福岡)を有し，昭和28年9月26日に初開催を行って以来，これまでの一般会計への繰出金は約2,831億円(平成30年度末)に達し，市民生活の向上に寄与している。

当年度の繰出額は20億円で，前年度の繰出額17億円に比べ3億円(17.6%)増加している。

過去５か年の一般会計への繰出金の推移は，次のグラフのとおりである。

一般会計への繰出金の推移



(注)平成27年度以前の繰出金は，特別会計から一般会計へ繰り出した額を記載している。

(6)　まとめ

平成30年度モーターボート競走事業会計の決算概要は，前述のとおりである。

（事業概要）

プレミアムＧＩ第19回マスターズチャンピオン(名人戦競走)の開催に加え，電話投票及び他場での場外発売拡大など様々な取組みを行った結果，ボートレース福岡への入場者数は減少しているものの利用者数は増加している。しかし，前年度開催された最上級グレードであるＳＧレースがなかったため，収益の柱である勝舟投票券売上高は減少している。

（事業収支）

当年度の経営収支を前年度と比較すると，総収益については，25億7,592万円(5.4%)減少しており，総費用については，25億2,693万円(5.6%)減少している。その結果，総収益は450億3,248万円，総費用は424億8,189万円となり，当年度決算において25億5,058万円の純利益を生じている。

当年度未処分利益剰余金は，前年度末利益剰余金81億1,795万円から前年度利益処分に伴う一般会計繰出金17億円を除き，当年度純利益を加え，89億6,854万円となっている。

（意見）

財政状態は，健全な状態を維持している。しかし，経営収支においては，誘致できた全国発売レースのグレードの違いにより営業収益が減少しており，業務実績においては，利用者総数は増加しているが，入場者数の減少等により本場内売上高が減少していることから，更なる来場促進等を図っていくことが求められる。

また，このために老朽化が進む施設のリニューアル工事に着手していることから，必要な財源を引き続き確保しておく必要がある。前年度に比べ一般会計への繰出金が増加する中でも，経営計画を上回る利益剰余金が留保されているが，処分する利益剰余金の水準については，今後とも，施設の改修等に係る経費の見通しを踏まえながら，引き続き検討されたい。

今後の事業運営に当たっては，平成28年3月に策定された「ボートレース福岡　経営計画(平成28年度～平成32年度)」を踏まえて，将来にわたり安定的に利益を確保し，一般会計への繰出しを行うことにより市民生活の向上に寄与するため，経営の効率化に取り組まれたい。

3　下水道事業会計

(1)　業務実績

平成30年度の下水道事業は，老朽化した下水道施設の改築更新をはじめ，浸水対策事業等について管渠・ポンプ場・処理場等の整備を計画的に推進している。

老朽化した施設の改築更新については，管渠やポンプ場の計画的な更新に取り組むとともに，処理場については各水処理センターの設備更新工事等を行っている。

浸水対策については，重点地区を定め雨水対策を行う「雨水整備Ｄｏプラン」に基づき，平成30年度までに重点55地区のうち54地区の対策が完了した。また，雨水整備水準を引き上げた「雨水整備レインボープラン天神」に基づき，従来の流下型施設の整備に加え，雨水流出抑制施設の導入を進めており，第１期事業として，10年確率降雨(59.1㎜/h)に対応できる施設整備を平成30年度までに完了した。

また，下水道管渠については，アイランドシティ地区の面整備等を行っており，再生水利用下水道事業については，中部及び東部地区の供給箇所数拡大を行うため再生水管の布設工事等を行っている。

当年度の下水道整備の人口普及率は99.7％となっており，面積整備率は前年度と同率の98.1％となっている。管渠総延長は719万866ｍで，前年度に比べ2万1,353ｍ(0.3％)増加している。

年間処理水量は１億7,577万2,483m3で，前年度に比べ102万4,805m3(0.6％)減少しており，再生水年間送水量は216万3,529m3で，前年度に比べ7万4,922m3(3.6％)増加している。

年間有収水量は1億5,642万920m3で，前年度に比べ28万2,040m3(0.2％)増加している。

主な業務実績は，次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区分		単位	30年度	29年度	対前年度増減	比率(%)
人口普及率		%	99.7	99.6	0.1	0.1
面積整備率		%	98.1	98.1	0.0	0.0
管渠総延長		m	7,190,866	7,169,513	21,353	0.3
１日処理能力（晴天時）		m3	704,200	704,200	－	－
年間処理水量		m3	175,772,483	176,797,288	△　1,024,805	△　0.6
	１日平均	m3	481,568	484,376	△　2,808	△　0.6
再生水年間送水量		m3	2,163,529	2,088,607	74,922	3.6
	１日平均	m3	5,928	5,722	206	3.6
年間有収水量		m3	156,420,920	156,138,880	282,040	0.2

（資料　第２－１表 91ページ参照）

(2)　予算の執行状況

ア　収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(下水道事業収益)は，予算額576億2,056万円に対し決算額573億3,021万円で，差引2億9,034万円下回っている。これは主に，一般会計からの雨水処理負担金等の営業収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方，収益的支出(下水道事業費用)は，予算額495億6,503万円に対し決算額490億3,412万円で，5億3,091万円の不用額が生じている。これは主に，処理場費，ポンプ場費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は，次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円，%)

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	増　減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
下水道事業収益(ア)	57,620,561	57,330,218	△　290,343	99.5
営　業　収　益	47,391,579	46,655,774	△　735,805	98.4
営 業 外 収 益	10,219,020	10,443,852	224,832	102.2
特　別　利　益	9,962	230,592	220,630	著増
下水道事業費用(イ)	49,565,039	49,034,128	530,911	98.9
営　業　費　用	42,552,032	42,060,615	491,417	98.8
営 業 外 費 用	6,953,174	6,952,311	863	100.0
特　別　損　失	29,833	21,201	8,632	71.1
予　備　費	30,000	－	30,000	－
差 引 額 (ア － イ)	8,055,522	8,296,090	‥	‥

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料　第２－２表(1) 92～93 ページ参照)

イ　資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は，予算額433億3,426万円に対し決算額309億9,012万円で，差引123億4,413万円下回っている。なお，このうち翌年度繰越額が120億8,701万円となっており，その理由は，建設改良工事の繰越に伴い，その財源である企業債の借入等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは企業債179億2,000万円，国庫補助金79億1,733万円及び他会計負担金45億3,089万円である。

一方，資本的支出は，予算額689億7,386万円に対し決算額565億8,571万円で，翌年度に121億8,400万円を繰り越し，不用額2億415万円を生じている。繰越額は全額建設改良費で，その理由は関係者との協議に日時を要したこと等により年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは，償還金318億5,800万円及び建設改良費247億2,497万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は，次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

（単位：千円，％）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
資本的収入（ア）	43,334,261	30,990,127	12,087,012	△　257,122	71.5
企業債	25,116,000	17,920,000	6,727,000	△　469,000	71.3
国庫補助金	12,906,969	7,917,330	5,128,050	138,411	61.3
負担金	776,064	615,480	231,962	71,378	79.3
他会計負担金	4,530,893	4,530,890	－	△　3	100.0
水洗化貸付事業収入	4,335	2,739	－	△　1,596	63.2
固定資産売却代金	－	－	－	－	－
雑収入	－	3,687	－	3,687	皆増
資本的支出（イ）	68,973,867	56,585,711	12,184,000	204,156	82.0
建設改良費	37,106,531	24,724,973	12,184,000	197,558	66.6
償還金	31,858,001	31,858,000	－	1	100.0
水洗化貸付事業費	4,335	2,739	－	1,596	63.2
予備費	5,000	－	－	5,000	－
差引額（アーイ）	△　25,639,606	△　25,595,585	△　96,988	‥	‥

（注）１　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。　　（資料　第２－２表(2) 92～93 ページ参照）

２　資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額9,698万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額256億9,257万円は，消費税及び地方消費税資本的収支調整額8億3,706万円，繰越工事資金1,950万円，減債積立金64億1,750万円，過年度分損益勘定留保資金8億8,793万円及び当年度分損益勘定留保資金175億3,056万円で補てんされている。

(3)　経営成績

ア　経営収支

比較損益計算書は，次表のとおりである。

比　較　損　益　計　算　書

（単位：千円，％）

区　　分	30年度		29年度		対前年度増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比率
総　収　益　(A)	55,017,454	100.0	55,215,574	100.0	△ 198,120	△ 0.4
営　業　収　益 (B)	44,345,848	80.6	44,616,446	80.8	△ 270,598	△ 0.6
下水道使用料	28,023,784	50.9	28,029,682	50.8	△ 5,898	△ 0.0
雨水処理負担金	14,930,665	27.1	15,190,774	27.5	△ 260,108	△ 1.7
その他他会計負担金	515,436	0.9	534,416	1.0	△ 18,980	△ 3.6
その他営業収益他	875,963	1.6	861,575	1.6	14,388	1.7
営　業　外　収　益	10,442,742	19.0	10,565,449	19.1	△ 122,707	△ 1.2
他会計負担金	544,528	1.0	672,067	1.2	△ 127,539	△ 19.0
長期前受金戻入	9,641,081	17.5	9,586,715	17.4	54,367	0.6
受取利息及び配当金他	257,133	0.5	306,667	0.6	△ 49,534	△ 16.2
特　別　利　益	228,863	0.4	33,678	0.1	195,185	579.6
総　費　用　(C)	47,558,428	100.0	48,517,270	100.0	△ 958,842	△ 2.0
営　業　費　用 (D)	41,090,960	86.4	41,336,408	85.2	△ 245,448	△ 0.6
管渠費	1,767,242	3.7	1,770,316	3.6	△ 3,073	△ 0.2
ポンプ場費	1,675,939	3.5	1,711,973	3.5	△ 36,034	△ 2.1
処理場費	5,488,414	11.5	5,681,901	11.7	△ 193,488	△ 3.4
流域下水道費	1,679,665	3.5	1,777,837	3.7	△ 98,171	△ 5.5
給与費	1,195,307	2.5	1,213,744	2.5	△ 18,438	△ 1.5
減価償却費	26,897,603	56.6	26,720,568	55.1	177,035	0.7
資産減耗費	701,789	1.5	716,860	1.5	△ 15,071	△ 2.1
業務費他	1,685,001	3.5	1,743,209	3.6	△ 58,208	△ 3.3
営　業　外　費　用	6,447,759	13.6	7,143,141	14.7	△ 695,382	△ 9.7
企業債利息等 (注1)	6,195,447	13.0	6,887,594	14.2	△ 692,148	△ 10.0
雑支出	252,312	0.5	255,547	0.5	△ 3,234	△ 1.3
特　別　損　失	19,709	0.0	37,722	0.1	△ 18,012	△ 47.8
当年度純損益 (A-C)	7,459,026	‥	6,698,304	‥	760,722	11.4
当年度営業損益 (B-D)	3,254,889	‥	3,280,039	‥	△ 25,150	△ 0.8
総収支比率 (A/C × 100)	115.7	‥	113.8	‥	1.9	‥
営業収支比率 (B'/D × 100) (注2)	107.8	‥	107.8	‥	0.0	‥

(注) 1　企業債利息等には企業債取扱諸費を含む。
　　 2　営業収支比率算式の(B')は，営業収益(B)から受託事業収益を差し引いた値。

（資料　第２－３表 94～95ページ，及び第２－５表 98～99ページ参照）

当年度の経営収支は，総収益が550億1,745万円で，これに対する総費用は475億5,842万円となっており，差引74億5,902万円の純利益が生じている。

総収益は，前年度に比べ1億9,812万円(0.4%)減少しており，これは主に，固定資産売却益の増に伴う特別利益1億9,518万円の増加がある一方で，雨水処理負担金等の減に伴う営業収益2億7,059万円及び他会計負担金等の減に伴う営業外収益1億2,270万円の減少によるものである。

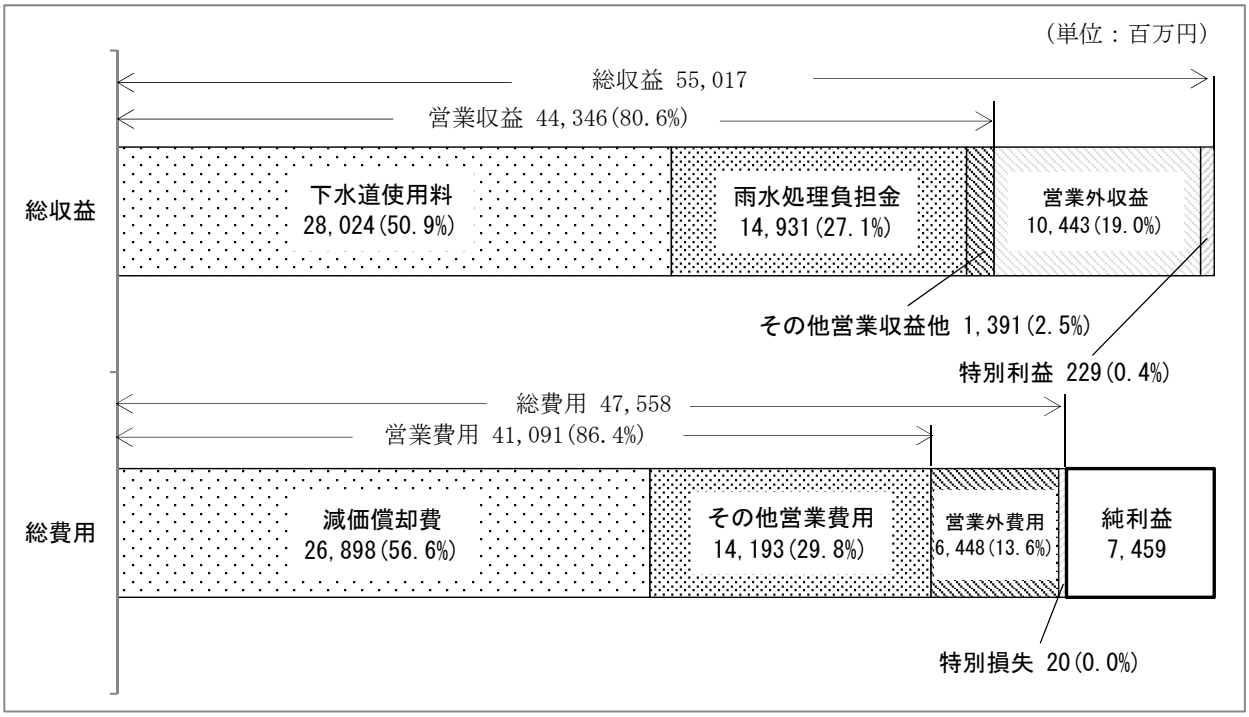
総費用は，前年度に比べ9億5,884万円(2.0%)減少している。これは主に，企業債利息等の減に伴う営業外費用6億9,538万円及び処理場費等の減に伴う営業費用2億4,544万円の減少によるものである。

次に営業収支をみると，当年度営業損益は32億5,488万円で，前年度に比べ2,515万円(0.8%)減少している。これは主に，雨水処理負担金等の減に伴う営業収益2億7,059万円の減少によるものである。

なお，総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は115.7%で，前年度に比べ1.9ポイント上昇している。また,営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は107.8%で，前年度と同率である。

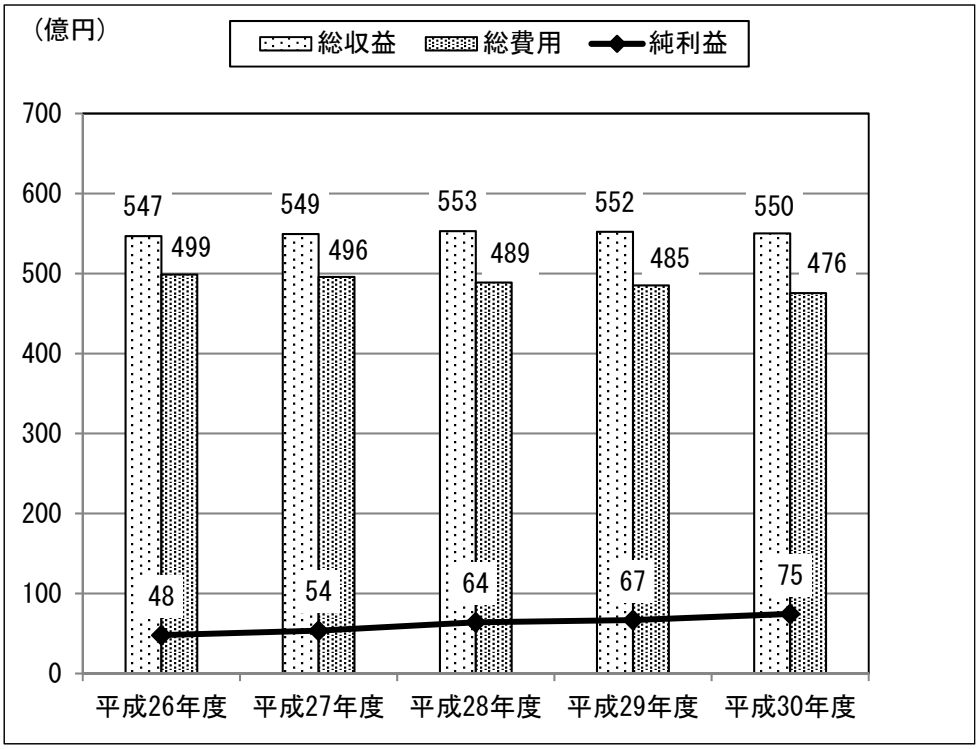
総収益，総費用の構成比率は，次のグラフのとおりである。

総 収 益 ・ 総 費 用 の 構 成 比 率



過去５か年の総収益，総費用及び純利益の推移は，次のグラフのとおりである。

総収益，総費用及び純利益の推移



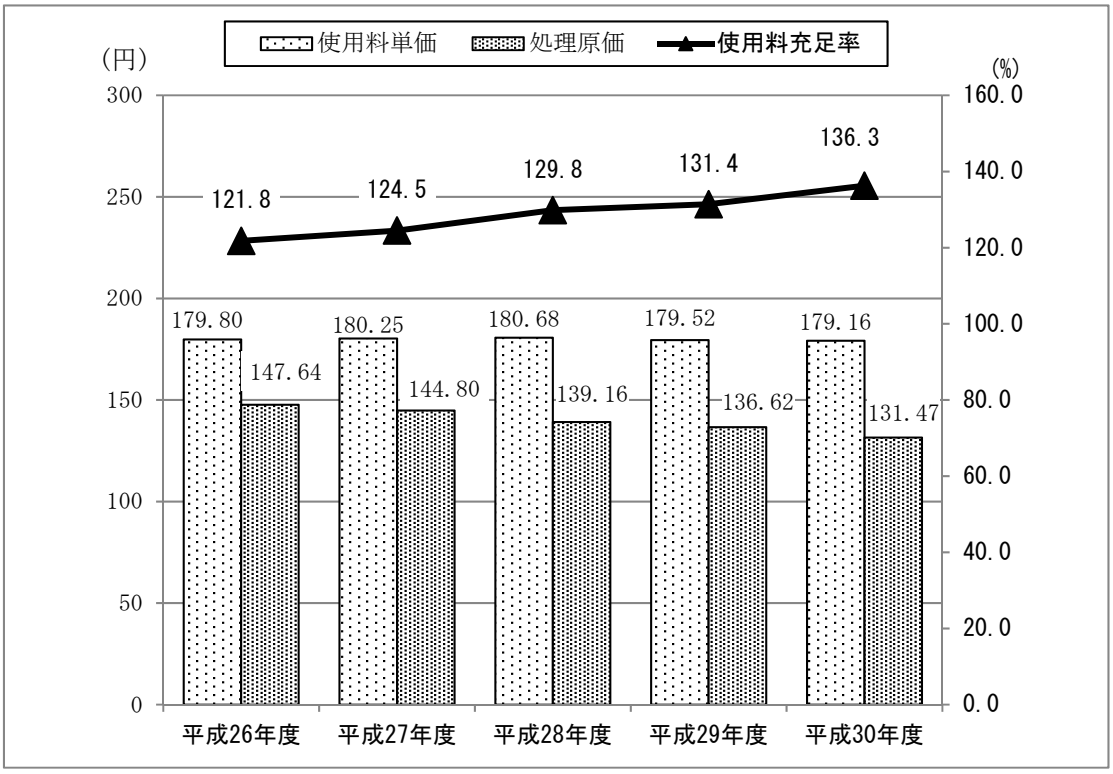
（資料　第２－５表 98～99 ページ参照）

イ　有収水量１m3当たり収支

当年度の使用料単価は179.16円で，前年度に比べ0.36円(0.2%)下がり，処理原価は131.47円で前年度に比べ5.15円(3.8%)下がっている。また，使用料充足率は136.3%で，前年度に比べ4.9ポイント上昇している。

過去５か年の有収水量１m3当たりの収支の推移は，次のグラフのとおりである。

有収水量１m3当たりの収支の推移



(注) 1　使用料単価＝下水道使用料／有収水量
　　 2　処理原価＝(総費用－関連収入)／有収水量　※関連収入とは，下水道使用料を除く総収入。
　　 3　使用料充足率＝使用料単価／処理原価×100

(4)　財政状態

比較貸借対照表は，次表のとおりである。

比　較　貸　借　対　照　表

（単位:千円，%）

区分	30年度末		29年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	797,892,920	100.0	801,868,437	100.0	△ 3,975,516	△ 0.5
固定資産	765,890,115	96.0	770,509,923	96.1	△ 4,619,808	△ 0.6
有形固定資産	748,950,885	93.9	753,434,284	94.0	△ 4,483,399	△ 0.6
無形固定資産	2,927,366	0.4	2,923,502	0.4	3,864	0.1
投資	14,011,865	1.8	14,152,137	1.8	△ 140,273	△ 1.0
流動資産	32,002,805	4.0	31,358,514	3.9	644,291	2.1
現金預金	27,812,503	3.5	27,046,722	3.4	765,781	2.8
未収金	4,180,302	0.5	4,301,762	0.5	△ 121,460	△ 2.8
その他流動資産	10,000	0.0	10,030	0.0	△ 30	△ 0.3
負債資本合計	797,892,920	100.0	801,868,437	100.0	△ 3,975,516	△ 0.5
負債	600,906,234	75.3	635,689,341	79.3	△ 34,783,107	△ 5.5
固定負債	333,043,576	41.7	348,563,690	43.5	△ 15,520,115	△ 4.5
企業債	333,040,536	41.7	348,561,618	43.5	△ 15,521,082	△ 4.5
他会計借入金	3,040	0.0	2,072	0.0	967	46.7
流動負債	50,599,744	6.3	49,168,502	6.1	1,431,242	2.9
企業債	33,441,082	4.2	31,999,240	4.0	1,441,843	4.5
未払金	16,931,136	2.1	16,940,276	2.1	△ 9,140	△ 0.1
引当金他	227,526	0.0	228,987	0.0	△ 1,461	△ 0.6
繰延収益	217,262,914	27.2	237,957,149	29.7	△ 20,694,234	△ 8.7
長期前受金	213,261,189	26.7	233,547,511	29.1	△ 20,286,322	△ 8.7
建設仮勘定長期前受金	4,001,725	0.5	4,409,638	0.5	△ 407,912	△ 9.3
資本	196,986,686	24.7	166,179,095	20.7	30,807,591	18.5
資本金	135,039,081	16.9	127,925,527	16.0	7,113,554	5.6
資本金	135,039,081	16.9	127,925,527	16.0	7,113,554	5.6
剰余金	61,947,605	7.8	38,253,568	4.8	23,694,036	61.9
資本剰余金	41,372,773	5.2	18,024,208	2.2	23,348,565	129.5
利益剰余金	20,574,832	2.6	20,229,360	2.5	345,471	1.7

（資料　第２－４表 96～97ページ参照）

ア　資産

当年度末における資産総額は7,978億9,292万円で，前年度末に比べ39億7,551万円(0.5%)減少している。その構成は，固定資産7,658億9,011万円(96.0%)，流動資産320億280万円(4.0%)となっている。

固定資産は，前年度末に比べ46億1,980万円(0.6%)減少している。これは主に，構築物の当年度減価償却累計額の増に伴う有形固定資産44億8,339万円の減少によるものである。

また，流動資産は前年度末に比べ6億4,429万円(2.1%)増加しており，これは主に，現金預金7億6,578万円の増加によるものである。

なお，決算額とその根拠資料の額を比べると，決算額の方が有形固定資産で2,671万円多く，投資で44万円少なく，未収金で977万円多くなっていた。

イ　負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は7,978億9,292万円で，前年度末に比べ39億7,551万円(0.5%)減少している。その構成は，負債6,009億623万円(75.3%)，資本1,969億8,668万円(24.7%)となっている。

(ｱ)　負債

負債総額は前年度末に比べ347億8,310万円(5.5%)減少している。その構成は，固定負債3,330億4,357万円(41.7%)，流動負債505億9,974万円(6.3%)，繰延収益2,172億6,291万円(27.2%)となっている。

固定負債は，前年度末に比べ155億2,011万円(4.5%)減少している。これは主に，企業債155億2,108万円の減少によるものである。

また，流動負債は，前年度末に比べ14億3,124万円(2.9%)増加している。これは主に，企業債14億4,184万円の増加によるものである。

さらに，繰延収益は，前年度末に比べ206億9,423万円(8.7%)減少している。これは主に，公営企業会計制度の改正に伴い，平成26年度に長期前受金に誤って計上していた232億9,916万円を資本剰余金へ戻し入れたことによるものである。

(ｲ)　資本

資本総額は前年度末に比べ308億759万円(18.5%)増加している。その構成は，資本金1,350億3,908万円(16.9%)，剰余金619億4,760万円(7.8%)となっている。

資本金は，前年度末に比べ71億1,355万円(5.6%)増加している。これは，未処分利益剰余金を処分し，資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は，前年度末に比べ236億9,403万円(61.9%)増加している。その構成は，資本剰余金413億7,277万円(5.2%)，利益剰余金205億7,483万円(2.6%)となっている。

資本剰余金は，前年度末に比べ233億4,856万円(129.5%)増加している。これは主に，公営企業会計制度の改正に伴い，平成26年度に長期前受金に誤って計上していた232億9,916万円を資本剰余金へ戻し入れたことによるものである。

利益剰余金は，前年度末に比べ3億4,547万円(1.7%)増加している。これは，未処分利益剰余金71億1,355万円を資本金に組み入れた一方で，当年度純利益74億5,902万円が生じたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

剰　　余　　金

（単位：千円，%）

	29年度末残高	資本金へ組入	減債積立金の積立	30年度変動額				30年度末残高	対前年度増減	
				減債積立金の取崩	受入等	長期前受金からの振替額	純利益			比率
資本剰余金	18,024,208	－	－	－	49,405	23,299,160	－	41,372,773	23,348,565	129.5
受贈財産評価額	3,236,461	－	－	－	49,270	38,615	－	3,324,345	87,884	2.7
国庫補助金	14,664,289	－	－	－	－	4,908,875	－	19,573,164	4,908,875	33.5
他会計負担金	－	－	－	－	－	14,722,503	－	14,722,503	14,722,503	皆増
負担金	－	－	－	－	－	2,261,411	－	2,261,411	2,261,411	皆増
その他資本剰余金	123,458	－	－	－	135	1,367,757	－	1,491,350	1,367,892	著増
利益剰余金	20,229,360	△ 7,113,554	－	－	－	－	7,459,026	20,574,832	345,471	1.7
減債積立金	6,417,502	－	6,698,304	△ 6,417,502	－	－	－	6,698,304	280,802	4.4
未処分利益剰余金	13,811,859	△ 7,113,554	△ 6,698,304	6,417,502	－	－	7,459,026	13,876,528	64,669	0.5
剰余金計	38,253,568	△ 7,113,554	－	－	49,405	23,299,160	7,459,026	61,947,605	23,694,036	61.9

（注）　利益剰余金において，未処分利益剰余金の中から使途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金64億1,750万円については，資本的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており，見合いの資金は残っていないが，資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで，会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

ウ　企業債

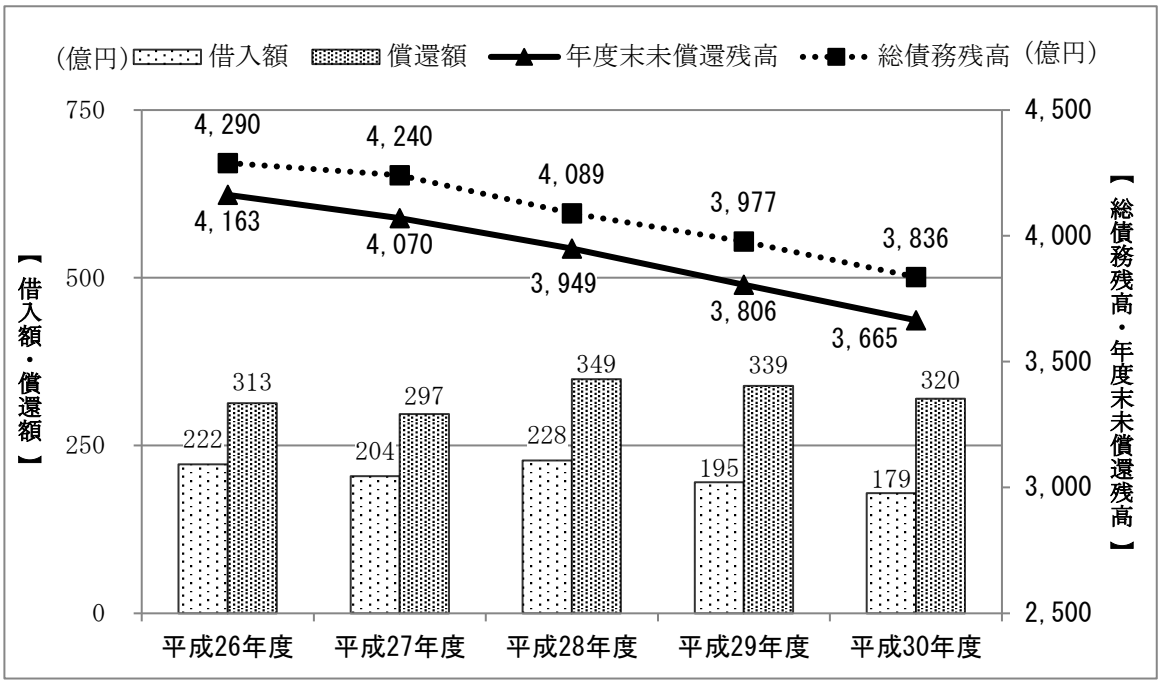
当年度の借入額は179億2,000万円で，前年度に比べ16億1,600万円(8.3%)減少しており，これは主に，公共下水道企業債15億3,600万円及び下水道事業特別措置債1億1,600万円の減少によるものである。

当年度の償還額は319億9,923万円で，前年度に比べ18億7,103万円(5.5%)減少しており，これは主に，公共下水道企業債償還金17億1,833万円及び下水道事業特別措置債償還金2億円の減少によるものである。

また，年度末未償還残高は，借入額が償還額を下回ったことにより，前年度末に比べ140億7,923万円(3.7%)減少して，3,664億8,161万円となっている。その結果，固定負債に流動負債を加えた総債務残高は，140億8,887万円(3.5%)減少して，3,836億4,331万円となっている。

過去５か年の企業債の借入額，償還額，年度末未償還残高及び総債務残高の推移は，次のグラフのとおりである。

企業債の借入額，償還額，年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(注)平成30年度償還額は，資本的支出の償還金318億5,799万円から満期一括償還のための積立金49億1,346万円を除き，既積立分からの取崩額50億5,470万円を加えたものである。

(参考)平成30年度末の企業債残高は，公共下水道企業債3,049億374万円，流域下水道企業債49億7,287万円，下水道事業特別措置債566億500万円である。(平成30年度発行額：公共下水道企業債133億7,700万円，流域下水道企業債3億900万円，下水道事業特別措置債42億3,400万円)

エ　資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは253億3,439万円で，前年度末に比べ5億2,038万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△148億7,948万円で，前年度末に比べ5億6,091万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは，△96億8,912万円で，前年度末に比べ22億387万円減少している。以上の３区分から，当年度の資金は前年度末に比べ7億6,578万円増加し，資金期末残高は278億1,250万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区　　分	３０年度	２９年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,459,026	6,698,304	760,722
減価償却費	26,897,603	26,720,568	177,035
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,971	4,459	△ 6,430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,346	12,088	8,258
長期前受金戻入額	△ 9,641,081	△ 9,586,715	△ 54,367
受取利息	△ 196,510	△ 255,761	59,251
支払利息	6,195,447	6,887,594	△ 692,148
固定資産売却益	△ 202,952	△ 9,091	△ 193,861
固定資産除却損	701,789	696,023	5,766
過年度損益修正損	△ 830	－	△ 830
未収金の増減額(△は増加)	16,520	21,734	△ 5,215
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 360	△ 30	△ 330
未払金の増減額(△は減少)	87,718	255,822	△ 168,104
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 627	861	△ 1,488
小　　計	31,334,116	31,445,856	△ 111,740
利息の受取額	195,727	255,754	△ 60,027
利息の支払額	△ 6,195,447	△ 6,887,594	692,148
業務活動によるキャッシュ・フロー　(A)	25,334,397	24,814,016	520,380
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 23,092,397	△ 22,077,013	△ 1,015,383
補助金，負担金等による収入	7,947,875	7,678,916	268,959
一般会計からの負担金による収入	49,549	48,913	636
一般会計からの出資金による収入	－	－	－
その他の収入	215,486	30,614	184,873
投資活動によるキャッシュ・フロー　(B)	△ 14,879,487	△ 14,318,570	△ 560,916
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	17,920,000	19,536,000	△ 1,616,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 31,853,906	△ 31,108,689	△ 745,217
一般会計からの負担金による収入	4,244,777	4,087,438	157,339
財務活動によるキャッシュ・フロー　(C)	△ 9,689,129	△ 7,485,251	△ 2,203,878
資金増加額(又は減少額)　(A)+(B)+(C)=(D)	765,781	3,010,195	△ 2,244,414
資金期首残高　(E)	27,046,722	24,036,527	3,010,195
資金期末残高　(D)+(E)	27,812,503	27,046,722	765,781

(5)　一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は，収益的収入に159億9,063万円，資本的収入に45億3,089万円，合計205億2,152万円となっており，前年度と比べると2億9,702万円(1.4%)減少している。これは主に，収益的収入に係る雨水処理負担金等の減に伴う営業収益2億7,908万円及び他会計負担金の減に伴う営業外収益1億2,753万円の減少によるものである。

繰入金の主なものは，収益的収入では一般会計からの雨水処理負担金149億3,066万円であり，資本的収入では下水道事業特別措置債償還経費等の元金償還負担金41億3,442万円である。

一般会計からの繰入金の状況は，次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金

（単位：千円，%）

区分			３０年度	構成比率	２９年度	構成比率	対前年度増減	比率
収益的収入	営業収益		15,446,101	75.3	15,725,189	75.5	△ 279,088	△ 1.8
		雨水処理負担金	14,930,665	72.8	15,190,774	73.0	△ 260,108	△ 1.7
		水質規制費負担金	66,500	0.3	66,420	0.3	80	0.1
		水洗化促進費負担金	52,771	0.3	52,654	0.3	117	0.2
		その他負担金	396,165	1.9	415,342	2.0	△ 19,176	△ 4.6
	営業外収益		544,528	2.7	672,067	3.2	△ 127,539	△ 19.0
		他会計負担金	544,528	2.7	672,067	3.2	△ 127,539	△ 19.0
	計		15,990,630	77.9	16,397,257	78.8	△ 406,627	△ 2.5
資本的収入	他会計負担金		4,530,890	22.1	4,421,286	21.2	109,604	2.5
		中水道の建設改良に要する経費	4,376	0.0	4,194	0.0	181	4.3
		流域下水道の建設に要する経費	48,828	0.2	43,947	0.2	4,881	11.1
		緊急下水道整備特定事業に要する経費	290,704	1.4	285,118	1.4	5,586	2.0
		下水道事業特別措置債の償還経費等	4,134,426	20.1	4,006,668	19.2	127,759	3.2
		海水淡水化事業に係る起債の償還に要する経費	52,556	0.3	51,701	0.2	856	1.7
		その他	－	－	29,659	0.1	△ 29,659	皆減
	計		4,530,890	22.1	4,421,286	21.2	109,604	2.5
合計			20,521,520	100.0	20,818,543	100.0	△ 297,023	△ 1.4

(6)　セグメント情報

下水道事業会計では，公共下水道事業と太陽光発電事業を運営していることから，当該２事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメントの概要

事業名	事業の内容
公共下水道事業	汚水を衛生的に処理するとともに雨水排除を行う公共下水道事業
太陽光発電事業	西部水処理センター及び新西部水処理センターで行う太陽光発電事業

報告セグメントごとの事業収益等

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）　（単位：千円）

区　分	公共下水道事業	太陽光発電事業	合　計
営業収益	44,235,262	110,587	44,345,848
営業費用	41,006,974	83,986	41,090,960
営業損益	3,228,288	26,601	3,254,889
経常損益	7,223,271	26,601	7,249,872
セグメント資産	797,841,969	50,946	797,892,915
セグメント負債	600,906,229	－	600,906,229

(7)　まとめ

平成30年度下水道事業会計の決算概要は，前述のとおりである。

（事業概要）

下水道施設の整備については，老朽化施設の改築更新及び頻発する豪雨や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大等に対応する浸水対策事業を推進するとともに，既存施設の耐震化を図る地震対策や分流化事業の推進による合流式下水道の改善及び下水道処理水の有効利用を図るための再生水利用下水道事業等，多様な事業に取り組んでいるところである。このほか，水洗化区域の拡大等を着実に進めており，人口普及率は99.7％である。

（事業収支）

当年度の経営収支を前年度と比較すると，総収益については，営業収益及び営業外収益が減少したため，1億9,812万円(0.4％)減少している。総費用については，営業費用及び営業外費用が減少したため，9億5,884万円(2.0％)減少している。この結果，総収益は550億1,745万円，総費用は475億5,842万円となり，差引74億5,902万円の純利益が生じている。当年度末利益剰余金は，前年度末利益剰余金202億2,936万円から資本金への組入額71億1,355万円を除き，当年度純利益を加え，205億7,483万円となっている。

（意見）

下水道事業会計においては，収益的収支・資本的収支ともに安定した経営を行っているが，企業債の未償還残高は3,664億8,161万円で，年々減少してはいるものの依然として高い水準にあり，より一層の財政の健全化を図っていくことが求められる。

今後の事業運営に当たっては，平成29年6月に策定された「福岡市下水道ビジョン2026」及び「福岡市下水道経営計画2020(平成29年度～平成32年度)」を踏まえて，市民生活や都市機能の安全を確保するため，老朽化施設の改築更新，浸水対策事業及び既存施設の耐震化等の事業を推進していくと同時に下水道サービスを安定的・継続的に提供していくため，収入の確保及び維持管理の効率化による経費の節減などによる経営の効率化に努め，引き続き，将来を見据えた事業運営に取り組まれたい。

なお，貸借対照表において，決算額と根拠資料の額に一部差異が認められた事項については，速やかに対応されたい。

4　水道事業会計

(1)　業務実績

平成30年度の水道事業の業務実績は，給水区域内人口158万275人に対し，給水人口157万4,675人で，前年度に比べ給水区域内人口は1万2,684人(0.8%)，給水人口は1万2,784人(0.8%)増加している。普及率は，前年度と同率の99.6%となっている。

当年度の年間総給水量は1億5,070万8,222m3(１日平均41万2,899m3)，年間有収水量は1億4,541万9,387m3(１日平均39万8,409m3)で，前年度に比べ，年間総給水量は88万6,136m3(0.6%)，年間有収水量は33万5,477m3(0.2%)増加しているが，有収率は前年度より0.3ポイント低下し96.5%となっている。なお，１日最大給水量は45万1,036m3(平成30年12月24日)で，前年度に比べ7,592m3(1.7%)増加している。

一方，建設改良等については，異常渇水時の水の安定供給のため計画され竣工した五ケ山ダムで試験湛水が実施されるとともに，水の安定給水と水資源の有効利用を図るための配水管整備事業，漏水防止事業等のほか，取水・浄水機能維持のための浄水施設等の整備，水源かん養林用地の取得等が行われている。さらに効率的な水運用や災害発生時のライフライン機能の強化を図るため，浄水場再編事業等が進められている。

主な業務実績は，次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区　　分	単位	30年度	29年度	対前年度増減	比率(%)
給水区域内人口(ア)	人	1,580,275	1,567,591	12,684	0.8
給水人口(イ)	人	1,574,675	1,561,891	12,784	0.8
普及率(イ/ア×100)	%	99.6	99.6	0.0	0.0
年間総給水量(ウ)	m3	150,708,222	149,822,086	886,136	0.6
年間有収水量(エ)	m3	145,419,387	145,083,910	335,477	0.2
有収率(エ/ウ×100)	%	96.5	96.8	△ 0.3	△ 0.4
1日給水能力	m3	777,787	777,787	－	－
1日最大給水量	m3	451,036	443,444	7,592	1.7
1日平均給水量	m3	412,899	410,471	2,428	0.6
1日平均有収水量	m3	398,409	397,490	919	0.2

(資料　第３－１表　101ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(水道事業収益)は，予算額382億480万円に対し，決算額385億7,377万円で，3億6,897万円上回っている。

一方，収益的支出(水道事業費用)は，予算額319億8,737万円に対し，決算額307億2,548万円で，不用額12億6,188万円を生じている。これは主に，配水費，原水及び浄水費，資産減耗費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は，次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円，%)

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	増　減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
水道事業収益(ア)	38,204,804	38,573,775	368,971	101.0
営業収益	34,119,635	34,632,568	512,933	101.5
営業外収益	4,073,561	3,924,767	△ 148,794	96.3
特別利益	11,608	16,439	4,831	141.6
水道事業費用(イ)	31,987,373	30,725,488	1,261,885	96.1
営業費用	29,029,194	27,817,356	1,211,838	95.8
営業外費用	2,886,666	2,886,662	4	100.0
特別損失	21,513	21,470	43	99.8
予備費	50,000	－	50,000	－
差引額(ア－イ)	6,217,431	7,848,287	‥	‥

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。　(資料 第３－２表(1) 102～103ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は，予算額84億3,567万円に対し，決算額68億8,953万円で，差引15億4,614万円下回っている。なお，このうち翌年度繰越額が4,795万円となっており，その理由は配水施設整備事業の繰越に伴い，その財源である工事負担金収入等を翌年度に繰り越したことによるものである。決算額の主なものは，企業債38億7,400万円，出資金10億778万円及び加入金9億2,245万円である。

一方，資本的支出は，予算額253億5,000万円に対し，決算額218億3,180万円で，翌年度に30億5,025万円を繰り越し，不用額4億6,794万円を生じている。翌年度繰越が生じた主な理由は建設改良費において，関係者との協議に日時を要したこと等により年度内に工事が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは，建設改良費127億6,757万円，企業債償還金86億751万円及び出資金4億681万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は，次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

（単位：千円，％）

区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
資本的収入（ア）	8,435,676	6,889,532	47,950	△ 1,498,194	81.7
企業債	5,429,000	3,874,000	－	△ 1,555,000	71.4
補助金	533,535	597,038	－	63,503	111.9
出資金	1,008,544	1,007,784	－	△ 760	99.9
負担金	315,177	238,664	31,784	△ 44,729	75.7
加入金	794,648	922,450	－	127,802	116.1
預託金返還金	6,000	82	－	△ 5,918	1.4
その他の資本的収入	348,772	249,514	16,166	△ 83,092	71.5
資本的支出（イ）	25,350,006	21,831,809	3,050,251	467,946	86.1
建設改良費	16,259,049	12,767,572	3,050,251	441,226	78.5
償還金	8,617,518	8,607,518	－	10,000	99.9
出資金	407,613	406,813	－	800	99.8
預託金	6,000	82	－	5,918	1.4
国庫補助金返還金	25,125	25,124	－	1	100.0
出資金返還金	24,701	24,701	－	0	100.0
予備費	10,000	－	－	10,000	－
差引額（ア－イ）	△ 16,914,330	△ 14,942,278	△ 3,002,301	△ 1,966,140	‥

（注）1　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。　（資料　第３－２表(2)　102～103ページ参照）

2　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額149億4,227万円は，消費税及び地方消費税資本的収支調整額7億8,080万円，減債積立金44億4,974万円及び損益勘定留保資金97億1,172万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

比較損益計算書は，次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

（単位：千円，％）

区分	30年度 金額	30年度 構成比率	29年度 金額	29年度 構成比率	対前年度増減 金額	対前年度増減 比率
総収益 (A)	35,892,750	100.0	35,935,891	100.0	△ 43,141	△ 0.1
営業収益 (B)	32,079,471	89.4	32,008,688	89.1	70,783	0.2
給水収益	31,871,973	88.8	31,797,998	88.5	73,975	0.2
その他の営業収益 他	207,497	0.6	210,689	0.6	△ 3,192	△ 1.5
営業外収益	3,797,956	10.6	3,909,295	10.9	△ 111,339	△ 2.8
負担金	1,591,218	4.4	1,659,300	4.6	△ 68,082	△ 4.1
長期前受金戻入	1,831,735	5.1	1,822,359	5.1	9,376	0.5
受取利息 他	375,003	1.0	427,636	1.2	△ 52,633	△ 12.3
特別利益	15,324	0.0	17,909	0.0	△ 2,585	△ 14.4
総費用 (C)	28,827,452	100.0	29,663,783	100.0	△ 836,331	△ 2.8
営業費用 (D)	26,812,445	93.0	27,452,955	92.5	△ 640,510	△ 2.3
原水及び浄水費	9,387,803	32.6	9,359,233	31.6	28,570	0.3
配水費	1,755,970	6.1	1,830,893	6.2	△ 74,923	△ 4.1
給水費	1,727,291	6.0	1,693,861	5.7	33,429	2.0
業務費	1,782,716	6.2	1,765,614	6.0	17,102	1.0
総係費	1,314,062	4.6	1,482,601	5.0	△ 168,539	△ 11.4
減価償却費	9,856,787	34.2	9,906,961	33.4	△ 50,174	△ 0.5
資産減耗費	508,346	1.8	875,269	3.0	△ 366,923	△ 41.9
量水器費 他	479,471	1.7	538,524	1.8	△ 59,053	△ 11.0
営業外費用	1,995,011	6.9	2,191,460	7.4	△ 196,449	△ 9.0
支払利息	1,990,670	6.9	2,181,205	7.4	△ 190,535	△ 8.7
企業債取扱諸費	1,653	0.0	6,643	0.0	△ 4,990	△ 75.1
雑支出	2,688	0.0	3,612	0.0	△ 924	△ 25.6
特別損失	19,996	0.1	19,368	0.1	627	3.2
当年度純損益 (A － C)	7,065,298	‥	6,272,108	‥	793,190	12.6
当年度営業損益 (B － D)	5,267,025	‥	4,555,733	‥	711,293	15.6
総収支比率 (A/C × 100)	124.5	‥	121.1	‥	3.4	‥
営業収支比率 (B/D × 100)	119.6	‥	116.6	‥	3.0	‥

（資料　第３－３表　104～105 ページ参照）

当年度の経営収支は，総収益358億9,275万円，これに対する総費用は288億2,745万円で，差引70億6,529万円の純利益を生じている。

総収益は前年度に比べ4,314万円(0.1%)減少している。これは，給水収益の増に伴う営業収益7,078万円の増加がある一方で，負担金の減等に伴う営業外収益1億1,133万円の減少によるものである。

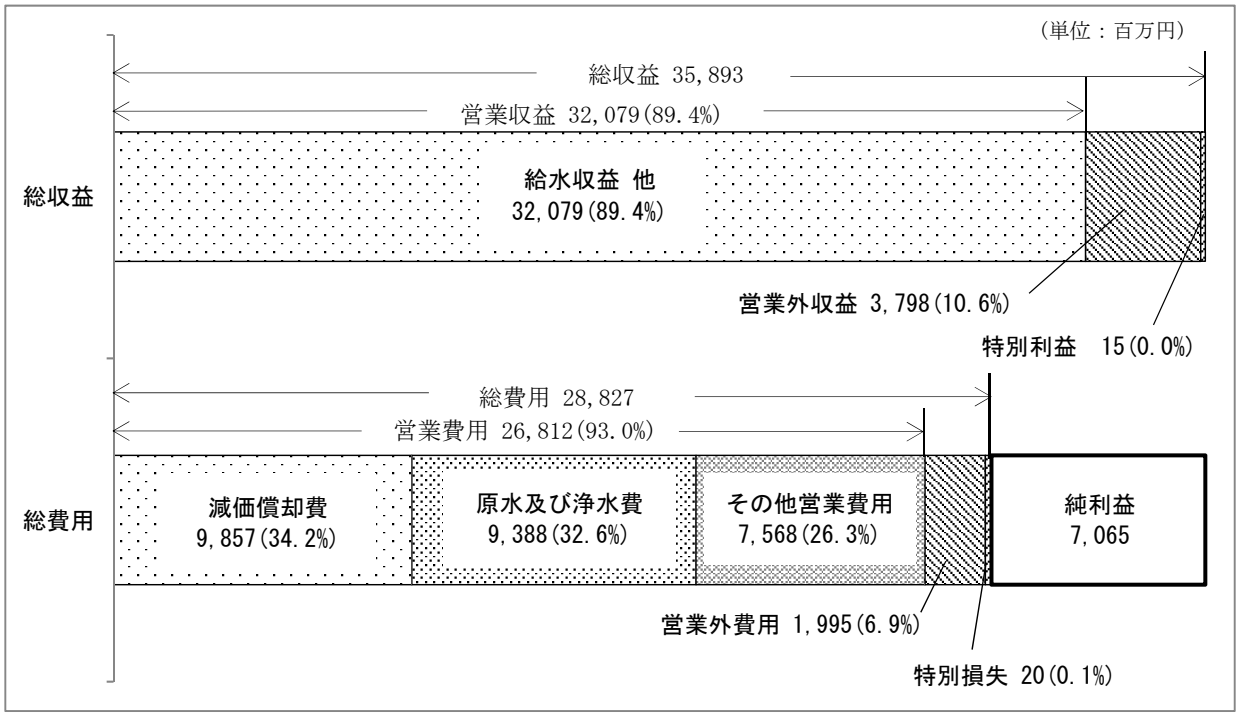
また，総費用は前年度に比べ8億3,633万円(2.8%)減少している。これは主に，資産減耗費等の減に伴う営業費用6億4,051万円の減少によるものである。

次に営業収支を見ると，当年度の営業損益は，52億6,702万円で，前年度に比べ7億1,129万円(15.6%)増加している。これは主に，給水収益の増に伴う営業収益の増加及び資産減耗費等の減に伴う営業費用の減少によるものである。

なお，総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は124.5%で，前年度に比べ3.4ポイント上昇している。また，営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は119.6%で，前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

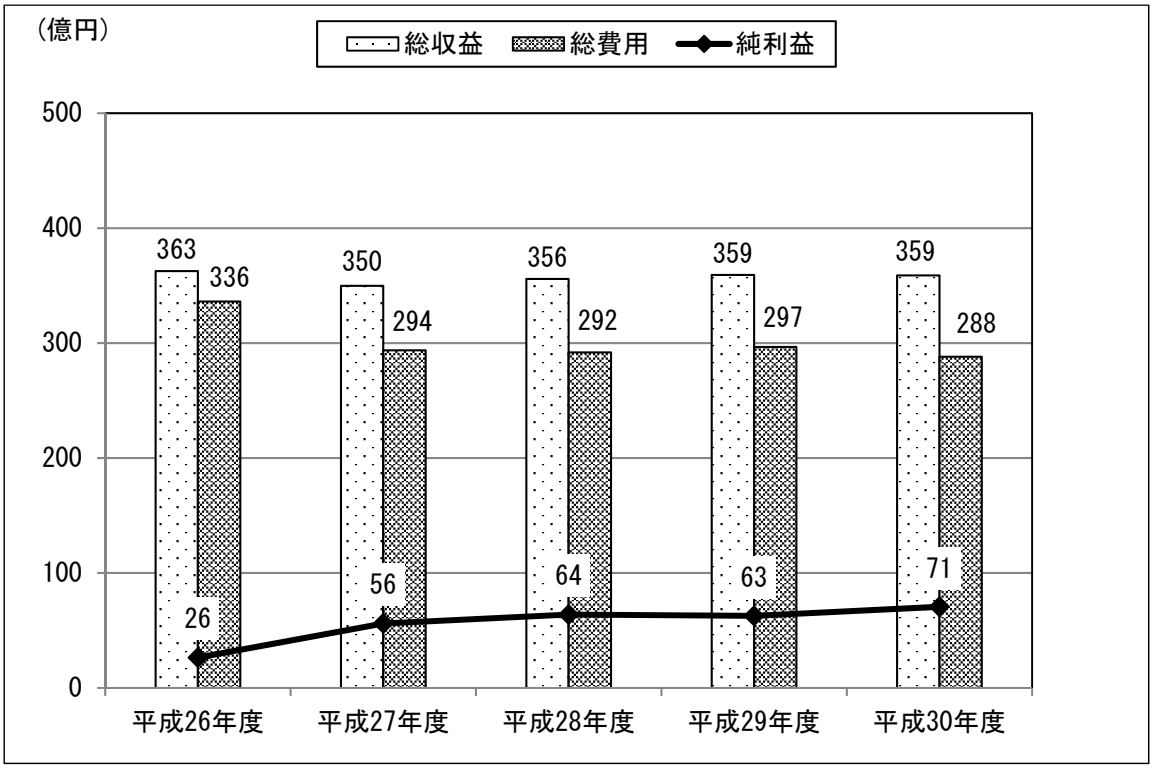
総収益・総費用の構成比率は，次のグラフのとおりである。

総収益・総費用の構成比率



過去５か年の総収益，総費用及び純利益の推移は，次のグラフのとおりである。

総収益，総費用及び純利益の推移



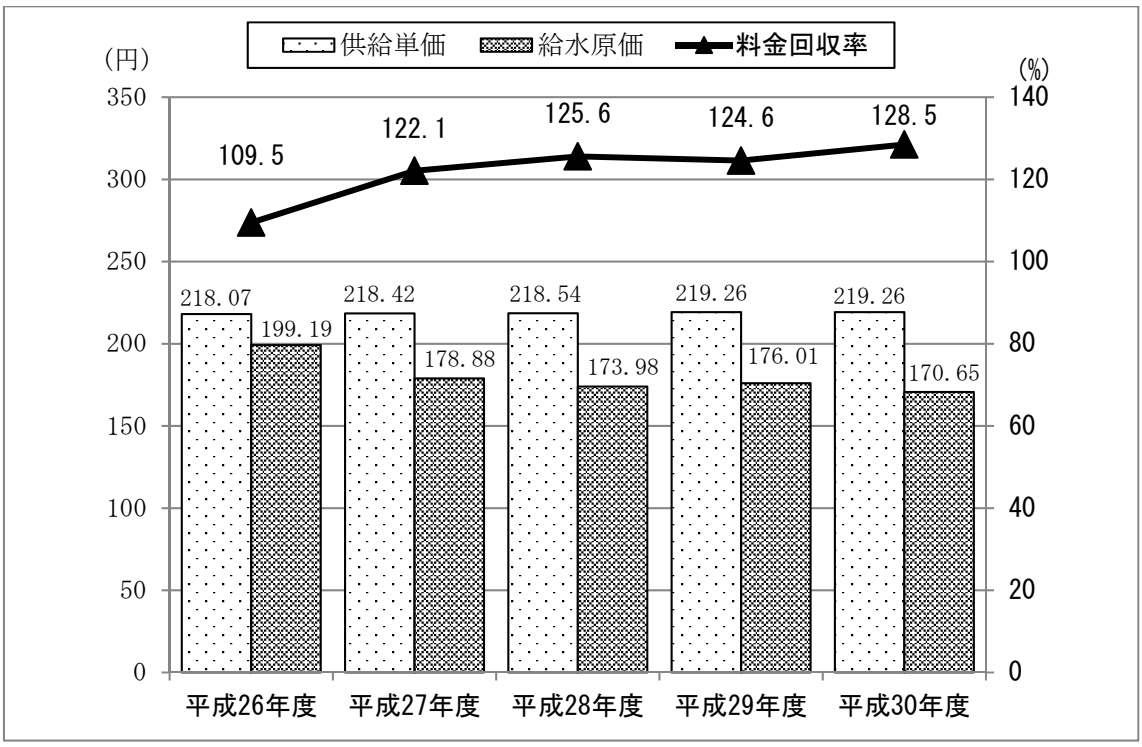
（資料　第３－５表　108～109 ページ参照）

イ　料金水量１m3当たり収支

当年度の供給単価は219.26円，給水原価は170.65円で，前年度に比べ，供給単価は同額であるが給水原価は5.36円(3.0%)下がっており，料金水量の１m3当たりの販売利益は，前年度43.25円に比べ5.36円増加し48.61円となっている。また，料金回収率は3.9ポイント上昇し，128.5%となっている。

過去５か年の料金水量１m3当たりの収支の推移は，次のグラフのとおりである。

料金水量１m3当たりの収支の推移



(注)１　供給単価　＝ 料金収入／料金水量
　　２　給水原価　＝ （総費用－関連収入）／料金水量 ※関連収入とは，料金収入を除く総収入。
　　３　料金回収率＝ 供給単価／給水原価×100
　　４　簡易水道関係を除く。

(4) 財政状態

比較貸借対照表は，次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：千円，％）

区分	30年度末		29年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	370,334,169	100.0	367,091,450	100.0	3,242,719	0.9
固定資産	354,593,706	95.7	352,297,091	96.0	2,296,615	0.7
有形固定資産	319,208,334	86.2	317,087,212	86.4	2,121,121	0.7
無形固定資産	1,821,331	0.5	2,052,651	0.6	△ 231,320	△ 11.3
投資その他の資産	33,564,041	9.1	33,157,228	9.0	406,813	1.2
流動資産	15,740,463	4.3	14,794,359	4.0	946,104	6.4
現金預金	11,032,774	3.0	10,125,209	2.8	907,564	9.0
未収金	3,398,498	0.9	3,310,371	0.9	88,127	2.7
前払金他	1,309,192	0.4	1,358,778	0.4	△ 49,587	△ 3.6
負債資本合計	370,334,169	100.0	367,091,450	100.0	3,242,719	0.9
負債	184,480,850	49.8	189,288,558	51.6	△ 4,807,708	△ 2.5
固定負債	108,537,661	29.3	113,217,061	30.8	△ 4,679,400	△ 4.1
企業債	103,702,350	28.0	108,142,855	29.5	△ 4,440,504	△ 4.1
引当金他	4,835,311	1.3	5,074,206	1.4	△ 238,895	△ 4.7
流動負債	15,878,343	4.3	16,374,912	4.5	△ 496,570	△ 3.0
企業債	8,314,504	2.2	8,607,518	2.3	△ 293,013	△ 3.4
未払金	6,418,733	1.7	6,506,684	1.8	△ 87,952	△ 1.4
引当金他	1,145,105	0.3	1,260,710	0.3	△ 115,605	△ 9.2
繰延収益	60,064,846	16.2	59,696,585	16.3	368,261	0.6
長期前受金	47,645,304	12.9	47,450,016	12.9	195,288	0.4
建設仮勘定長期前受金	12,419,542	3.4	12,246,569	3.3	172,973	1.4
資本	185,853,319	50.2	177,802,892	48.4	8,050,427	4.5
資本金	174,013,999	47.0	166,594,954	45.4	7,419,045	4.5
資本金	174,013,999	47.0	166,594,954	45.4	7,419,045	4.5
剰余金	11,839,320	3.2	11,207,938	3.1	631,382	5.6
資本剰余金	324,273	0.1	322,227	0.1	2,045	0.6
利益剰余金	11,515,048	3.1	10,885,711	3.0	629,337	5.8

（資料　第３－４表　　106～107ページ参照）

ア　資産

当年度末における資産総額は3,703億3,416万円で，前年度末に比べ32億4,271万円(0.9%)増加している。その構成は，固定資産3,545億9,370万円(95.7%)，流動資産157億4,046万円(4.3%)となっている。

固定資産は，前年度末に比べ22億9,661万円(0.7%)増加しており，これは主に，配水管整備事業等に係る構築物の増に伴う有形固定資産21億2,112万円の増加によるものである。

流動資産は，前年度末に比べ9億4,610万円(6.4%)増加しており，これは主に，現金預金9億756万円の増加によるものである。

なお，決算額とその根拠資料の額を比べると，決算額の方が有形固定資産で10億5,377万円多く，未収金で4,182万円少なくなっていた。

イ　負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,703億3,416万円で，前年度末に比べ32億4,271万円(0.9%)増加している。その構成は，負債1,844億8,085万円(49.8%)，資本1,858億5,331万円(50.2%)となっている。

(ｱ)　負債

負債総額は，前年度末に比べ48億770万円(2.5%)減少している。その構成は，固定負債1,085億3,766万円(29.3%)，流動負債158億7,834万円(4.3%)，繰延収益600億6,484万円(16.2%)となっている。

固定負債は，前年度末に比べ46億7,940万円(4.1%)減少している。これは主に，企業債44億4,050万円の減少によるものである。

流動負債は，前年度末に比べ4億9,657万円(3.0%)減少している。これは主に，企業債2億9,301万円の減少によるものである。

さらに，繰延収益については，前年度末に比べ3億6,826万円(0.6%)増加している。これは，長期前受金1億9,528万円等の増加によるものである。

なお，決算額とその根拠資料の額を比べると，決算額の方が未払金で1万円多く，流動負債の引当金他で4,199万円多く，長期前受金で2,540万円少なくなっていた。

(ｲ) 資本

資本総額は，前年度末に比べ80億5,042万円(4.5%)増加している。その構成は，資本金1,740億1,399万円(47.0%)，剰余金118億3,932万円(3.2%)となっている。

資本金は，前年度末に比べ74億1,904万円(4.5%)増加している。これは，未処分利益剰余金64億3,596万円を資本金に組み入れたこと及び一般会計からの出資金10億778万円を受け入れたことによるものである。剰余金は，前年度末に比べ6億3,138万円(5.6%)増加している。剰余金の構成は，資本剰余金3億2,427万円(0.1%)，利益剰余金115億1,504万円(3.1%)である。

資本剰余金は，前年度末と比べると，204万円(0.6%)増加しており，これは主に，非償却資産に係る補助金をその他資本剰余金に受入れたことによるものである。

利益剰余金は，前年度末に比べ6億2,933万円(5.8%)増加している。これは，未処分利益剰余金64億3,596万円を資本金に組み入れた一方で，当年度純利益が70億6,529万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円，%)

	29年度末残高	資本金へ組入	減債積立金の積立	30年度変動額			30年度末残高	対前年度増減	
				減債積立金の取崩	受入	純利益			比率
資本剰余金	322,227	－	－	－	2,045	－	324,273	2,045	0.6
受贈財産評価額	39,505	－	－	－	64	－	39,569	64	0.2
その他資本剰余金	282,722	－	－	－	1,982	－	284,704	1,982	0.7
利益剰余金	10,885,711	△ 6,435,961	－	－	－	7,065,298	11,515,048	629,337	5.8
減債積立金	－	－	4,449,749	△ 4,449,749	－	－	－	－	－
未処分利益剰余金	10,885,711	△ 6,435,961	△ 4,449,749	4,449,749	－	7,065,298	11,515,048	629,337	5.8
剰余金計	11,207,938	△ 6,435,961	－	－	2,045	7,065,298	11,839,320	631,382	5.6

(注) 利益剰余金において，未処分利益剰余金の中から使途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金44億4,974万円については，資本的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており，見合いの資金は残っていないが，資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで，会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

ウ　企業債

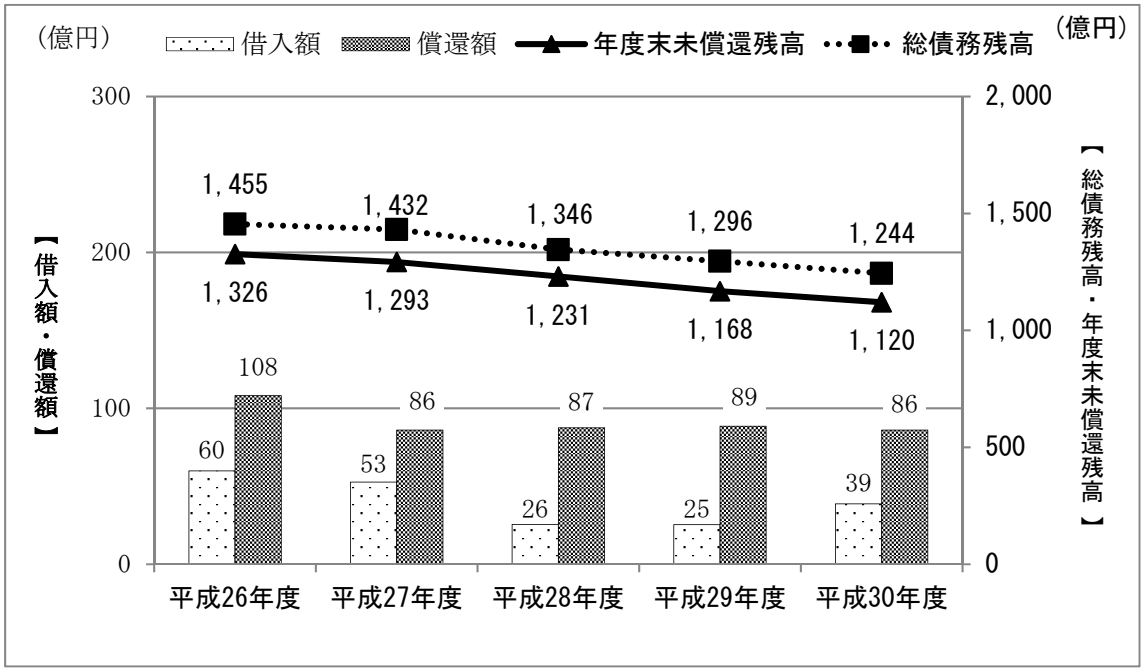
当年度の借入額は，38億7,400万円で，前年度に比べ，13億3,100万円(52.3%)増加しており，これは主に，水源・浄水場整備事業に対する企業債の増加によるものである。

償還額は86億751万円で，前年度に比べ，2億4,822万円(2.8%)減少しており，これは主に，満期一括償還額の減に伴う企業債償還金の減少によるものである。

また，年度末未償還残高は，借入額が償還額を下回ったことにより，前年度末に比べ47億3,351万円(4.1%)減少して，1,120億1,685万円となっており，その結果，固定負債に流動負債を加えた総債務残高は，51億7,596万円(4.0%)減少して，1,244億1,600万円となっている。

過去５か年の企業債の借入額，償還額，年度末未償還残高及び総債務残高の推移は，次のグラフのとおりである。

企業債の借入額，償還額，年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考)平成30年度末の企業債残高は，水道事業債1,120億1,685万円である。(平成30年度発行額：38億7,400万円)

エ　資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは，173億5,265万円で，前年度末に比べ7,925万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは，△103億7,292万円で，前年度末に比べ11億1,330万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは，△60億7,217万円で，前年度末に比べ13億7,595万円増加している。

以上の３区分から当年度の資金は9億756万円増加し，資金期末残高は110億3,277万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区　　分	30 年 度	29 年 度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,065,298	6,272,108	793,190
減価償却費	9,856,787	9,906,961	△ 50,174
資産除却費	495,753	828,174	△ 332,421
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 414,498	△ 273,416	△ 141,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,257	24,730	△ 21,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 337	395	△ 732
長期前受金戻入額	△ 1,831,735	△ 1,822,359	△ 9,376
支払利息及び企業債取扱諸費	1,992,323	2,187,848	△ 195,525
受取利息	△ 3,494	△ 8,951	5,457
有形固定資産売却損益(△は益)	－	△ 1,102	1,102
過年度損益修正益	△ 23	△ 767	743
過年度損益修正損	1,025	270	754
未収金の増減額(△は増加)	374,265	△ 426,837	801,101
貯蔵品の増減額(△は増加)	19,297	△ 14,865	34,162
未払金の増減額(△は減少)	△ 224,928	530,320	△ 755,248
前受金の増減額(△は減少)	627	6,221	△ 5,594
預り金の増減額(△は減少)	19,042	64,676	△ 45,634
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	17,352,659	17,273,407	79,252
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,178,615	△ 10,399,352	△ 779,264
有形固定資産の売却による収入	－	6,119	△ 6,119
無形固定資産の取得による支出	△ 96,354	△ 102,381	6,027
受取利息	3,494	8,951	△ 5,457
福岡地区水道企業団への出資	△ 406,813	△ 432,836	26,023
国庫補助金等による収入	147,315	696,685	△ 549,370
他会計からの補助金等収入	1,728	1	1,727
工事負担金等収入	1,181,444	1,036,599	144,845
国庫補助金の返還	△ 25,124	△ 73,405	48,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 10,372,925	△ 9,259,618	△ 1,113,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		0	
建設改良等企業債による収入	3,874,000	2,543,000	1,331,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 8,607,518	△ 8,855,745	248,228
一般会計からの出資金の収入	1,007,784	1,366,046	△ 358,262
一般会計からの出資金の返還	△ 24,701	－	△ 24,701
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	△ 2,154,464	△ 2,355,001	200,537
リース債務の支払による支出	△ 167,272	△ 146,427	△ 20,845
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 6,072,170	△ 7,448,128	1,375,958
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	907,564	565,662	341,903
資金期首残高 (E)	10,125,209	9,559,548	565,662
資金期末残高 (D)+(E)	11,032,774	10,125,209	907,564

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は，収益的収入に2億2,257万円，資本的収入に11億129万円，合計13億2,386万円となっており，前年度と比べると3億7,003万円(21.8%)減少している。

繰入金の主なものは，収益的収入では福岡地区水道企業団補助金6,675万円であり，資本的収入では安全対策出資金5億9,925万円や福岡地区水道企業団出資金4億681万円である。

一般会計からの繰入金の状況は，次のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金

（単位：千円，%）

区分			30年度	構成比率	29年度	構成比率	対前年度増減	比率
収益的収入	補助金		135,122	10.2	143,407	8.5	△ 8,285	△ 5.8
		水源開発	－	－	752	0.0	△ 752	皆減
		福岡地区水道企業団	66,754	5.0	76,419	4.5	△ 9,665	△ 12.6
		水道水源かん養基金事業	43,616	3.3	43,470	2.6	146	0.3
		児童手当	24,752	1.9	22,766	1.3	1,986	8.7
	負担金		87,451	6.6	97,502	5.8	△ 10,050	△ 10.3
		簡易水道事業経営費	45,906	3.5	43,631	2.6	2,275	5.2
		簡易水道施設整備利息	4,287	0.3	4,657	0.3	△ 370	△ 7.9
		消火栓関係経費	37,258	2.8	49,214	2.9	△ 11,956	△ 24.3
	計		222,573	16.8	240,909	14.2	△ 18,336	△ 7.6
資本的収入	出資金		1,007,784	76.1	1,366,046	80.6	△ 358,262	△ 26.2
		水源開発	－	－	39,996	2.4	△ 39,996	皆減
		五ケ山ダム	1,715	0.1	229,123	13.5	△ 227,408	△ 99.3
		安全対策(水道管路耐震化事業等)	599,256	45.3	608,060	35.9	△ 8,803	△ 1.4
		福岡地区水道企業団	406,813	30.7	432,836	25.6	△ 26,023	△ 6.0
		両筑平野二期事業	－	－	56,031	3.3	△ 56,031	皆減
	補助金		1,007	0.1	777	0.0	230	29.6
		水道水源かん養基金事業	1,007	0.1	777	0.0	230	29.6
	負担金		92,504	7.0	86,166	5.1	6,338	7.4
		消火栓関係経費	70,514	5.3	62,704	3.7	7,810	12.5
		簡易水道施設整備費	－	－	1,816	0.1	△ 1,816	皆減
		簡易水道施設整備元金	21,990	1.7	21,646	1.3	344	1.6
	計		1,101,295	83.2	1,452,989	85.8	△ 351,694	△ 24.2
合計			1,323,868	100.0	1,693,898	100.0	△ 370,030	△ 21.8

(6) セグメント情報

水道事業会計では，水道事業と小呂島地区簡易水道事業を運営していることから，当該２事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報 告 セ グ メ ン ト の 概 要

事業名	事業の内容
水道事業	小呂島地区以外の地区において水道水を供給する業務
小呂島地区簡易水道事業	小呂島地区において水道水を供給する業務

報 告 セ グ メ ン ト ご と の 資 産 等

（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）　（単位：千円）

区　分	水道事業	小呂島地区 簡易水道事業	合　計
営業収益	32,077,035	2,435	32,079,471
営業費用	26,739,626	72,820	26,812,445
営業損益	5,337,410	△ 70,384	5,267,025
経常損益	7,084,459	△ 14,489	7,069,970
セグメント資産	369,818,343	515,826	370,334,169
セグメント負債	183,978,747	502,103	184,480,850
その他の項目			
一般会計繰入金	1,251,685	72,183	1,323,868
減価償却費	9,829,426	27,361	9,856,787
有形固定資産および無形固定資産の増加額	12,243,366	－	12,243,366

(7) まとめ

平成30年度水道事業会計の決算概要は，前述のとおりである。

(事業概要)

地理的に水資源に恵まれない本市においては，水の安定供給のため水源地域の方々の理解と協力を得て数々の水資源の開発を行っている。限りある水資源を有効に活用するため，効率的な水運用管理や効果的な漏水防止対策を行うなど「節水型都市づくり」に努めており，より安全で良質な水道原水を安定的に確保するため，森林保全や水質管理の充実に取り組んでいる。また，高宮浄水場の浄水機能を乙金浄水場に統合し，高宮浄水場を新たな緊急時給水拠点となる配水場とするなど整備を進めている。さらに，地震等災害発生時のライフライン機能の強化を図るため，浄水場等の重要施設や配水管の耐震化を進めるとともに，避難所，病院，空港及び主要な駅等への給水ルートを確保するための耐震ネットワーク工事を行っている。また，平成30年８月からインターネットを活用した口座振込の申込み等を開始するなど，市民サービスの向上を図っている。

(事業収支)

当年度の経営収支を前年度と比較すると，総収益については，4,314万円(0.1%)減少しており，総費用については，8億3,633万円(2.8%)減少している。その結果，総収益は358億9,275万円，これに対する総費用は288億2,745万円となり，当年度決算において70億6,529万円の純利益を生じている。当年度末利益剰余金は，前年度末利益剰余金108億8,571万円から資本金への組入額64億3,596万円を除き，当年度純利益を加え，115億1,504万円となっている。

(意見)

財政状態は，健全な状態を維持しており，水道料金収入である給水収益は，給水人口の緩やかな増加が見込まれるものの，企業の節水への取組み等により概ね横ばいで推移していくと思われる。一方，企業債残高は減少傾向にあるものの依然として多額であり，引き続き施設の老朽化等に伴う多額の更新投資が見込まれている。

このため，今後の事業運営に当たっては，平成29年２月に策定された「福岡市水道長期ビジョン2028」及び「第１次福岡市水道中期経営計画(平成29年度～32年度)」を踏まえて，さらなる経営の効率化に努め，利益を確保することにより起債を抑制し企業債残高の縮減に取り組むことで，将来にわたり安定した経営を持続されたい。

なお，貸借対照表において，決算額と根拠資料の額に一部差異が認められた事項については，速やかに対応されたい。

5　工業用水道事業会計

(1)　業務実績

平成30年度の給水事業所数は前年度より１事業所増加した31事業所となっている。当年度の１日平均契約水量は8,656m3で前年度と比べると149m3(1.8%)増加しており，当年度の年間総料金水量は325万3,432m3で，前年度と比べると3万9,783m3(1.2%)増加している。また，当年度末の１日給水能力は，前年度末と同じ2万m3であり，当年度の１日最大給水量は7,595m3(平成30年６月26日)で，前年度に比べ1,265m3(14.3%)減少している。

また，平成29年２月に策定された「福岡市工業用水道長期ビジョン2028」及び「第１次福岡市工業用水道中期経営計画(平成29年度～平成32年度)」に基づき，配水管整備事業については，老朽化した基幹管路の更新に平成29年度から本格的に着手しており，更新にあたっては工事に伴う断水が生じないよう新たなルートに管を布設し，平成32年度末の供用開始を目指している。また，浄水場整備事業については，設備の更新を実施している。

主な業務実績は，次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区分	単位	30年度	29年度	対前年度増減	
					比率(%)
給水事業所数	事業所	31	30	1	3.3
1日給水能力	m3	20,000	20,000	－	－
1日平均契約水量	m3	8,656	8,507	149	1.8
年間総料金水量	m3	3,253,432	3,213,649	39,783	1.2
1日平均給水量	m3	5,817	5,750	67	1.2
1日最大給水量	m3	7,595	8,860	△　1,265	△　14.3

(資料　第４－１表　111ページ参照)

(2)　予算の執行状況

ア　収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(工業用水道事業収益)は，予算額2億7,390万円に対し決算額は2億6,863万円で，差引527万円下回っている。これは主に，営業外収益である消費税還付金が見込みを上回った一方で，営業収益である給水収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方，収益的支出(工業用水道事業費用)は，予算額2億953万円に対し決算額1億8,980万円で，不用額1,973万円を生じている。これは主に，営業費用である修繕費が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は，次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

（単位：千円，％）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	増　減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
工業用水道事業収益(ｱ)	273,907	268,632	△　5,275	98.1
営　業　収　益	246,891	240,130	△　6,761	97.3
営　業　外　収　益	27,016	28,502	1,486	105.5
工業用水道事業費用(ｲ)	209,539	189,804	19,735	90.6
営　業　費　用	197,427	180,101	17,326	91.2
営　業　外　費　用	11,112	9,703	1,409	87.3
予　備　費	1,000	－	1,000	－
差　引　額　（ア－イ）	64,368	78,828	‥	‥

（注）　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。　　（資料　第４－２表(1)　112～113ページ参照）

イ　資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は，予算額5億3,800万円に対し，決算額3億7,100万円で，差引1億6,700万円下回っている。なお，このうち翌年度繰越額が2,800万円となっており，その理由は，配水管整備事業に係る建設改良費の繰越に伴い，その財源である企業債の借入を翌年度に繰り越したことによるものである。

一方，資本的支出は，予算額6億5,537万円に対し，決算額4億7,120万円で，翌年度に3,409万円を繰り越し，不用額1億5,007万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において，関係者との協議に日時を要したこと等により，年度内に工事が完了しなかったことによるものである。決算額の内訳は，建設改良費4億2,071万円及び企業債償還金5,049万円である。

資本的収入及び支出の状況は，次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

（単位：千円，％）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増　減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
資本的収入（ｱ）	538,000	371,000	28,000	△　139,000	69.0
企　業　債	538,000	371,000	28,000	△　139,000	69.0
資本的支出（ｲ）	655,379	471,209	34,099	150,071	71.9
建設改良費	603,886	420,717	34,099	149,070	69.7
償　還　金	50,493	50,492	－	1	100.0
予　備　費	1,000	－	－	1,000	－
差引額（ｱ－ｲ）	△　117,379	△　100,209	△　6,099	‥	‥

（注）1　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。　　（資料　第４－２表(2)　112～113ページ参照）

2　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億20万円は，消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,097万円及び損益勘定留保資金6,923万円で補てんされている。

(3)　経営成績

ア　経営収支

比較損益計算書は，次表のとおりである。

比　較　損　益　計　算　書

（単位：千円，％）

区　分	30年度		29年度		対前年度増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比率
総　収　益　(A)	230,326	100.0	228,372	100.0	1,954	0.9
営業収益　(B)	222,343	96.5	220,215	96.4	2,127	1.0
給水収益	222,343	96.5	220,119	96.4	2,223	1.0
その他	－	－	96	0.0	△ 96	皆減
営業外収益	7,983	3.5	8,156	3.6	△ 173	△ 2.1
受取利息	39	0.0	177	0.1	△ 138	△ 78.0
使用料	6	0.0	5	0.0	1	14.0
補償金	－	－	268	0.1	△ 268	皆減
長期前受金戻入	7,899	3.4	7,645	3.3	254	3.3
雑収益	39	0.0	61	0.0	△ 21	△ 35.5
総　費　用　(C)	182,475	100.0	191,656	100.0	△ 9,181	△ 4.8
営業費用　(D)	172,867	94.7	182,482	95.2	△ 9,615	△ 5.3
営業費	98,714	54.1	117,073	61.1	△ 18,359	△ 15.7
減価償却費	72,193	39.6	60,452	31.5	11,741	19.4
資産減耗費	1,959	1.1	4,957	2.6	△ 2,997	△ 60.5
営業外費用	9,608	5.3	9,174	4.8	434	4.7
支払利息	8,428	4.6	8,551	4.5	△ 122	△ 1.4
企業債取扱諸費	1,180	0.6	624	0.3	557	89.3
雑支出	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
当年度純損益　(A-C)	47,851	‥	36,715	‥	11,135	30.3
当年度営業損益　(B-D)	49,476	‥	37,733	‥	11,743	31.1
総収支比率　(A/C×100)	126.2	‥	119.2	‥	7.1	‥
営業収支比率　(B/D×100)	128.6	‥	120.7	‥	7.9	‥

（資料　第４－３表　114～115ページ参照）

当年度の経営収支は，総収益2億3,032万円，これに対する総費用は1億8,247万円で，差引4,785万円の純利益を生じている。

総収益は，前年度に比べ195万円(0.9%)増加している。これは主に，給水収益の増に伴う営業収益212万円の増加によるものである。

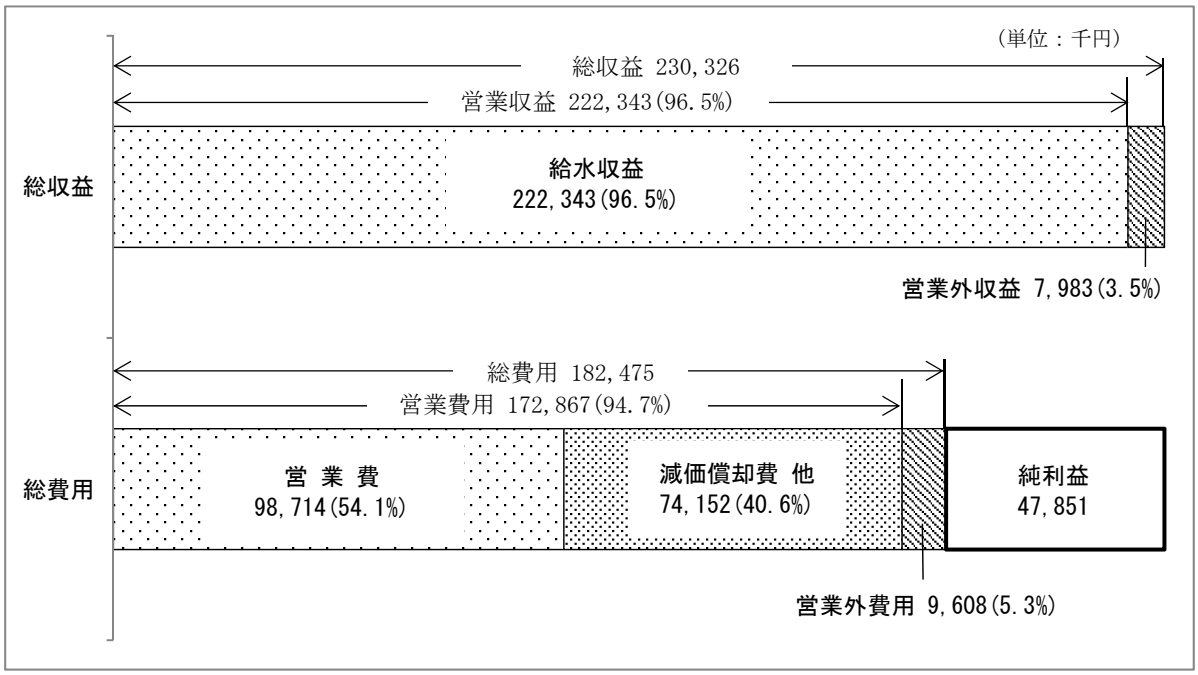
総費用は，前年度に比べ918万円(4.8%)減少している。これは主に，営業費の修繕費の減等に伴う営業費用961万円の減少によるものである。

次に営業収支を見ると，当年度の営業損益は4,947万円で，前年度に比べ1,174万円(31.1%)増加している。これは主に，営業費用である営業費等の減少及び営業収益である給水収益の増加によるものである。

なお，総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は126.2%で，前年度に比べ7.1ポイント上昇している。また，営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は128.6%で，前年度に比べ7.9ポイント上昇している。

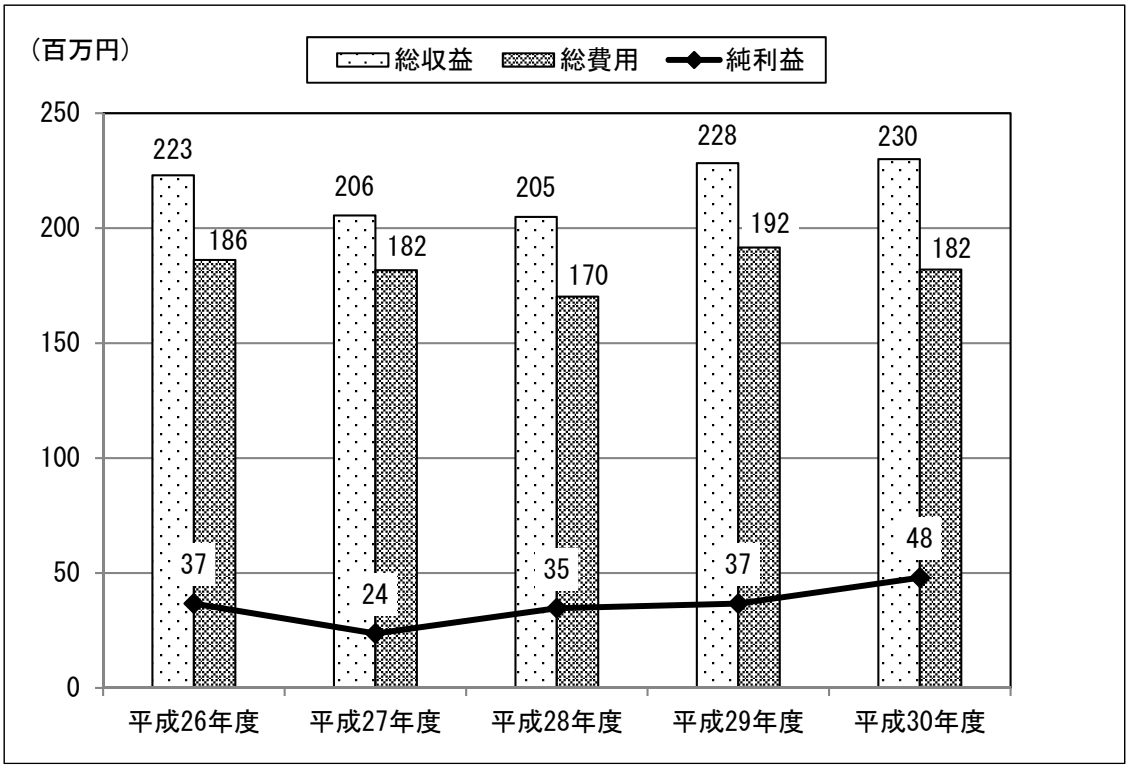
総収益・総費用の構成比率は，次のグラフのとおりである。

総収益・総費用の構成比率



過去５か年の総収益，総費用及び純利益の推移は，次のグラフのとおりである。

総収益，総費用及び純利益の推移



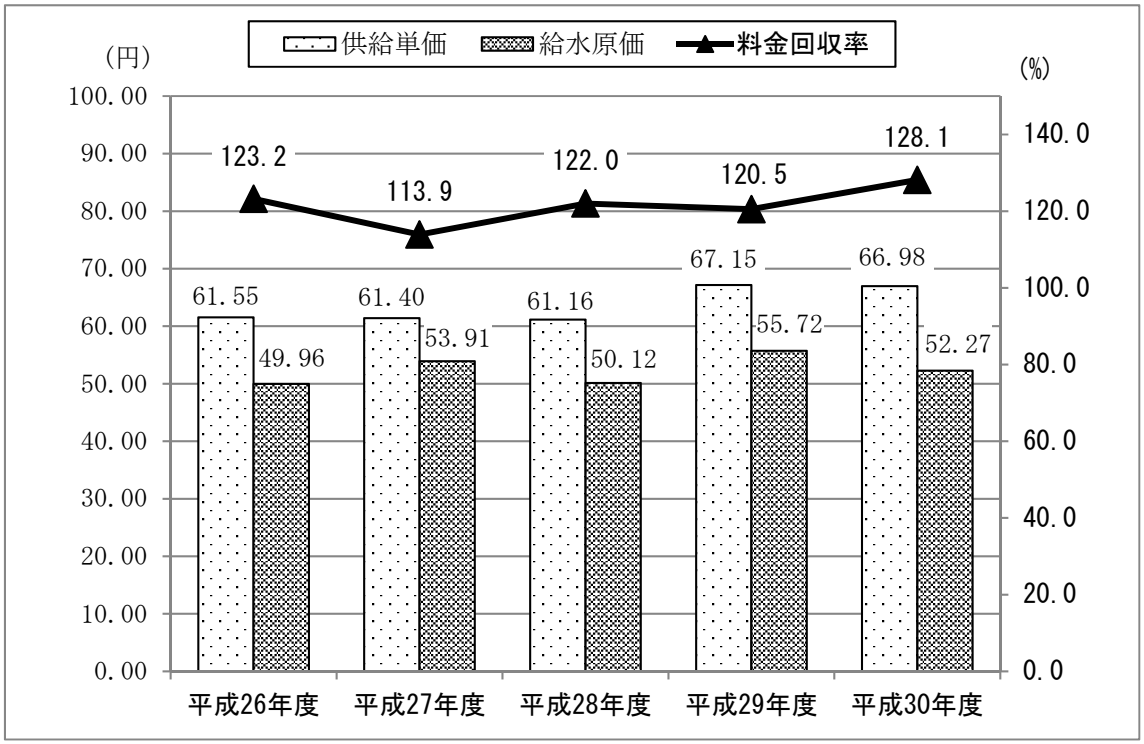
（資料　第４－５表　118～119ページ参照）

イ　料金水量１m3当たりの収支

当年度の供給単価は66.98円，給水原価は52.27円で，前年度に比べ，供給単価は0.17円(0.3%)，給水原価は3.45円(6.2%)下がっている。このため，料金水量の1m3当たりの販売利益は，前年度の11.43円から3.28円増加し14.71円となっている。また，料金回収率は，前年度に比べ7.6ポイント上昇し，128.1%となっている。

過去５か年の料金水量１m3当たりの収支の推移は，次のグラフのとおりである。

料 金 水 量 １ m3当 た り の 収 支 の 推 移



（注）　１　供 給 単 価＝料金収入／料金水量　※料金収入 … メーター使用料を除く。
　　２　給 水 原 価＝（総費用－関連収入）／料金水量　※関連収入 … 料金収入を除く総収入。
　　３　料金回収率＝供給単価／給水原価×100

(4)　財政状態

比較貸借対照表は，次表のとおりである。

比　較　貸　借　対　照　表

（単位：千円，％）

区分	30年度末		29年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	2,574,385	100.0	2,106,581	100.0	467,804	22.2
固定資産	2,037,999	79.2	1,722,411	81.8	315,588	18.3
有形固定資産	2,037,915	79.2	1,722,327	81.8	315,588	18.3
投資その他の資産	84	0.0	84	0.0	－	－
流動資産	536,387	20.8	384,170	18.2	152,216	39.6
現金預金	487,106	18.9	306,193	14.5	180,913	59.1
未収金	43,291	1.7	37,401	1.8	5,890	15.7
前払金	5,990	0.2	40,577	1.9	△ 34,587	△ 85.2
負債資本合計	2,574,385	100.0	2,106,581	100.0	467,804	22.2
負債	1,582,467	61.5	1,162,513	55.2	419,953	36.1
固定負債	1,102,451	42.8	782,629	37.2	319,822	40.9
企業債	1,102,451	42.8	782,629	37.2	319,822	40.9
流動負債	286,962	11.1	178,931	8.5	108,031	60.4
企業債	51,178	2.0	50,492	2.4	686	1.4
未払金	235,784	9.2	127,327	6.0	108,457	85.2
預り金	－	－	1,112	0.1	△ 1,112	皆減
繰延収益	193,053	7.5	200,953	9.5	△ 7,899	△ 3.9
長期前受金	193,053	7.5	200,953	9.5	△ 7,899	△ 3.9
資本	991,918	38.5	944,068	44.8	47,851	5.1
資本金	578,167	22.5	551,121	26.2	27,046	4.9
資本金	578,167	22.5	551,121	26.2	27,046	4.9
剰余金	413,751	16.1	392,947	18.7	20,804	5.3
利益剰余金	413,751	16.1	392,947	18.7	20,804	5.3

（資料　第４－４表 116～117 ページ参照）

ア　資産

当年度末における資産総額は25億7,438万円で，前年度末に比べ4億6,780万円(22.2%)増加している。その構成は固定資産20億3,799万円(79.2%)，流動資産5億3,638万円(20.8%)となっている。

固定資産は，前年度末に比べ3億1,558万円(18.3%)増加している。これは，建設仮勘定，構築物等の有形固定資産3億1,558万円の増加によるものである。

また，流動資産は，前年度末に比べ1億5,221万円(39.6%)増加しており，これは主に，現金預金1億8,091万円の増加によるものである。

なお，決算額とその根拠資料の額を比べると，決算額の方が有形固定資産で255万円多くなっていた。

イ　負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は25億7,438万円で，前年度末に比べ4億6,780万円(22.2%)増加している。その構成は負債15億8,246万円(61.5%)，資本9億9,191万円(38.5%)となっている。

(ｱ)　負債

負債総額は，前年度末に比べ4億1,995万円(36.1%)増加している。その構成は固定負債11億245万円(42.8%)，流動負債2億8,696万円(11.1%)，繰延収益1億9,305万円(7.5%)となっている。

固定負債は，前年度末に比べ3億1,982万円(40.9%)増加している。これは，企業債3億1,982万円の増加によるものである。

流動負債は，前年度末に比べ1億803万円(60.4%)増加している。これは主に，配水管整備工事に係る未払金1億845万円の増加によるものである。

繰延収益は，前年度末に比べ789万円(3.9%)減少している。これは，長期前受金789万円の減少によるものである。

(ｲ)　資本

資本総額は，前年度末に比べ4,785万円(5.1%)増加している。その構成は資本金5億7,816万円(22.5%)，剰余金4億1,375万円(16.1%)となっている。

資本金は，前年度末に比べ2,704万円(4.9%)増加している。これは，未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は前年度末に比べ2,080万円(5.3%)増加している。これは，利益剰余金において，未処分利益剰余金2,704万円を資本金に組み入れた一方で，当期純利益が4,785万円生じたことによるもの

である。

剰余金の内訳は，次表のとおりである。

剰　余　金

（単位：千円，％）

	29年度末残高	資本金へ組入	減債積立金の積立	30年度変動額		30年度末残高	対前年度増減	
				減債積立金の取崩	純利益			比率
利益剰余金	392,947	△　27,046	－	－	47,851	413,751	20,804	5.3
減債積立金	－	－	－	－	－	－	－	－
未処分利益剰余金	392,947	△　27,046	－	－	47,851	413,751	20,804	5.3
剰余金計	392,947	△　27,046	－	－	47,851	413,751	20,804	5.3

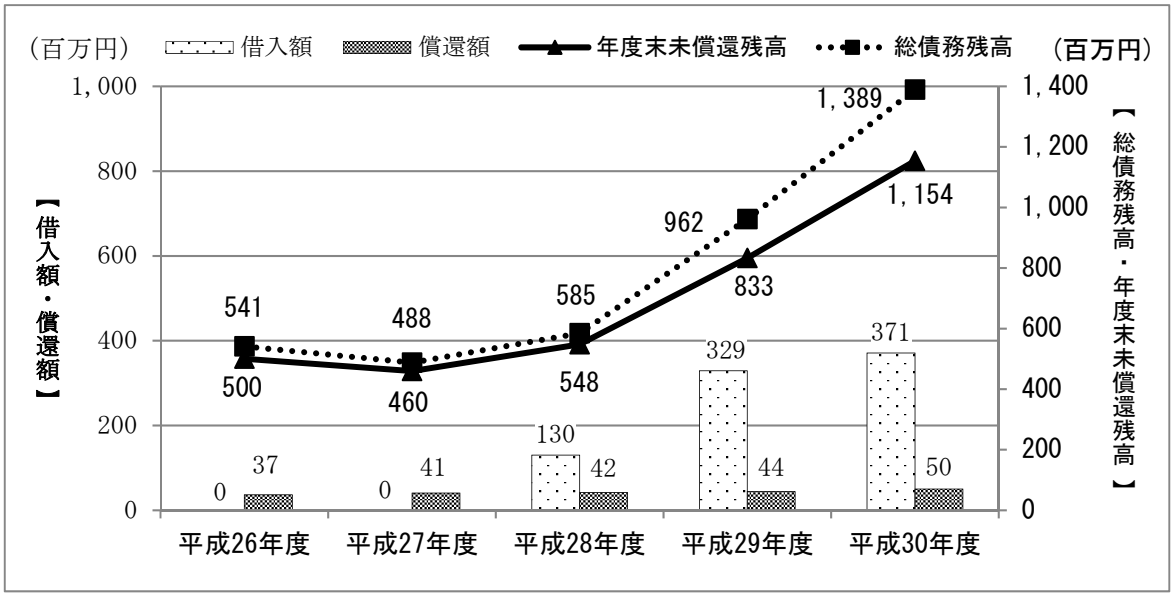
ウ　企業債

当年度の借入額は3億7,100万円で，前年度に比べ4,200万円(12.8％)増加し，償還額は5,049万円で，前年度に比べ643万円(14.6％)増加している。

また，年度末未償還残高は，前年度末に比べ，配水管整備事業等のため新たな借入れを行ったことにより3億2,050万円(38.5％)増加して，11億5,362万円となっており，その結果，固定負債に流動負債を加えた総債務残高は，4億2,785万円(44.4％)増加して，13億8,941万円となっている。

過去５か年の企業債の借入額，償還額，年度末未償還残高及び総債務残高の推移は，次のグラフのとおりである。

企業債の借入額，償還額，年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考)平成30年度末の企業債残高は，工業用水道事業債11億5,362万円である。(平成30年度発行額：3億7,100万円)

エ　資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは，8,820万円で，前年度末に比べ2,229万円減少し，投資活動によるキャッシュ・フローは，△2億1,786万円で前年度末に比べ2,609万円増加し，財務活動によるキャッシュ・フローは，3億1,057万円で，前年度末に比べ3,513万円増加している。

以上の３区分から当年度の資金は1億8,091万円増加し，資金期末残高は4億8,710万円となっている。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

（単位：千円）

区　　分	30　年　度	29　年　度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	47,851	36,715	11,135
減価償却費	72,193	60,452	11,741
資産除却費	1,959	4,957	△ 2,997
長期前受金戻入額	△ 7,899	△ 7,645	△ 254
支払利息及び企業債取扱諸費	9,608	9,174	434
受取利息	△ 39	△ 177	138
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,890	△ 13,675	7,785
未払金の増減額(△は減少)	△ 28,468	19,582	△ 48,050
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,112	1,112	△ 2,225
業務活動によるキャッシュ・フロー　(A)	88,202	110,495	△ 22,293
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 217,902	△ 244,137	26,235
受取利息	39	177	△ 138
投資活動によるキャッシュ・フロー　(B)	△ 217,863	△ 243,960	26,097
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	371,000	329,000	42,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 50,492	△ 44,053	△ 6,439
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	△ 9,933	△ 9,503	△ 431
財務活動によるキャッシュ・フロー　(C)	310,574	275,444	35,130
資 金 増 加 額　(A)+(B)+(C)=(D)	180,913	141,980	38,933
資 金 期 首 残 高　(E)	306,193	164,213	141,980
資 金 期 末 残 高　(D)+(E)	487,106	306,193	180,913

(5)　まとめ

平成30年度工業用水道事業会計の決算概要は，前述のとおりである。

（事業概要）

工業用水道は，工場等で使用される冷却水や洗浄水などの工業用水を東区や博多区などの事業者に供給している。当年度の業務実績を前年度と比較してみると，給水事業所数は前年度より１事業所増加した31事業所であり，1日平均契約水量は149m3(1.8%)増加し，年間総料金水量は3万9,783m3(1.2%)増加している。

（事業収支）

当年度の経営収支を前年度と比較すると，総収益が195万円(0.9%)増加し，総費用は918万円(4.8%)減少している。その結果，総収益は2億3,032万円，これに対する総費用は1億8,247万円となり，当年度決算において4,785万円の純利益を生じている。当年度末利益剰余金は，前年度末利益剰余金3億9,294万円から資本金への組入額2,704万円を除き，当年度純利益を加え4億1,375万円となっている。

（意見）

財政状態は，健全な状態を維持しているが，老朽化した基幹管路の更新に伴い多額の投資が必要となってくることや，基幹管路更新後には，旧基幹管路の撤去費用に加えて，更新財源とした企業債の支払利息や減価償却費が大幅に増加する見通しであることから，今後も厳しい財政状況となることが見込まれる。

このため，今後の事業運営に当たっては，平成29年２月に策定された「福岡市工業用水道長期ビジョン2028」及び「第１次福岡市工業用水道中期経営計画(平成29年度～平成32年度)」に基づき，事業継続に必要な各施策を着実に推進していくとともに，これまでの経営健全化の取組みに加え，積極的な営業活動など，さらなる経営改善への取組みにより安定経営を持続し，本市の産業振興及び経済発展に必要なインフラである工業用水道を将来にわたって安定的に供給されるよう努められたい。

なお，貸借対照表において，決算額と根拠資料の額に一部差異が認められた事項については，速やかに対応されたい。

６　高速鉄道事業会計

(1)　業務実績

ア　総括

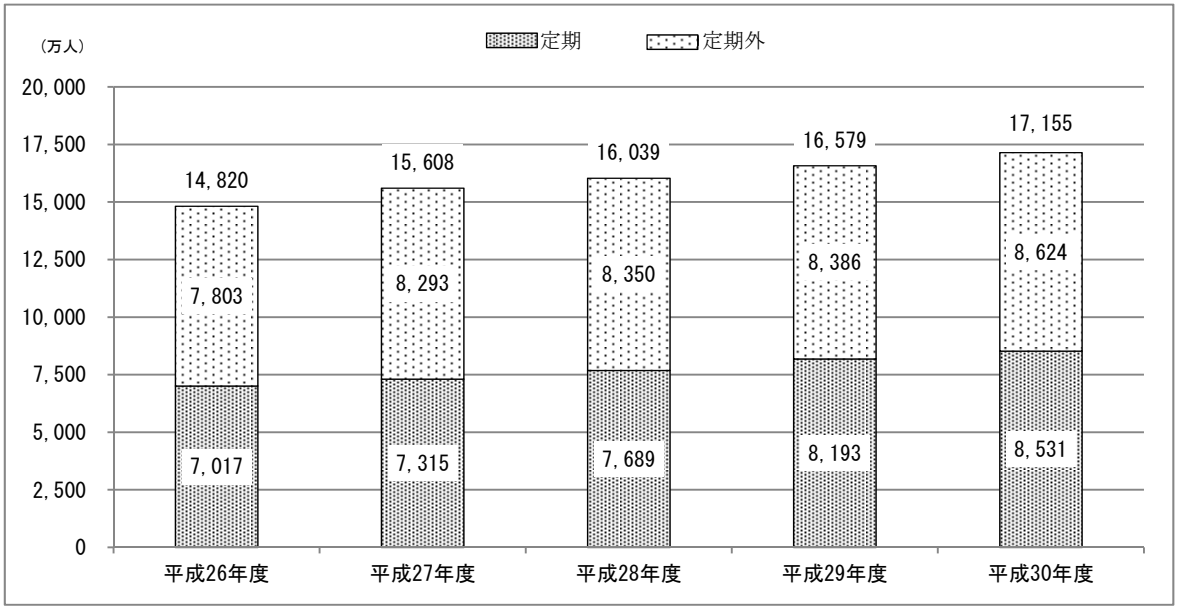
平成30年度の高速鉄道事業は,総営業キロ数29.8㎞であり,その内訳は空港線(１号線)13.1km,箱崎線(２号線)4.7㎞及び七隈線(３号線)12.0㎞となっている。年間車両走行キロ数は，前年度比0.04%減の1,872万3,438.6㎞(１日平均5万1,297.1㎞)となっている。

また，年間乗車人員は1億7,155万780人(１日平均47万2人)であり，前年度と比較して576万5,121人(１日平均1万5,795人：3.5%)増加し，全線において堅調に推移している。これは，人口増や景気の持続により通勤定期利用者数が好調に推移し，博多駅や天神駅などの都心部の利用者が増加したほか，裁判所移転による六本松駅利用の増加，商業施設開業などによる唐人町駅利用の増加など，地下鉄沿線施設の開発が進んだことによるものである。

地下鉄七隈線の延伸事業(天神南～博多間)については，中間駅(仮称)西・東工区の土木本体工事や中間駅(仮称)の出入口工事が進められるとともに，施設関連工事に順次着手されている。また，平成28年11月に道路陥没事故が発生した博多駅(仮称)工区ナトム区間においては，地盤改良工事が完了し，平成31年１月からトンネル坑内の水抜き工事が実施された。

過去５か年の乗車人員の推移は，次のグラフのとおりである。

乗 車 人 員 の 推 移 (総 括)



(資料　第５－１表　121ページ参照)

イ　地下鉄空港・箱崎線（１・２号線）

地下鉄空港・箱崎線においては，空港線主要駅のリニューアル事業として福岡空港駅改造事業や天神駅東口リニューアル事業が実施されるとともに，安全・安心の向上のため，ＡＴＣ(自動列車制御装置)等の列車制御装置やトンネル等の土木構造物の改良が行われている。また，ユニバーサ

ルデザインに配慮した地下鉄施設の整備推進を図るため，昇降機の充実に向けた取組みが進められている。

乗車人員実績を１日平均で比較すると，前年度比１万2,573人/日(3.2%)増の40万1,621人/日となっている。

ウ　地下鉄七隈線（３号線）

地下鉄七隈線においては，沿線における公共施設等の整備や人口の増加を背景に，定期利用者数が好調に推移し，通勤・通学の手段として定着が進んでいることから，乗車人員は前年度比4,272人/日(4.9%)増の9万1,287人/日となっており，平成17年2月の開業以来，13年連続して前年度実績を上回っている。

(2)　予算の執行状況

ア　収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(高速鉄道事業収益)は,予算額398億2,152万円に対し決算額は399億4,354万円で，差引1億2,202万円上回っている。一方，収益的支出(高速鉄道事業費用)は，予算額325億6,571万円に対し決算額319億9,525万円で,不用額5億7,045万円を生じている。これは主に,人件費，修繕費及び委託料等の営業費用が当初見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は，次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

（単位：千円，％）

区　　分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
高速鉄道事業収益　(ｱ)	39,821,523	39,943,546	122,023	100.3
営業収益	33,368,402	33,383,121	14,719	100.0
営業外収益	6,453,021	6,539,028	86,007	101.3
特別利益	100	21,397	21,297	著増
高速鉄道事業費用　(ｲ)	32,565,714	31,995,259	570,455	98.2
営業費用	27,443,423	26,935,789	507,634	98.2
営業外費用	5,081,865	5,059,100	22,765	99.6
特別損失	30,426	370	30,056	1.2
予備費	10,000	－	10,000	－
差引額　(ｱ-ｲ)	7,255,809	7,948,287	‥	‥

（注）　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。　　（資料 第５－２表(1) 122～123ページ参照）

イ　資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は，予算額332億568万円に対し，決算額278億2,708万円で，差引53億7,860万円下回っている。なお，このうち翌年度繰越額が52億288万円となっており，その理由は建設改良費の繰越に伴い，その財源である補助金等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは，企業債142億4,700万円，補助金60億7,584万円及び一般会計からの無利子の借入金50億円である。

一方，資本的支出は,予算額442億5,498万円に対し，決算額388億2,070万円で，翌年度に52億450万円を繰越し，不用額2億2,978万円を生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において,工期の都合等により,年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額は,企業債償還金234億5,135万円，建設改良費103億6,934万円及び借入金返還金50億円となっている。

資本的収入及び支出の状況は，次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

（単位：千円，％）

区　　分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減 (収入B-(A-C)) (支出A -B -C)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
資本的収入　(ｱ)	33,205,688	27,827,084	5,202,888	△　175,716	83.8
企業債	15,880,000	14,247,000	1,424,000	△　209,000	89.7
出資金	3,074,000	1,980,000	1,038,000	△　56,000	64.4
補助金	8,764,101	6,075,841	2,735,309	47,049	69.3
借入金	5,000,000	5,000,000	－	－	100.0
雑収入	487,587	524,244	5,579	42,236	107.5
資本的支出　(ｲ)	44,254,989	38,820,703	5,204,501	229,785	87.7
建設改良費	15,803,631	10,369,346	5,204,501	229,784	65.6
企業債償還金	23,451,358	23,451,356	－	2	100.0
借入金返還金	5,000,000	5,000,000	－	－	100.0
差引額　(ｱ-ｲ)	△　11,049,301	△　10,993,618	△　1,613	・・	・・

（注）1　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。　（資料 第５－２表(2) 122～123ページ参照）

2　資本的収入額が資本的支出額に不足する額109億9,361万円は，消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億8,204万円，前年度繰越工事資金3,221万円及び損益勘定留保資金106億7,935万円で補てんされている。

(3)　経営成績

ア　経営収支

比較損益計算書は，次表のとおりである。

比　較　損　益　計　算　書

（単位：千円，％）

区　分	30 年 度		29 年 度		対前年度増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比 率
総　収　益　(A)	37,505,850	100.0	37,485,977	100.0	19,874	0.1
営　業　収　益　(B)	30,945,459	82.5	30,118,508	80.3	826,951	2.7
運　輸　収　益	28,845,211	76.9	28,028,212	74.8	817,000	2.9
運　輸　雑　収　益	2,100,248	5.6	2,090,297	5.6	9,951	0.5
営　業　外　収　益	6,538,994	17.4	7,367,468	19.7	△ 828,474	△ 11.2
受取利息及び配当金	44	0.0	32	0.0	12	38.2
一般会計補助金	2,879,929	7.7	3,575,306	9.5	△ 695,376	△ 19.4
長期前受金戻入	3,657,519	9.8	3,784,677	10.1	△ 127,158	△ 3.4
雑　収　益	1,502	0.0	7,454	0.0	△ 5,952	△ 79.8
特　別　利　益	21,397	0.1	－	－	21,397	皆増
固定資産売却益	21,397	0.1	－	－	21,397	皆増
総　費　用　(C)	29,849,489	100.0	30,225,196	100.0	△ 375,707	△ 1.2
営　業　費　用　(D)	26,268,954	88.0	26,191,552	86.7	77,402	0.3
線路保存費	2,166,868	7.3	2,172,627	7.2	△ 5,760	△ 0.3
電路保存費	1,840,500	6.2	1,725,130	5.7	115,370	6.7
車両保存費	1,954,482	6.5	1,618,495	5.4	335,987	20.8
運　転　費	2,273,728	7.6	2,405,862	8.0	△ 132,134	△ 5.5
運輸管理費	1,809,029	6.1	1,753,260	5.8	55,769	3.2
運　輸　費	3,291,631	11.0	3,260,448	10.8	31,184	1.0
研修所費	51,591	0.2	56,486	0.2	△ 4,894	△ 8.7
一般管理費	656,979	2.2	675,630	2.2	△ 18,651	△ 2.8
減価償却費	12,224,146	41.0	12,523,615	41.4	△ 299,469	△ 2.4
営業外費用	3,580,164	12.0	3,936,728	13.0	△ 356,564	△ 9.1
支　払　利　息	3,536,382	11.8	3,900,535	12.9	△ 364,153	△ 9.3
企業債取扱諸費	33,523	0.1	26,331	0.1	7,191	27.3
雑　支　出	10,259	0.0	9,862	0.0	397	4.0
特　別　損　失	370	0.0	96,916	0.3	△ 96,545	△ 99.6
固定資産売却損	370	0.0	96,916	0.3	△ 96,545	△ 99.6
当年度純損益　(A-C)	7,656,362	‥	7,260,781	‥	395,581	5.4
営　業　損　益　(B-D)	4,676,505	‥	3,926,956	‥	749,549	19.1
総収支比率　(A/C×100)	125.6	‥	124.0	‥	1.6	‥
営業収支比率　(B/D×100)	117.8	‥	115.0	‥	2.8	‥

（資料　第５－３表 124～125ページ，及び第５－５表 128～129ページ参照）

当年度の経営収支は，総収益 375 億 585 万円，これに対する総費用は 298 億 4,948 万円となっており，差引 76 億 5,636 万円の純利益を生じている。

総収益は，前年度に比べ 1,987 万円(0.1%)増加しており，これは主に，一般会計補助金及び長期前受金戻入の減に伴う営業外収益 8 億 2,847 万円の減少がある一方で，運輸収益の増に伴う営業収益 8 億 2,695 万円及び六本松駅自転車駐車場用地の有償所管換に係る特別利益 2,139 万円の増加によるものである。

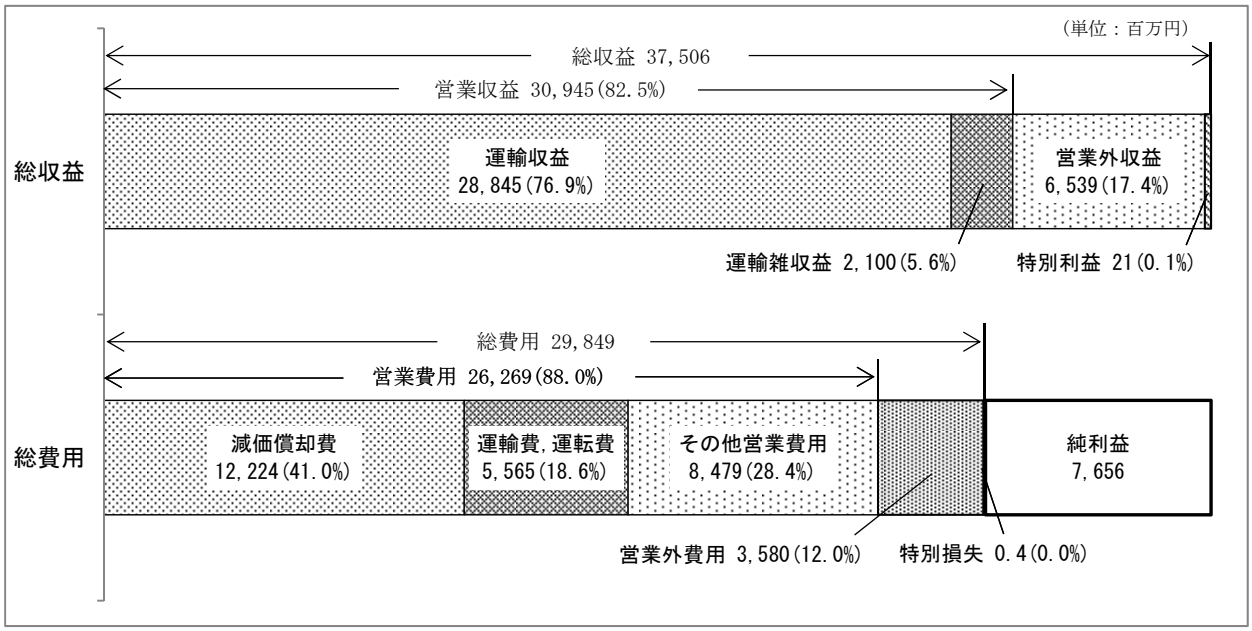
総費用は，前年度に比べ 3 億 7,570 万円(1.2%)減少しており，これは主に，車両保存費等の修繕費の増に伴う営業費用 7,740 万円の増加がある一方で，支払利息の減に伴う営業外費用 3 億 5,656 万円及び前年度に計上した六本松バス停カット整備に伴う土地の売却等に係る特別損失 9,654 万円の減少によるものである。

次に営業損益を見ると，当年度は 46 億 7,650 万円の営業利益が生じており，前年度営業利益 39 億 2,695 万円から 7 億 4,954 万円(19.1%)の増加となっている。これは，乗車人員の増に伴う営業収益 8 億 2,695 万円の増加によるものである。

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 117.8%，総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 125.6%となっており，前年度に比べ営業収支比率は 2.8 ポイント，総収支比率は 1.6 ポイント，いずれも上昇している。

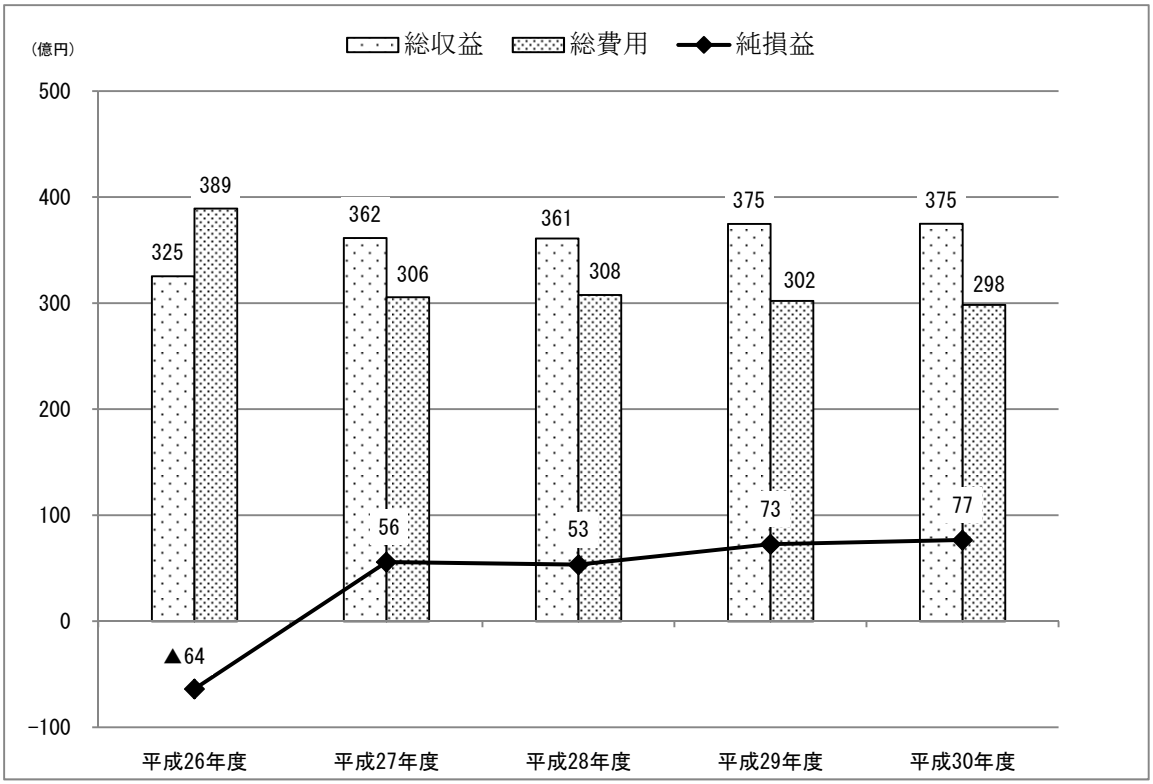
総収益，総費用の構成比率は，次のグラフのとおりである。

総収益・総費用の構成比率



過去５か年の総収益，総費用及び純損益の推移は，次のグラフのとおりである。

総収益，総費用及び純損益の推移



（資料　第５－５表　128～129 ページ参照）

（参考）号線別収支状況

号線別収支状況を参考に算定してみると，以下のとおりである。

空港・箱崎線の収支は，102 億 9,761 万円の利益を生じており，前年度に比べ 1 億 7,938 万円増加している。これは主に，一般会計補助金の減に伴う営業外収益 6 億 7,185 万円の減少がある一方で，乗車人員の増に伴う営業収益 6 億 5,206 万円の増加及び支払利息の減に伴う営業外費用 2 億 3,416 万円の減少によるものである。

七隈線の収支は,26 億 4,125 万円の損失を生じているものの,その損失幅は前年度に比べ 2 億 1,620 万円縮小している。これは主に，償却進捗による長期前受金戻入の減等に伴う営業外収益 1 億 5,661 万円の減少がある一方で，乗車人員の増に伴う営業収益 1 億 7,489 万円の増加，支払利息の減に伴う営業外費用 1 億 2,240 万円及び前年度に計上した六本松バス停カット整備に伴う土地の売却等に係る特別損失 9,691 万円の減少によるものである。

その結果，全体として 76 億 5,636 万円の純利益を生じている。

（参考）号線別の収支状況

（単位：千円，消費税除く）

区分	30年度			29年度			対前年度増減		
	空港･箱崎線	七隈線	計	空港･箱崎線	七隈線	計	空港･箱崎線	七隈線	計
収益的収入	28,787,431	8,718,419	37,505,850	28,807,229	8,678,748	37,485,977	△ 19,798	39,672	19,874
営業収益	25,622,523	5,322,936	30,945,459	24,970,462	5,148,046	30,118,508	652,061	174,890	826,951
営業外収益	3,164,908	3,374,086	6,538,994	3,836,767	3,530,701	7,367,468	△ 671,859	△ 156,615	△ 828,474
特別利益	－	21,397	21,397	－	－	－	－	21,397	21,397
収益的支出	18,489,817	11,359,672	29,849,489	18,688,995	11,536,201	30,225,196	△ 199,178	△ 176,529	△ 375,707
営業費用	16,646,308	9,622,647	26,268,954	16,611,696	9,579,856	26,191,552	34,612	42,790	77,402
営業外費用	1,843,139	1,737,025	3,580,164	2,077,299	1,859,429	3,936,728	△ 234,160	△ 122,404	△ 356,564
特別損失	370	－	370	0	96,916	96,916	370	△ 96,916	△ 96,545
差引	10,297,614	△ 2,641,252	7,656,362	10,118,234	△ 2,857,453	7,260,781	179,380	216,201	395,581

(注)各号線の収益，費用については，全線にかかる収益，費用を按分したものが含まれている。

イ　経常収益，経常費用の構成比率

経常収益(営業収益+営業外収益)及び経常費用(営業費用+営業外費用)の構成について主なものをみると，経常収益は前年度に比べ152万円減少しており，これは，乗車料収入8億1,700万円の増加がある一方で，一般会計補助金6億9,537万円及び長期前受金戻入1億2,715万円の減少によるものである。経常費用は前年度に比べ2億7,916万円減少しており，これは主に，修繕費の増等に伴うその他の経費8億3,155万円の増加がある一方で，人件費4億8,478万円，支払利息3億6,415万円及び減価償却費2億9,946万円の減少によるものである。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収支比率は125.6%となり，前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

経常収益，経常費用の構成比率は，次表のとおりである。

経常収益，経常費用の構成比率

(単位：千円，%)

区分	30年度		29年度		対前年度増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減比率
経常収益 (ｱ)	37,484,453	100.0	37,485,977	100.0	△ 1,523	△ 0.0
乗車料収入	28,845,211	77.0	28,028,212	74.8	817,000	2.9
一般会計補助金	2,879,929	7.7	3,575,306	9.5	△ 695,376	△ 19.4
長期前受金戻入	3,657,519	9.8	3,784,677	10.1	△ 127,158	△ 3.4
その他の収入	2,101,794	5.6	2,097,782	5.6	4,011	0.2
経常費用 (ｲ)	29,849,118	100.0	30,128,280	100.0	△ 279,162	△ 0.9
人件費	4,603,387	15.4	5,088,173	16.9	△ 484,786	△ 9.5
減価償却費	12,224,146	41.0	12,523,615	41.6	△ 299,469	△ 2.4
支払利息	3,536,382	11.8	3,900,535	12.9	△ 364,153	△ 9.3
動力費	616,620	2.1	578,925	1.9	37,694	6.5
その他の経費	8,868,583	29.7	8,037,032	26.7	831,551	10.3
経常損益 (ｱ-ｲ)	7,635,335	・・	7,357,696	・・	277,639	3.8
経常収支比率 (ｱ/ｲ×100)	125.6	・・	124.4	・・	1.2	・・

(資料　第５－５表　128～129ページ参照)

次に，当年度の乗車料収入に対する主な経費の比率をみると，前年度に比べ人件費が 2.2 ポイント，減価償却費が 2.3 ポイント，支払利息が 1.6 ポイントそれぞれ低下しており，いずれの経費も改善傾向を示している。

過去５か年の乗車料収入に対する主な経費の比率の推移は，次表のとおりである。

乗車料収入に対する主な経費の比率の推移

（単位：%）

区　分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
人　件　費	16.0	18.2	19.3	19.9	21.0
減価償却費	42.4	44.7	47.1	49.4	52.4
支払利息	12.3	13.9	15.6	17.3	19.6

（注）経常経費の主なものを乗車料収入で除した。

当年度の車両走行キロ１㎞当たりの経常収支は，経常収益 2,002 円，経常費用 1,594 円で，差引 408 円の利益となっている。

経常収益は，前年度に比べ 1 円増加しており，これは，一般会計補助金 37 円及び長期前受金戻入 7 円の減少がある一方で，乗車料収入 45 円の増加によるものである。

経常費用は，前年度に比べ 14 円減少しており，これは主に，その他の経費 45 円の増加がある一方で，人件費 26 円，支払利息 19 円及び減価償却費 16 円の減少によるものである。

過去５か年の車両走行キロ１㎞当たりの経常収支状況の推移は，次表のとおりである。

車両走行キロ１㎞当たりの経常収支状況の推移

（単位：円）

区　分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
経常収益	乗車料収入	1,541	1,496	1,445	1,396	1,326
	一般会計等補助金	154	191	171	175	97
	長期前受金戻入	195	202	208	212	216
	その他の収入	112	112	109	104	105
	計　(ｱ)	2,002	2,001	1,933	1,888	1,744
経常費用	人件費	246	272	279	278	278
	減価償却費	653	669	681	690	695
	支払利息	189	208	225	241	260
	動力費	33	31	29	31	34
	その他の経費	474	429	408	394	377
	計　(ｲ)	1,594	1,608	1,623	1,635	1,644
差引額　(ｱ-ｲ)		408	393	311	253	100

（注）経常収益，経常費用とも年間車両走行キロ数で除した。

(4) 財政状態

比較貸借対照表は，次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：千円，％）

区分	30年度末		29年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	365,210,549	100.0	360,119,868	100.0	5,090,682	1.4
固定資産	356,966,710	97.7	358,664,348	99.6	△ 1,697,639	△ 0.5
土地	28,678,335	7.9	28,955,761	8.0	△ 277,427	△ 1.0
建物	30,816,601	8.4	30,902,007	8.6	△ 85,407	△ 0.3
線路設備	241,077,977	66.0	247,579,291	68.7	△ 6,501,313	△ 2.6
電路設備	19,594,934	5.4	19,042,724	5.3	552,210	2.9
建設仮勘定	20,304,637	5.6	15,011,998	4.2	5,292,639	35.3
機械装置他	16,494,226	4.5	17,172,567	4.8	△ 678,341	△ 4.0
流動資産	8,243,840	2.3	1,455,519	0.4	6,788,320	466.4
現金預金	6,642,787	1.8	278,544	0.1	6,364,243	著増
未収金	1,431,135	0.4	1,023,536	0.3	407,599	39.8
貯蔵品他	169,918	0.0	153,439	0.0	16,479	10.7
負債資本合計	365,210,549	100.0	360,119,868	100.0	5,090,682	1.4
負債合計	343,933,938	94.2	348,479,618	96.8	△ 4,545,680	△ 1.3
固定負債	217,145,530	59.5	236,514,558	65.7	△ 19,369,027	△ 8.2
企業債	210,687,833	57.7	229,573,768	63.7	△ 18,885,934	△ 8.2
引当金他	6,457,697	1.8	6,940,790	1.9	△ 483,093	△ 7.0
流動負債	47,713,240	13.1	36,548,372	10.1	11,164,868	30.5
企業債	33,132,934	9.1	23,451,356	6.5	9,681,578	41.3
一時借入金	－	－	2,000,247	0.6	△ 2,000,247	皆減
未払金	9,934,114	2.7	6,877,683	1.9	3,056,431	44.4
前受金他	4,646,191	1.3	4,219,085	1.2	427,106	10.1
繰延収益	79,075,168	21.7	75,416,689	20.9	3,658,479	4.9
長期前受金	69,526,307	19.0	68,498,113	19.0	1,028,194	1.5
建設仮勘定長期前受金	9,548,861	2.6	6,918,575	1.9	2,630,286	38.0
資本合計	21,276,611	5.8	11,640,250	3.2	9,636,362	82.8
資本金	127,025,000	34.8	125,045,000	34.7	1,980,000	1.6
自己資本金	127,025,000	34.8	125,045,000	34.7	1,980,000	1.6
剰余金	△ 105,748,389	△ 29.0	△ 113,404,750	△ 31.5	7,656,362	6.8
資本剰余金	10,916,018	3.0	10,916,018	3.0	－	－
欠損金	△ 116,664,406	△ 31.9	△ 124,320,768	△ 34.5	7,656,362	6.2

（資料　第５－４表 126～127ページ参照）

ア　資産

当年度末における資産総額は3,652億1,054万円で，前年度末に比べ50億9,068万円(1.4%)増加している。その構成は，固定資産3,569億6,671万円(97.7%)，流動資産82億4,384万円(2.3%)となっている。

固定資産は，前年度末に比べ16億9,763万円(0.5%)減少しており，これは主に，七隈線延伸事業費の増に伴う建設仮勘定52億9,263万円の増加がある一方で，線路設備等の減価償却累計額の増に伴う線路設備65億131万円及び機械装置他6億7,834万円の減少によるものである。

流動資産は，前年度末に比べ67億8,832万円(466.4%)増加しており，これは，現金預金63億6,424万円の増加によるものである。

イ　負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,652億1,054万円で，前年度末に比べ50億9,068万円(1.4%)増加している。その構成は，負債総額3,439億3,393万円(94.2%)，資本総額212億7,661万円(5.8%)となっている。なお，会計処理上負債に計上しているが返済を要しない補助金等の長期前受金である繰延収益を資本総額に加えた場合の自己資本総額は1,003億5,177万円となっている。また，負債に計上している企業債のうち427億5,134万円は，総務省の繰出基準等に基づき後年度に一般会計が繰り出すこととなっている。

(ｱ)　負債

負債総額は,前年度末に比べ45億4,568万円(1.3%)減少している。その構成は,固定負債2,171億4,553万円(59.5%),流動負債477億1,324万円(13.1%),繰延収益790億7,516万円(21.7%)となっている。

固定負債は，前年度末に比べ193億6,902万円(8.2%)減少しており，これは，高速鉄道事業債等の借入額が償還額を下回ったことに伴う企業債188億8,593万円の減少によるものである。

流動負債は，前年度末に比べ111億6,486万円(30.5%)増加しており，これは主に，一時借入金20億24万円の皆減がある一方で，企業債の次年度償還額96億8,157万円及び未払金30億5,643万円の増加によるものである。

繰延収益は，前年度末に比べ36億5,847万円(4.9%)増加しており，これは，一般会計補助金及び国庫補助金対象資産の増に伴う建設仮勘定長期前受金26億3,028万円及び長期前受金10億2,819万円の増加によるものである。

(ｲ)　資本

当年度末における資本総額は212億7,661万円で，前年度末に比べ96億3,636万円(82.8%)増加している。その構成は,資本金1,270億2,500万円(34.9%),剰余金△1,057億4,838万円(△29.1%)となっている。

資本金は，前年度末に比べ19億8,000万円(1.6%)増加しており，これは，一般会計からの出資金の受入れに伴う自己資本金19億8,000万円の増加によるものである。

剰余金は，前年度末に比べ76億5,636万円(6.8%)増加している。剰余金の構成は，資本剰余金109億1,601万円(3.0%)，欠損金△1,166億6,440万円(△32.1%)となっている。

資本剰余金は，前年度末から増減がなく同額となっている。

欠損金は，前年度末に比べ76億5,636万円(6.2%)減少している。これは，当年度純利益が76億5,636万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は，次表のとおりである。

剰　余　金

（単位：千円，%）

	29年度末残高	30年度変動額			30年度末残高	対前年度増減	
		増加額	減少額	純利益			比率
資本剰余金	10,916,018	－	－	－	10,916,018	－	－
受贈財産評価額	79,057	－	－	－	79,057	－	－
国庫補助金	3,604,999	－	－	－	3,604,999	－	－
一般会計補助金	7,231,962	－	－	－	7,231,962	－	－
欠損金	△ 124,320,768	－	－	7,656,362	△ 116,664,406	7,656,362	6.2
未処理欠損金	△ 124,320,768	－	－	7,656,362	△ 116,664,406	7,656,362	6.2
剰余金合計	△ 113,404,750	－	－	7,656,362	△ 105,748,389	7,656,362	6.8

（資料　第５－４表　126～127ページ参照）

ウ　企業債

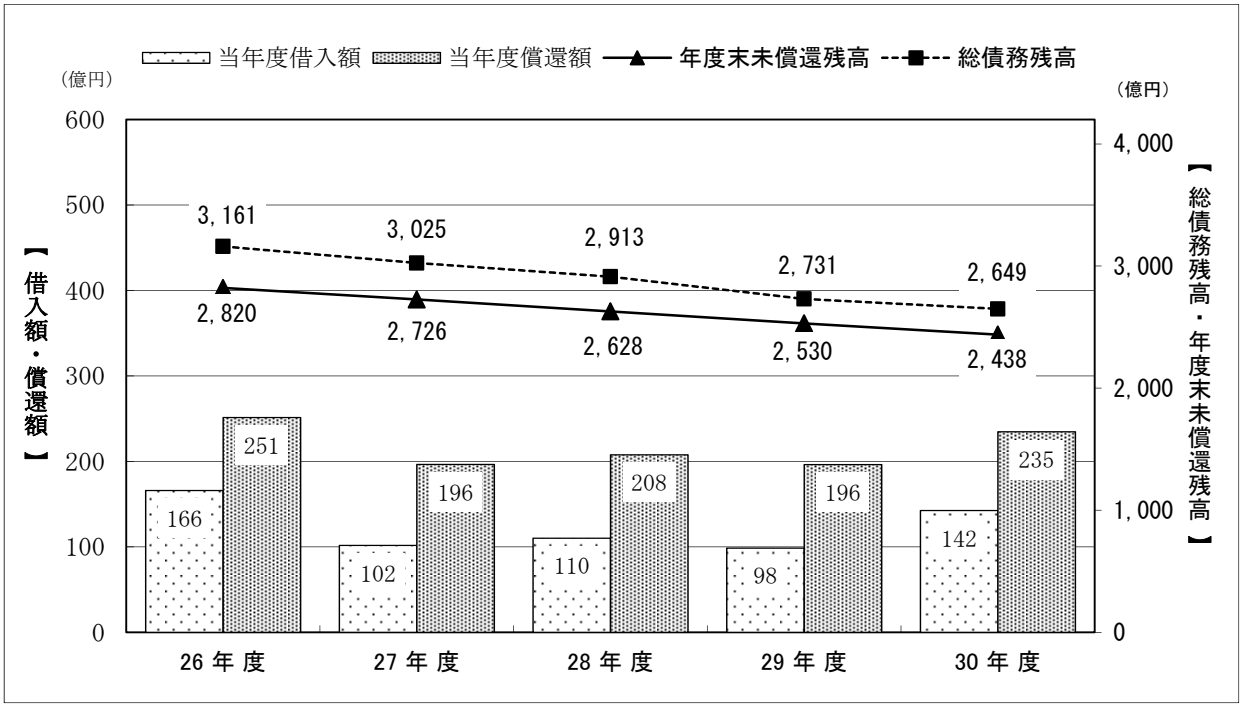
当年度の借入額は142億4,700万円で，前年度に比べ44億800万円(44.8%)増加しており，これは，資本費平準化債20億500万円，高速鉄道事業債16億1,800万円及び資本費負担緩和債8億5,600万円の増加によるものである。

当年度の償還額は234億5,135万円で,前年度に比べ38億3,026万円(19.5%)増加しており，これは主に,高速鉄道事業特例債6億1,010万円の減少がある一方で,資本費平準化債21億4,600万円，資本費負担緩和債12億9,507万円及び高速鉄道事業債9億6,728万円の増加によるものである。

また，年度末未償還残高は，借入額が償還額を下回ったことにより，前年度末に比べ92億435万円(3.6%)減少して，2,438億2,076万円となっており，その結果，固定負債に流動負債を加えた総債務残高は，82億415万円(3.0%)減少して，2,648億5,877万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額，償還額，年度末未償還残高及び総債務残高の推移については，次のグラフのとおりである。

企業債借入額，償還額，年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 30年度末の企業債残高は，建設改良のための企業債に係る支払利息に充てる等のために発行された高速鉄道事業特例債47億9,570万円，営業資金の不足を補う等のために発行された資本費負担緩和債310億1,577万円,元金償還期間と減価償却期間との差異を補完する資本費平準化債652億8,851万円及び高速鉄道事業債1,427億2,077万円である。(30年度発行額：高速鉄道事業特例債5億2,800万円，資本費負担緩和債8億5,600万円，資本費平準化債70億8,100万円，高速鉄道事業債57億8,200万円)

エ 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは，165 億 3,542 万円で，前年度末に比べ 16 億 432 万円減少し，投資活動によるキャッシュ・フローは，△9 億 2,594 万円で，前年度末に比べ 9 億 6,837 万円減少し，財務活動によるキャッシュ・フローは，△92 億 4,523 万円で，前年度末に比べ 88 億 2,272 万円減少している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 63 億 6,424 万円増加し，資金期末残高は 66 億 4,278 万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区　　分	30 年 度	29 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,656,362	7,260,781	395,581
減価償却費	12,224,146	12,523,615	△ 299,469
固定資産除却費	254,067	208,332	45,736
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 464,208	△ 83,877	△ 380,331
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,733	2,039	△ 306
長期前受金戻入額	△ 3,657,519	△ 3,784,677	127,158
受取利息	△ 44	△ 32	△ 12
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 21,027	96,916	△ 117,943
支払利息及び企業債取扱諸費	3,569,905	3,926,866	△ 356,962
未収金の増減額(△は増加)	△ 80,262	1,264,841	△ 1,345,103
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 15,133	13,854	△ 28,987
前払費用の増減額(△は増加)	－	5	△ 5
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 1,346	△ 869	△ 477
未払金の増減額(△は減少)	211,492	191,148	20,344
前受金の増減額(△は減少)	227,042	281,598	△ 54,556
預り金の増減額(△は減少)	200,076	166,047	34,029
小計	20,105,285	22,066,586	△ 1,961,302
利息の受取額	44	32	12
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,569,905	△ 3,926,866	356,962
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	16,535,424	18,139,752	△ 1,604,328
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 6,775,691	△ 6,744,464	△ 31,227
固定資産の売却等による収入	199,323	108,301	91,021
国庫補助金等による収入	5,650,420	6,678,588	△ 1,028,168
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 925,948	42,425	△ 968,373
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	14,247,000	9,839,000	4,408,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 23,451,356	△ 19,621,095	△ 3,830,261
一般会計借入金による収入	5,000,000	9,500,000	△ 4,500,000
一般会計借入金の返済による支出	△ 5,000,000	△ 9,500,000	4,500,000
一時借入金による収入	3,800,000	2,000,247	1,799,753
一時借入金の返済による支出	△ 5,800,247	△ 11,819,684	6,019,437
一般会計からの出資金による収入	1,980,000	1,554,000	426,000
リース債務の支払による支出	△ 20,630	△ 20,420	△ 210
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 9,245,233	△ 18,067,953	8,822,720
資 金 増 加 額 (A)+(B)+(C)=(D)	6,364,243	114,224	6,250,019
資 金 期 首 残 高 (E)	278,544	164,320	114,224
資 金 期 末 残 高 (D)+(E)	6,642,787	278,544	6,364,243

(5)　一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は，収益的収入に 28 億 7,992 万円，資本的収入に 66 億 1,867 万円，合計 94 億 9,860 万円となっており，前年度に比べ 2 億 2,783 万円(2.5%)増加している。

繰入金の主なものは，収益的収入では特例債元金補助金 18 億 6,010 万円及び特別債補助金 7 億 6,560 万円であり，資本的収入では特別債補助金 30 億 3,576 万円及び一般会計出資金 19 億 8,000 万円となっている。

一般会計からの繰入金の状況は，次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金

(単位：千円，%)

区分		30 年 度	構成比率	29 年 度	構成比率	対前年度増減	比率
収益的収入	営業外収益	2,879,929	30.3	3,575,306	38.6	△ 695,376	△ 19.4
	特例債元金補助金	1,860,100	19.6	2,470,200	26.6	△ 610,100	△ 24.7
	特例債利子補助金	33,577	0.4	59,262	0.6	△ 25,685	△ 43.3
	特別債補助金	765,602	8.1	824,098	8.9	△ 58,496	△ 7.1
	基礎年金拠出金補助金	164,206	1.7	163,110	1.8	1,096	0.7
	エレベーター設置補助金	317	0.0	392	0.0	△ 74	△ 19.0
	祇園・博多間連絡通路整備補助金	3,576	0.0	4,234	0.0	△ 658	△ 15.5
	博多駅中央改札口設置補助金	3,905	0.0	4,420	0.0	△ 515	△ 11.6
	補正予算債補助金	9,450	0.1	10,156	0.1	△ 706	△ 6.9
	児童手当に係る補助金	39,196	0.4	39,434	0.4	△ 238	△ 0.6
	計	2,879,929	30.3	3,575,306	38.6	△ 695,376	△ 19.4
資本的収入	出資金	1,980,000	20.8	1,554,000	16.8	426,000	27.4
	補助金	4,638,675	48.8	4,141,464	44.7	497,211	12.0
	地下鉄建設費補助金	1,514,673	15.9	1,090,554	11.8	424,119	38.9
	エレベーター設置補助金	1,407	0.0	1,333	0.0	74	5.6
	特別債補助金	3,035,768	32.0	2,977,271	32.1	58,496	2.0
	補正予算債補助金	36,222	0.4	35,516	0.4	706	2.0
	博多駅中央改札口設置補助金	17,755	0.2	17,240	0.2	515	3.0
	祇園・博多間連絡通路整備費補助金	14,489	0.2	13,831	0.1	658	4.8
	福岡空港駅改造事業補助金	18,361	0.2	5,718	0.1	12,643	221.1
	計	6,618,675	69.7	5,695,464	61.4	923,211	16.2
合計		9,498,604	100.0	9,270,769	100.0	227,835	2.5

(6)　まとめ

平成 30 年度高速鉄道事業会計の決算概要は，前述のとおりである。

（事業概要）

平成 22 年度以降９年連続して年間乗車人員が増加し，前年度比 576 万 5,121 人(3.5%)増の 1 億 7,155 万 780 人となっている。

１日当たりの乗車人員を路線別に見ると，空港・箱崎線は前年度比 1 万 2,573 人/日(3.2%)増の 40 万 1,621 人/日，七隈線は前年度比 4,272 人/日(4.9%)増の 9 万 1,287 人/日となっている。

増客増収の取組みについては，新たな企画乗車券やＩＣカード「はやかけん」の記念デザインカードの発売に加え，電子マネー加盟店の拡充などによる利便性の向上，民間タイアップによる利用促進キャンペーン及びイベント等主催者と連携した臨時列車のきめ細かな運行など，乗客誘致活動が積極的に進められている。

また，七隈線の延伸事業においては，中間駅(仮称)西・東工区の土木本体工事や中間駅(仮称)の出入口工事が進められ，施設関連工事も順次着手されるとともに，道路陥没事故が発生した博多駅(仮称)工区ナトム区間においては，地盤改良工事が完了し，トンネル坑内の水抜き工事が実施された。

（事業収支）

当年度の経営収支を前年度と比較すると，総収益については，一般会計補助金及び長期前受金戻入の減がある一方で，収益の柱である運輸収益の増により，1,987 万円(0.1%)増加している。総費用については，営業費用の増加がある一方で，営業外費用及び特別損失の減により，3 億 7,570 万円(1.2%)減少している。その結果，総収益は 375 億 585 万円，これに対する総費用は 298 億 4,948 万円となり，当年度決算において 76 億 5,636 万円の純利益が発生している。当年度末欠損金は，前年度末欠損金 1,243 億 2,076 万円から純利益の発生により減少し，1,166 億 6,440 万円となっている。

（意見）

乗車人員は前年度に引き続き全線において増加しており，４年連続して純利益を生じるとともに経常損益は８年連続して利益を生じている。今後も，企業債利息など資本費負担の減少等により，さらに収支の改善が期待できるが，多額の累積欠損金と企業債残高を抱え，依然として厳しい経営状況にある。

また，高齢化のさらなる進行や，外国人利用客の増加などによるニーズの多様化及び施設や車両の経年劣化等に適切に対応していくため，平成 31 年２月に，今後 10 年間の経営の基本方針と総合的な取組方針を示した「福岡市地下鉄経営戦略」が策定されている。

今後とも，安全・安心を最優先に，経営戦略に掲げた取組みを着実に実行し，経営基盤の強化を図りながら，まちづくりへの貢献や快適で質の高いサービスの提供に努め，市民の期待に応えられるよう事業を着実に推進されたい。

審　　査　　資　　料

は　し　が　き

この資料は，平成 30 年度福岡市公営企業（モーターボート競走事業，下水道事業，水道事業，工業用水道事業，高速鉄道事業）会計の審査にあたり，業務実績，財務諸表等の決算内容を分析し，併せて年度比較を行い，各事業の経営状況を計数的に明らかにするため作成したものである。

目　　次

ページ

1　モーターボート競走事業 …… 81
第1-1表　業務実績表 …… 81
第1-2表　予算決算対照比率表 …… 82
第1-3表　比較損益計算書 …… 84
第1-4表　比較貸借対照表 …… 86
第1-5表　経営成績の推移 …… 88
第1-6表　経営分析比率比較表 …… 90

2　下　水　道　事　業 …… 91
第2-1表　業務実績表 …… 91
第2-2表　予算決算対照比率表 …… 92
第2-3表　比較損益計算書 …… 94
第2-4表　比較貸借対照表 …… 96
第2-5表　経営成績の推移 …… 98
第2-6表　経営分析比率比較表 …… 100

3　水　道　事　業 …… 101
第3-1表　業務実績表 …… 101
第3-2表　予算決算対照比率表 …… 102
第3-3表　比較損益計算書 …… 104
第3-4表　比較貸借対照表 …… 106
第3-5表　経営成績の推移 …… 108
第3-6表　経営分析比率比較表 …… 110

4　工業用水道事業 …… 111
第4-1表　業務実績表 …… 111
第4-2表　予算決算対照比率表 …… 112
第4-3表　比較損益計算書 …… 114
第4-4表　比較貸借対照表 …… 116
第4-5表　経営成績の推移 …… 118
第4-6表　経営分析比率比較表 …… 120

5　高速鉄道事業 …… 121
第5-1表　業務実績表 …… 121
第5-2表　予算決算対照比率表 …… 122
第5-3表　比較損益計算書 …… 124
第5-4表　比較貸借対照表 …… 126
第5-5表　経営成績の推移 …… 128
第5-6表　経営分析比率比較表 …… 130

１　モーターボート競走事業

第１－１表　業務実績表

項　　目	単位	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
開　催　日　数	日	162	162	168	162	176
勝舟投票券売上高						
本　場　内	円	7,861,867,100	8,828,123,900	9,694,124,200	10,365,136,400	12,258,178,300
電　話　投　票	円	17,064,603,100	17,300,192,200	14,180,642,100	10,479,189,300	10,581,362,800
場　間　場　外	円	15,139,185,500	16,672,360,900	17,413,719,400	15,150,191,900	15,427,952,300
合　計	円	40,065,655,700	42,800,677,000	41,288,485,700	35,994,517,600	38,267,493,400
一日平均売上高	円	247,318,862	264,201,710	245,764,796	222,188,380	217,428,940
利　用　者　数	人	10,980,944	9,870,882	8,863,474	7,005,696	6,395,534
（入場者数）	人	(459,162)	(507,893)	(550,972)	(571,130)	(641,937)
一日平均利用者数	人	67,784	60,931	52,759	43,245	36,338
一人当たり購買額	円	3,649	4,336	4,658	5,138	5,983
職　員　数	人	39	39	39	38	37

（注）（入場者数）は，ボートレース福岡（本場）の入場者数で，利用者数の内数。

第１－２表　予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　モーターボート競走事業収益	**44,494,568,000**	**100.0**	**100.0**	**45,048,469,297**	**100.0**	**100.0**	**101.2**	**96.4**
(1) 営業収益	44,445,501,000	99.9	99.9	44,997,284,206	99.9	99.9	101.2	96.4
(2) 営業外収益	49,067,000	0.1	0.1	50,510,221	0.1	0.1	102.9	100.3
(3) 特別利益	－	－	－	674,870	0.0	0.0	皆増	皆増

(2) 資本的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　資本的収入	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 1　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。
2　営業収益及び営業費用には，地方公営企業法第24条第3項の規定による財源充当額及び支出額 118,272,000円を含む。
3　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,933,938,627円は，当年度利益剰余金処分額2,000,000,000円及び損益勘定留保資金等 933,938,627円で補てんされている。

（単位：円，％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　モーターボート競走事業費用	**42,454,162,000**	**100.0**	**100.0**	**42,443,088,026**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**95.2**
(1) 営業費用	42,437,202,000	100.0	100.0	42,429,206,153	100.0	100.0	100.0	95.2
(2) 営業外費用	15,960,000	0.0	0.0	13,881,873	0.0	0.0	87.0	91.5
(3) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	－	－	－	－	－

（単位：円，％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　資本的支出	**3,133,618,000**	**100.0**	**100.0**	**2,933,938,627**	**100.0**	**100.0**	**93.6**	**94.2**
(1) 建設改良費	1,132,618,000	36.1	33.1	933,938,627	31.8	28.9	82.5	82.4
(2) 利益剰余金繰出金	2,000,000,000	63.8	66.9	2,000,000,000	68.2	71.1	100.0	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	－	－	－	－	－

第１－３表　比較損益計算書

借方						
科目	30年度				29年度	
	金額	構成比率	対前年度増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1 営業費用	42,025,712,683	98.9	△ 2,525,358,610	△ 5.7	44,551,071,293	99.0
(1) 開催費	39,443,180,929	92.8	△ 2,476,722,171	△ 5.9	41,919,903,100	93.1
(2) 場間場外発売事務受託費	889,332,172	2.1	△ 7,338,039	△ 0.8	896,670,211	2.0
(3) 総係費	698,335,535	1.6	△ 25,230,462	△ 3.5	723,565,997	1.6
(4) 減価償却費	949,845,363	2.2	19,629,409	2.1	930,215,954	2.1
(5) 資産減耗費	45,018,684	0.1	△ 35,697,347	△ 44.2	80,716,031	0.2
2 営業外費用	456,185,457	1.1	△ 1,578,958	△ 0.3	457,764,415	1.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,921,073	0.0	△ 1,631,188	△ 24.9	6,552,261	0.0
(2) 雑支出	451,264,384	1.1	52,230	0.0	451,212,154	1.0
小計（経常費用）	42,481,898,140	100.0	△ 2,526,937,568	△ 5.6	45,008,835,708	100.0
3 特別損失	－	－	－	－	－	－
計（総費用）	42,481,898,140	100.0	△ 2,526,937,568	△ 5.6	45,008,835,708	100.0
当年度純利益	2,550,581,896	‥	△ 48,983,474	△ 1.9	2,599,565,370	‥
合計	45,032,480,036	‥	△ 2,575,921,042	△ 5.4	47,608,401,078	‥

（単位：円，％）

貸方						
科目	30年度				29年度	
	金額	構成比率	対前年度増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1 営業収益	44,983,333,263	99.9	△ 2,573,622,644	△ 5.4	47,556,955,907	99.9
(1) 開催収益	40,550,952,800	90.0	△ 2,522,360,700	△ 5.9	43,073,313,500	90.5
(2) 開催事務受託収益	626,750,487	1.4	55,903,143	9.8	570,847,344	1.2
(3) 場間場外発売事務受託収益	3,560,522,898	7.9	△ 98,519,018	△ 2.7	3,659,041,916	7.7
(4) その他営業収益	245,107,078	0.5	△ 8,646,069	△ 3.4	253,753,147	0.5
2 営業外収益	48,521,893	0.1	△ 511,239	△ 1.0	49,033,132	0.1
(1) 使用料	24,695,746	0.1	1,212,827	5.2	23,482,919	0.0
(2) 受取利息及び配当金	5,887,997	0.0	△ 2,209,365	△ 27.3	8,097,362	0.0
(3) 長期前受金戻入	15,598,924	0.0	－	－	15,598,924	0.0
(4) 雑収益	2,339,226	0.0	485,299	26.2	1,853,927	0.0
小計（経常収益）	45,031,855,156	100.0	△ 2,574,133,883	△ 5.4	47,605,989,039	100.0
3 特別利益	624,880	0.0	△ 1,787,159	△ 74.1	2,412,039	0.0
(1) 固定資産売却益	624,880	0.0	624,880	皆増	－	－
(2) 過年度損益修正益	－	－	△ 2,412,039	皆減	2,412,039	0.0
計（総収益）	45,032,480,036	100.0	△ 2,575,921,042	△ 5.4	47,608,401,078	100.0
合計	45,032,480,036	‥	△ 2,575,921,042	△ 5.4	47,608,401,078	‥

第１－４表　比較貸借対照表

借方						
科目	30年度末				29年度末	
	金額	構成比率	対前年度末増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1　固定資産	23,121,593,129	64.9	△ 310,564,112	△ 1.3	23,432,157,241	66.9
(1)　有形固定資産	23,113,576,089	64.9	△ 307,268,432	△ 1.3	23,420,844,521	66.8
ア　土地	12,636,725,754	35.5	－	－	12,636,725,754	36.1
イ　建物	10,142,065,987	22.8	449,622,648	4.6	9,692,443,339	23.8
減価償却累計額	△ 2,026,679,961		△ 691,316,857	△ 51.8	△ 1,335,363,104	
ウ　構築物	840,542,527	1.8	151,030,928	21.9	689,511,599	1.6
減価償却累計額	△ 198,702,360		△ 58,802,698	△ 42.0	△ 139,899,662	
エ　機械及び装置	1,265,123,652	2.4	－	－	1,265,123,652	2.8
減価償却累計額	△ 405,826,317		△ 135,275,439	△ 50.0	△ 270,550,878	
オ　車両運搬具	827,500	0.0	△ 692,286	△ 45.6	1,519,786	0.0
減価償却累計額	△ 268,560		△ 134,280	△ 100	△ 134,280	
カ　船舶	34,576,473	0.1	7,776,900	29.0	26,799,573	0.1
減価償却累計額	△ 9,510,978		△ 3,884,446	△ 69.0	△ 5,626,532	
キ　工具,器具及び備品	27,735,730	0.1	11,239,630	68.1	16,496,100	0.0
減価償却累計額	△ 8,549,585		△ 3,101,059	△ 56.9	△ 5,448,526	
ク　リース資産	894,059,996	2.1	△ 14,178,386	△ 1.6	908,238,382	2.3
減価償却累計額	△ 133,973,889		△ 45,004,087	△ 50.6	△ 88,969,802	
ケ　建設仮勘定	55,430,120	0.2	25,451,000	84.9	29,979,120	0.1
(2)　無形固定資産	8,017,040	0.0	△ 3,295,680	△ 29.1	11,312,720	0.0
ア　商標権	258,240	0.0	△ 32,280	△ 11.1	290,520	0.0
イ　ソフトウエア	7,758,800	0.0	△ 3,263,400	△ 29.6	11,022,200	0.0
2　流動資産	12,484,782,289	35.1	870,036,491	7.5	11,614,745,798	33.1
(1)　現金預金	10,068,556,391	28.3	379,176,203	3.9	9,689,380,188	27.6
(2)　未収金	416,224,545	1.2	190,861,203	84.7	225,363,342	0.6
(3)　前払金	1,353	0.0	△ 915	△ 40.3	2,268	0.0
(4)　繰出金	2,000,000,000	5.6	300,000,000	17.6	1,700,000,000	4.9
合計	35,606,375,418	100.0	559,472,379	1.6	35,046,903,039	100.0

（単位：円，％）

貸方						
科目	30年度末				29年度末	
	金額	構成比率	対前年度末増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1　固定負債	182,907,611	0.5	△ 198,807,161	△ 52.1	381,714,772	1.1
(1)　リース債務	182,907,611	0.5	△ 198,807,161	△ 52.1	381,714,772	1.1
2　流動負債	1,908,987,545	5.4	△ 76,011,146	△ 3.8	1,984,998,691	5.7
(1)　リース債務	198,807,161	0.6	4,660,130	2.4	194,147,031	0.6
(2)　未払金	1,617,205,079	4.5	253,484,160	18.6	1,363,720,919	3.9
(3)　前受金	12,228,520	0.0	1,358,130	12.5	10,870,390	0.0
(4)　引当金	39,743,037	0.1	△ 336,693,776	△ 89.4	376,436,813	1.1
ア　賞与引当金	39,743,037	0.1	△ 2,908,585	△ 6.8	42,651,622	0.1
イ　退職給付引当金	－	－	△ 333,785,191	皆減	333,785,191	1.0
(5)　預り金	41,003,748	0.1	1,180,210	3.0	39,823,538	0.1
3　繰延収益	416,991,664	1.2	△ 16,291,210	△ 3.8	433,282,874	1.2
(1)　長期前受金	416,991,664	1.2	△ 16,291,210	△ 3.8	433,282,874	1.2
ア　受贈財産評価額	458,288,436	1.2	△ 692,286	△ 0.2	458,980,722	1.2
収益化累計額	△ 41,296,772		△ 15,598,924	△ 60.7	△ 25,697,848	
4　資本金	24,128,947,388	67.8	－	－	24,128,947,388	68.8
(1)　資本金	24,128,947,388	67.8	－	－	24,128,947,388	68.8
5　剰余金	8,968,541,210	25.2	850,581,896	10.5	8,117,959,314	23.2
(1)　利益剰余金	8,968,541,210	25.2	850,581,896	10.5	8,117,959,314	23.2
ア　当年度未処分利益剰余金	8,968,541,210	25.2	850,581,896	10.5	8,117,959,314	23.2
合計	35,606,375,418	100.0	559,472,379	1.6	35,046,903,039	100.0

第１－５表　経営成績の推移

区分			30年度 金額	30年度 構成比率	30年度 前年度比	29年度 金額	29年度 構成比率	29年度 前年度比
総収益	営業収益	開催収益	40,550,953	90.0	94.1	43,073,314	90.5	103.2
		場間場外発売事務受託収益	3,560,523	7.9	97.3	3,659,042	7.7	106.2
		その他の収益	871,858	1.9	105.7	824,600	1.7	115.1
		小計(A)	44,983,333	99.9	94.6	47,556,956	99.9	103.6
	その他	使用料	24,696	0.1	105.2	23,483	0.0	91.4
		その他	24,451	0.1	87.4	27,962	0.1	127.2
		小計	49,147	0.1	95.5	51,445	0.1	108.0
	合計(B)		45,032,480	100.0	94.6	47,608,401	100.0	103.6
総費用	営業費用	人件費	373,058	0.9	100.7	370,499	0.8	101.2
		開催費	39,443,181	92.8	94.1	41,919,903	93.1	102.4
		減価償却費	949,845	2.2	102.1	930,216	2.1	99.3
		場間場外発売事務受託費	889,332	2.1	99.2	896,670	2.0	109.2
		その他の費用	370,296	0.9	85.4	433,783	1.0	115.4
		小計(C)	42,025,713	98.9	94.3	44,551,071	99.0	102.6
	その他	支払利息	4,921	0.0	75.1	6,552	0.0	145.0
		その他	451,264	1.1	100.0	451,212	1.0	46.6
		小計	456,185	1.1	99.7	457,764	1.0	47.1
	合計(D)		42,481,898	100.0	94.4	45,008,836	100.0	101.4
当年度純利益(B-D)			2,550,582	‥	‥	2,599,565	‥	‥
利益剰余金			8,968,541	‥	‥	8,117,959	‥	‥
収益率	営業収支比率 (A)／(C)×100		107.0	‥	‥	106.7	‥	‥
	総収支比率 (B)／(D)×100		106.0	‥	‥	105.8	‥	‥

（注）　1　営業収益のその他の収益……開催事務受託収益，その他営業収益

2　その他収益のその他……受取利息，長期前受金戻入，雑収入，特別利益

3　営業費用のその他の費用……総係費－人件費，資産減耗費

4　その他費用のその他……雑支出，特別損失

（単位：千円，％）

28　年　度	
金　額	構成比率
41,753,927	90.8
3,446,827	7.5
716,532	1.6
45,917,287	99.9
25,681	0.1
21,974	0.0
47,655	0.1
45,964,942	100.0
366,251	0.8
40,925,202	92.2
937,027	2.1
821,219	1.8
375,876	0.8
43,425,574	97.8
4,517	0.0
967,236	2.2
971,754	2.2
44,397,327	100.0
1,567,615	‥
6,818,394	‥
105.7	‥
103.5	‥

第１－６表　経営分析比率比較表

項目		比率 30年度	比率 29年度	比率 28年度	算式	備考
収益率	総資本利益率	7.22	7.53	6.18	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	平均＝(期首＋期末)/2 総資本＝資本＋負債
	総収支比率	106.00	105.78	103.53	総収益 / 総費用 ×100	
	経常収支比率	106.00	105.77	104.61	経常収益 / 経常費用 ×100	
	営業収支比率	107.04	106.75	105.74	営業収益 / 営業費用 ×100	
財務比率	自己資本構成比率	94.12	93.25	92.45	自己資本 / 負債資本合計 ×100	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益
	固定資産対長期資本比率	68.62	70.87	74.14	固定資産 / 長期資本 ×100	長期資本＝資本金 ＋剰余金＋固定負債 ＋繰延収益
	流動比率	654.00	585.13	614.40	流動資産 / 流動負債 ×100	
	当座比率	549.23	499.48	534.42	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100	
	現金比率	527.43	488.13	479.21	現金預金 / 流動負債 ×100	
回転率	自己資本回転率	1.36	1.48	1.50	営業収益 / 平均自己資本	
	固定資産回転率	1.94	2.01	1.91	営業収益 / 平均(固定資産－建設仮勘定)	
	流動資産回転率	3.73	4.40	5.25	営業収益 / 平均流動資産	
	未収金回転率	155.02	88.82	92.78	営業収益 / 平均営業未収金	

２　下水道事業

第２－１表　業務実績表

項　　目	単位	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
行政区域内人口	人	1,582,695	1,570,095	1,557,669	1,544,092	1,528,827
処理区域内人口	人	1,577,770	1,565,020	1,552,450	1,538,700	1,523,300
人口普及率	%	99.7	99.6	99.6	99.6	99.6
下水道事業計画区域面積	ha	17,370	17,370	17,342	17,342	17,306
処理区域内面積	ha	17,048	17,038	17,036	17,035	17,007
面積整備率	%	98.1	98.1	98.2	98.2	98.3
水洗化可能世帯数	世帯	809,116	794,995	781,588	768,557	754,950
水洗化世帯数	世帯	806,339	792,040	778,524	765,313	751,329
水洗化率	%	99.7	99.6	99.6	99.5	99.5
管渠総延長	m	7,190,866	7,169,513	7,143,515	7,096,873	7,050,784
年間処理水量	m3	175,772,483	176,797,288	192,151,301	188,336,799	177,108,472
１日平均処理水量	m3/日	481,568	484,376	526,442	514,581	485,229
有収水量	m3	156,420,920	156,138,880	154,539,196	151,389,446	149,320,690
晴天時最大処理水量	m3/日	570,568	560,854	598,843	541,307	509,072
晴天時平均処理水量	m3/日	406,567	408,434	422,282	421,827	403,711
晴天時１日処理能力	m3/日	704,200	704,200	704,200	704,200	704,200
再生水年間送水量	m3	2,163,529	2,088,607	2,016,128	2,028,587	2,072,861
再生水１日平均送水量	m3/日	5,928	5,722	5,524	5,542	5,679
再生水施設能力	m3/日	11,600	11,600	11,600	11,600	10,100
再生水供給箇所	箇所	455	443	435	430	421
職員数	人	275	278	275	270	266

（注）１　年間処理水量，１日平均処理水量，晴天時最大処理水量，晴天時平均処理水量は，本市単独の処理場に係る分である。
２　有収水量は，流域関連公共下水量に係る分を含む。
３　晴天時１日処理能力は，現有能力を記載。
４　平成26年度～平成27年度の行政区域内人口，処理区域内人口，水洗化可能世帯数，水洗化世帯数の数値は平成27年10月国勢調査による遡及値。

第２－２表　予算決算対照比率表

(1)　収益的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　下水道事業収益	**57,620,561,000**	**100.0**	**100.0**	**57,330,217,587**	**100.0**	**100.0**	**99.5**	**98.9**
(1)　営業収益	47,391,579,000	82.2	81.9	46,655,773,846	81.4	81.6	98.4	98.6
(2)　営業外収益	10,219,020,000	17.7	18.1	10,443,851,689	18.2	18.4	102.2	100.3
(3)　特別利益	9,962,000	0.0	0.0	230,592,052	0.4	0.1	著増	423.7

(2)　資本的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　資本的収入	**43,334,261,000**	**100.0**	**100.0**	**30,990,126,596**	**100.0**	**100.0**	**71.5**	**80.0**
(1)　企業債	25,116,000,000	58.0	61.2	17,920,000,000	57.8	60.2	71.3	78.7
(2)　国庫補助金	12,906,969,000	29.8	26.3	7,917,329,500	25.5	23.6	61.3	71.8
(3)　負担金	776,064,000	1.8	1.7	615,480,386	2.0	2.6	79.3	121.6
(4)　他会計負担金	4,530,893,000	10.5	10.8	4,530,890,163	14.6	13.6	100.0	100.7
(5)　水洗化貸付事業収入	4,335,000	0.0	0.0	2,739,150	0.0	0.0	63.2	60.9
(6)　固定資産売却代金	－	－	－	－	－	0.0	－	皆増
(7)　雑収入	－	－	－	3,687,397	0.0	0.0	皆増	皆増

(注) 1　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2　資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額　96,988,000円を除く。)が，資本的支出額に対し不足する額 25,692,572,802円は，消費税及び地方消費税資本的収支調整額 837,063,761円，繰越工事資金19,508,000円，減債積立金6,417,501,725円及び過年度分損益勘定留保資金 887,931,940円及び当年度分損益勘定留保資金17,530,567,376円で補てんされている。

（単位：円，％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　下水道事業費用	**49,565,039,000**	**100.0**	**100.0**	**49,034,127,886**	**100.0**	**100.0**	**98.9**	**98.6**
(1)　営業費用	42,552,032,000	85.9	84.8	42,060,615,293	85.8	84.7	98.8	98.5
(2)　営業外費用	6,953,174,000	14.0	15.1	6,952,311,191	14.2	15.2	100.0	99.4
(3)　特別損失	29,833,000	0.1	0.1	21,201,402	0.0	0.1	71.1	93.9
(4)　予備費	30,000,000	0.1	0.1	－	－	－	－	－

（単位：円，％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　資本的支出	**68,973,867,000**	**100.0**	**100.0**	**56,585,711,398**	**100.0**	**100.0**	**82.0**	**87.8**
(1)　建設改良費	37,106,531,000	53.8	49.5	24,724,972,704	43.7	42.4	66.6	75.3
(2)　償還金	31,858,001,000	46.2	50.5	31,857,999,544	56.3	57.6	100.0	100.0
(3)　水洗化貸付事業費	4,335,000	0.0	0.0	2,739,150	0.0	0.0	63.2	60.9
(4)　予備費	5,000,000	0.0	0.0	－	－	－	－	－

第２－３表　比較損益計算書

借					方	
科　　目	30　年　度				29　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度増減		金　額	構成比率
			金　額	比　率		
1　営業費用	41,090,959,783	86.4	△ 245,447,919	△ 0.6	41,336,407,702	85.2
(1)　管渠費	1,767,242,448	3.7	△ 3,073,333	△ 0.2	1,770,315,781	3.6
(2)　ポンプ場費	1,675,939,389	3.5	△ 36,033,840	△ 2.1	1,711,973,229	3.5
(3)　処理場費	5,488,413,513	11.5	△ 193,487,640	△ 3.4	5,681,901,153	11.7
(4)　水質指導費	11,246,288	0.0	△ 15,413	△ 0.1	11,261,701	0.0
(5)　水洗化促進費	56,419,526	0.1	△ 159,357	△ 0.3	56,578,883	0.1
(6)　流域下水道費	1,679,665,470	3.5	△ 98,171,468	△ 5.5	1,777,836,938	3.7
(7)　業務費	1,347,900,644	2.8	△ 59,300,963	△ 4.2	1,407,201,607	2.9
(8)　総係費	269,434,424	0.6	1,267,452	0.5	268,166,972	0.6
(9)　給与費	1,195,306,625	2.5	△ 18,437,660	△ 1.5	1,213,744,285	2.5
(10)　減価償却費	26,897,602,881	56.6	177,035,239	0.7	26,720,567,642	55.1
(11)　資産減耗費	701,788,575	1.5	△ 15,070,936	△ 2.1	716,859,511	1.5
2　営業外費用	6,447,758,836	13.6	△ 695,381,804	△ 9.7	7,143,140,640	14.7
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	6,195,446,508	13.0	△ 692,147,619	△ 10.0	6,887,594,127	14.2
(2)　雑支出	252,312,328	0.5	△ 3,234,185	△ 1.3	255,546,513	0.5
小計(経常費用)	47,538,718,619	100.0	△ 940,829,723	△ 1.9	48,479,548,342	99.9
3　特別損失	19,709,188	0.0	△ 18,012,403	△ 47.8	37,721,591	0.1
(1)　過年度損益修正損	18,797,288	0.0	△ 18,924,303	△ 50.2	37,721,591	0.1
(2)　その他特別損失	911,900	0.0	911,900	皆増	－	－
計(総費用)	47,558,427,807	100.0	△ 958,842,126	△ 2.0	48,517,269,933	100.0
当年度純利益	7,459,025,940	..	760,721,879	11.4	6,698,304,061	..
合　　計	**55,017,453,747**	..	**△ 198,120,247**	**△ 0.4**	**55,215,573,994**	..

（単位：円，％）

貸方						
科目	30年度				29年度	
	金額	構成比率	対前年度増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1　営業収益	44,345,848,384	80.6	△ 270,597,951	△ 0.6	44,616,446,335	80.8
(1)　下水道使用料	28,023,783,988	50.9	△ 5,897,549	△ 0.0	28,029,681,537	50.8
(2)　雨水処理負担金	14,930,665,409	27.1	△ 260,108,402	△ 1.7	15,190,773,811	27.5
(3)　その他他会計負担金	515,435,940	0.9	△ 18,979,679	△ 3.6	534,415,619	1.0
(4)　受託事業収益	56,919,109	0.1	△ 7,824,114	△ 12.1	64,743,223	0.1
(5)　その他営業収益	819,043,938	1.5	22,211,793	2.8	796,832,145	1.4
2　営業外収益	10,442,742,386	19.0	△ 122,706,861	△ 1.2	10,565,449,247	19.1
(1)　受取利息及び配当金	196,510,459	0.4	△ 59,250,610	△ 23.2	255,761,069	0.5
(2)　国庫補助金	14,604,500	0.0	10,548,500	260.1	4,056,000	0.0
(3)　他会計負担金	544,528,230	1.0	△ 127,539,229	△ 19.0	672,067,459	1.2
(4)　長期前受金戻入	9,641,081,296	17.5	54,366,542	0.6	9,586,714,754	17.4
(5)　雑収益	46,017,901	0.1	△ 832,064	△ 1.8	46,849,965	0.1
小計（経常収益）	54,788,590,770	99.6	△ 393,304,812	△ 0.7	55,181,895,582	99.9
3　特別利益	228,862,977	0.4	195,184,565	579.6	33,678,412	0.1
(1)　固定資産売却益	202,952,040	0.4	193,861,395	著増	9,090,645	0.0
(2)　過年度損益修正益	25,869,745	0.0	1,420,806	5.8	24,448,939	0.0
(3)　その他特別利益	41,192	0.0	△ 97,636	△ 70.3	138,828	0.0
計（総収益）	55,017,453,747	100.0	△ 198,120,247	△ 0.4	55,215,573,994	100.0
合計	**55,017,453,747**	..	**△ 198,120,247**	**△ 0.4**	**55,215,573,994**	..

第２－４表　比較貸借対照表

借方						
科目	30年度末				29年度末	
	金額	構成比率	対前年度末増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1　固定資産	765,890,114,930	96.0	△ 4,619,807,690	△ 0.6	770,509,922,620	96.1
(1)　有形固定資産	748,950,884,864	93.9	△ 4,483,398,762	△ 0.6	753,434,283,626	94.0
ア　土地	41,371,981,775	5.2	50,099,245	0.1	41,321,882,530	5.2
イ　建物	52,696,802,980	2.6	430,750,764	0.8	52,266,052,216	2.7
減価償却累計額	△ 31,937,325,197		△ 1,150,592,800	△ 3.7	△ 30,786,732,397	
ウ　構築物	1,075,903,125,689	76.9	17,820,546,007	1.7	1,058,082,579,682	76.8
減価償却累計額	△ 462,051,224,995		△ 19,653,152,920	△ 4.4	△ 442,398,072,075	
エ　機械及び装置	171,157,015,689	7.9	188,478,265	0.1	170,968,537,424	8.0
減価償却累計額	△ 108,143,082,541		△ 1,493,551,296	△ 1.4	△ 106,649,531,245	
オ　車両運搬具	92,600,592	0.0	7,621,437	9.0	84,979,155	0.0
減価償却累計額	△ 80,218,084		△ 380,582	△ 0.5	△ 79,837,502	
カ　工具器具及び備品	181,808,671	0.0	14,329,010	8.6	167,479,661	0.0
減価償却累計額	△ 127,416,698		2,346,582	1.8	△ 129,763,280	
キ　建設仮勘定	9,886,816,983	1.2	△ 699,892,474	△ 6.6	10,586,709,457	1.3
(2)　無形固定資産	2,927,365,516	0.4	3,863,722	0.1	2,923,501,794	0.4
ア　地上権	38,170,771	0.0	△ 9,542,693	△ 20.0	47,713,464	0.0
イ　施設利用権	2,889,194,745	0.4	13,406,415	0.5	2,875,788,330	0.4
(3)　投資	14,011,864,550	1.8	△ 140,272,650	△ 1.0	14,152,137,200	1.8
ア　水洗化貸付金	3,039,550	0.0	967,350	46.7	2,072,200	0.0
イ　出資金	46,105,000	0.0	－	－	46,105,000	0.0
ウ　その他投資	13,962,720,000	1.7	△ 141,240,000	△ 1.0	14,103,960,000	1.8
2　流動資産	32,002,805,425	4.0	644,291,313	2.1	31,358,514,112	3.9
(1)　現金預金	27,812,503,464	3.5	765,781,096	2.8	27,046,722,368	3.4
(2)　未収金	4,180,301,961	0.5	△ 121,459,759	△ 2.8	4,301,761,720	0.5
ア　営業未収金他	4,394,223,078	0.6	△ 101,114,249	△ 2.2	4,495,337,327	0.6
イ　貸倒引当金	△ 213,921,117		△ 20,345,510	△ 10.5	△ 193,575,607	
(3)　その他流動資産	10,000,000	0.0	△ 30,024	△ 0.3	10,030,024	0.0
合計	797,892,920,355	100.0	△ 3,975,516,377	△ 0.5	801,868,436,732	100.0

（単位：円，％）

貸方							
科目	30年度末					29年度末	
	金額	構成比率	対前年度末増減			金額	構成比率
			金額		比率		
1　固定負債	333,043,575,595	41.7	△	15,520,114,891	△ 4.5	348,563,690,486	43.5
(1)　企業債	333,040,536,045	41.7	△	15,521,082,241	△ 4.5	348,561,618,286	43.5
(2)　他会計借入金	3,039,550	0.0		967,350	46.7	2,072,200	0.0
2　流動負債	50,599,744,170	6.3		1,431,242,087	2.9	49,168,502,083	6.1
(1)　企業債	33,441,082,241	4.2		1,441,842,697	4.5	31,999,239,544	4.0
(2)　未払金	16,931,136,248	2.1	△	9,139,532	△ 0.1	16,940,275,780	2.1
(3)　引当金	164,665,000	0.0	△	834,000	△ 0.5	165,499,000	0.0
(4)　預り金	52,860,681	0.0	△	627,078	△ 1.2	53,487,759	0.0
(5)　その他流動負債	10,000,000	0.0		－	－	10,000,000	0.0
3　繰延収益	217,262,914,437	27.2	△	20,694,234,398	△ 8.7	237,957,148,835	29.7
(1)　長期前受金	213,261,189,352	26.7	△	20,286,321,966	△ 8.7	233,547,511,318	29.1
ア　受贈財産評価額	36,489,385,323	2.1		41,928,511	0.1	36,447,456,812	2.2
収益化累計額	△ 19,343,618,497		△	704,157,362	△ 3.8	△ 18,639,461,135	
イ　国庫補助金	306,515,324,011	20.3		537,307,507	0.2	305,978,016,504	20.8
収益化累計額	△ 144,200,539,970		△	5,246,003,132	△ 3.8	△ 138,954,536,838	
ウ　他会計負担金	28,610,151,232	1.4	△	10,478,369,794	△ 26.8	39,088,521,026	2.8
収益化累計額	△ 17,567,590,180		△	784,314,855	△ 4.7	△ 16,783,275,325	
エ　負担金	40,775,566,578	2.8	△	1,547,550,955	△ 3.7	42,323,117,533	3.1
収益化累計額	△ 18,263,808,666		△	731,522,800	△ 4.2	△ 17,532,285,866	
オ　その他長期前受金	325,283,216	0.0	△	1,367,756,991	△ 80.8	1,693,040,207	0.2
収益化累計額	△ 78,963,695		△	5,882,095	△ 8.0	△ 73,081,600	
(2)　建設仮勘定長期前受金	4,001,725,085	0.5	△	407,912,432	△ 9.3	4,409,637,517	0.5
ア　国庫補助金	3,825,170,157	0.5	△	261,226,043	△ 6.4	4,086,396,200	0.5
イ　負担金	176,554,928	0.0	△	146,686,389	△ 45.4	323,241,317	0.0
4　資本金	135,039,081,316	16.9		7,113,554,473	5.6	127,925,526,843	16.0
(1)　資本金	135,039,081,316	16.9		7,113,554,473	5.6	127,925,526,843	16.0
5　剰余金	61,947,604,837	7.8		23,694,036,352	61.9	38,253,568,485	4.8
(1)　資本剰余金	41,372,773,111	5.2		23,348,564,885	129.5	18,024,208,226	2.2
ア　受贈財産評価額	3,324,344,979	0.4		87,884,269	2.7	3,236,460,710	0.4
イ　国庫補助金	19,573,163,991	2.5		4,908,874,893	33.5	14,664,289,098	1.8
ウ　他会計負担金	14,722,502,683	1.8		14,722,502,683	皆増	－	－
エ　負担金	2,261,410,987	0.3		2,261,410,987	皆増	－	－
オ　その他資本剰余金	1,491,350,471	0.2		1,367,892,053	著増	123,458,418	0.0
(2)　利益剰余金	20,574,831,726	2.6		345,471,467	1.7	20,229,360,259	2.5
ア　減債積立金	6,698,304,061	0.8		280,802,336	4.4	6,417,501,725	0.8
イ　当年度未処分利益剰余金	13,876,527,665	1.7		64,669,131	0.5	13,811,858,534	1.7
合計	797,892,920,355	100.0	△	3,975,516,377	△ 0.5	801,868,436,732	100.0

第２－５表　経営成績の推移

区分			30年度 金額	構成比率	前年度比	29年度 金額	構成比率	前年度比
総収益	営業収益	下水道使用料	28,023,784	50.9	100.0	28,029,682	50.8	100.4
		雨水処理負担金	14,930,665	27.1	98.3	15,190,774	27.5	99.5
		その他	1,391,399	2.5	99.7	1,395,991	2.5	94.7
		小　計　(A)	44,345,848	80.6	99.4	44,616,446	80.8	99.9
	その他	長期前受金戻入	9,641,081	17.5	100.6	9,586,715	17.4	102.0
		その他の収益	1,030,524	1.9	101.8	1,012,413	1.8	81.7
		小　計	10,671,605	19.4	100.7	10,599,128	19.2	99.6
	合　計　(B)		55,017,454	100.0	99.6	55,215,574	100.0	99.8
総費用	営業費用	管渠費	1,767,242	3.7	99.8	1,770,316	3.6	100.1
		ポンプ場費	1,675,939	3.5	97.9	1,711,973	3.5	100.4
		処理場費	5,488,414	11.5	96.6	5,681,901	11.7	100.3
		給与費	1,195,307	2.5	98.5	1,213,744	2.5	99.4
		減価償却費	26,897,603	56.6	100.7	26,720,568	55.1	101.0
		その他	4,066,455	8.6	96.0	4,237,906	8.7	101.0
		小　計　(C)	41,090,960	86.4	99.4	41,336,408	85.2	100.8
	その他	企業債利息等	6,195,447	13.0	90.0	6,887,594	14.2	90.9
		その他の費用	272,022	0.6	92.8	293,268	0.6	101.1
		小　計　(D)	6,467,468	13.6	90.1	7,180,862	14.8	91.3
	合　計　(E)		47,558,428	100.0	98.0	48,517,270	100.0	99.2
当年度純損益			7,459,026	‥	‥	6,698,304	‥	‥
利益剰余金			20,574,832	‥	‥	20,229,360	‥	‥
収益率	営業収支比率 (A') / (C) × 100		107.8	‥	‥	107.8	‥	‥
	総収支比率 (B) / (E) × 100		115.7	‥	‥	113.8	‥	‥

(注) 1　営業収益のその他　…　その他他会計負担金，受託事業収益，その他営業収益
2　その他の収益　…　受取利息及び配当金，国庫補助金，他会計負担金，雑収益，特別利益
3　営業費用のその他　…　水質指導費，水洗化促進費，流域下水道費，業務費，総係費，資産減耗費
4　企業債利息等　…　企業債取扱諸費を含む
5　その他の費用　…　雑支出，特別損失
6　営業収支比率算式の(A')は，営業収益(A)から受託事業収益を差し引いた値

（単位：千円，％）

28　年　度			27　年　度			26　年　度		
金　額	構成比率	前年度比	金　額	構成比率	前年度比	金　額	構成比率	前年度比
27,922,479	50.5	102.3	27,288,423	49.7	101.6	26,848,168	49.1	99.4
15,264,052	27.6	99.7	15,310,560	27.9	99.1	15,453,931	28.3	99.4
1,474,567	2.7	91.9	1,604,135	2.9	100.8	1,591,864	2.9	102.8
44,661,097	80.8	101.0	44,203,118	80.4	100.7	43,893,964	80.3	99.5
9,401,629	17.0	99.5	9,451,365	17.2	100.1	9,442,031	17.3	皆増
1,238,982	2.2	95.7	1,294,342	2.4	96.6	1,339,612	2.5	81.0
10,640,611	19.2	99.0	10,745,708	19.6	99.7	10,781,643	19.7	651.8
55,301,709	100.0	100.6	54,948,826	100.0	100.5	54,675,606	100.0	119.5
1,768,110	3.6	100.9	1,752,426	3.5	100.8	1,739,056	3.5	99.1
1,704,415	3.5	95.2	1,789,418	3.6	100.0	1,789,598	3.6	95.1
5,667,591	11.6	98.9	5,732,348	11.6	98.5	5,817,805	11.7	103.2
1,221,448	2.5	99.3	1,230,180	2.5	98.7	1,245,808	2.5	104.6
26,462,163	54.1	100.9	26,231,405	52.9	100.5	26,098,839	52.3	147.9
4,196,168	8.6	95.3	4,405,030	8.9	106.2	4,146,286	8.3	118.9
41,019,895	83.9	99.7	41,140,807	83.0	100.7	40,837,392	81.9	129.2
7,574,162	15.5	93.4	8,112,156	16.4	95.2	8,521,943	17.1	96.4
290,149	0.6	88.1	329,215	0.7	64.1	513,203	1.0	229.9
7,864,312	16.1	93.2	8,441,371	17.0	93.4	9,035,146	18.1	99.7
48,884,207	100.0	98.6	49,582,178	100.0	99.4	49,872,538	100.0	122.6
6,417,502	‥	‥	5,366,648	‥	‥	4,803,068	‥	‥
18,231,056	‥	‥	16,713,554	‥	‥	28,618,795	‥	‥
108.7	‥	‥	107.3	‥	‥	107.3	‥	‥
113.1	‥	‥	110.8	‥	‥	109.6	‥	‥

第２－６表　経営分析比率比較表

項目		比率 30年度	比率 29年度	比率 28年度	算式	備考
収益率	総資本利益率	0.91	0.83	0.79	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	平均＝(期首+期末)/2 総資本＝資本＋負債
	総収支比率	115.68	113.81	113.13	総収益 / 総費用 ×100	
	経常収支比率	115.25	113.83	113.07	経常収益 / 経常費用 ×100	
	営業収支比率	107.78	107.78	108.72	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	
財務比率	自己資本構成比率	51.92	50.40	49.12	自己資本 / 負債資本合計 ×100	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益
	固定資産対長期資本比率	102.49	102.37	102.61	固定資産 / 長期資本 ×100	長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
	流動比率	63.25	63.78	58.84	流動資産 / 流動負債 ×100	
	当座比率	63.23	63.76	58.82	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	
	現金比率	54.97	55.01	50.20	現金預金 / 流動負債 ×100	
回転率	自己資本回転率	0.11	0.11	0.11	営業収益-受託工事収益 / 平均自己資本	
	固定資産回転率	0.06	0.06	0.06	営業収益-受託工事収益 / 平均(固定資産－建設仮勘定)	
	流動資産回転率	1.40	1.50	1.56	営業収益-受託工事収益 / 平均流動資産	
	未収金回転率	12.21	12.23	12.18	営業収益-受託工事収益 / 平均営業未収金	

３　水道事業

第３－１表　業務実績表

項　　目	単位	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	備　　考
給水区域内人口	人	1,580,275	1,567,591	1,555,196	1,541,494	1,526,098	
給水人口	人	1,574,675	1,561,891	1,549,196	1,535,294	1,519,498	
普及率	%	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	給水人口／給水区域内人口×100
給水戸数	戸	897,453	885,065	871,140	858,771	842,744	年度末現在
年間総給水量	m3	150,708,222	149,822,086	148,507,461	147,770,968	145,561,459	
１日給水能力	m3	777,787	777,787	777,787	777,787	777,787	年度末現在
１日最大給水量	m3	451,036	443,444	440,942	514,933	435,846	
１日平均給水量	m3	412,899	410,471	406,870	403,746	398,799	
年間有効水量	m3	147,551,110	146,964,380	145,310,682	144,052,835	141,981,832	
有効率	%	97.9	98.1	97.8	97.5	97.5	年間有効水量／年間総給水量×100
年間有収水量	m3	145,419,387	145,083,910	143,401,842	141,945,164	140,082,413	
料金水量 (簡易水道を除く)	m3 m3	145,376,235 (145,363,382)	145,041,084 (145,027,324)	143,359,012 (143,344,791)	141,902,144 (141,887,894)	140,029,924 (140,016,421)	
有収率	%	96.5	96.8	96.6	96.1	96.2	年間有収水量／年間総給水量×100
配水管延長	m	4,024,885	4,015,055	4,014,498	4,004,209	3,988,620	年度末現在
職員数	人	502	509	506	502	519	〃 (管理者除く)

(注)平成26年度～平成27年度の給水区域内人口及び給水人口の数値は平成27年10月国勢調査による遡及値。

第３－２表　予算決算対照比率表

(1)　収益的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　水道事業収益	**38,204,804,000**	**100.0**	**100.0**	**38,573,774,749**	**100.0**	**100.0**	**101.0**	**100.7**
(1)　営業収益	34,119,635,000	89.3	89.1	34,632,567,884	89.8	89.5	101.5	101.2
(2)　営業外収益	4,073,561,000	10.7	10.9	3,924,767,413	10.2	10.5	96.3	96.5
(3)　特別利益	11,608,000	0.0	0.0	16,439,452	0.0	0.0	141.6	149.2

(2)　資本的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　資本的収入	**8,435,676,000**	**100.0**	**100.0**	**6,889,531,655**	**100.0**	**100.0**	**81.7**	**70.7**
(1)　企業債	5,429,000,000	64.4	58.7	3,874,000,000	56.2	45.5	71.4	54.9
(2)　補助金	533,535,000	6.3	7.6	597,037,960	8.7	7.7	111.9	71.4
(3)　出資金	1,008,544,000	12.0	17.6	1,007,784,220	14.6	24.5	99.9	98.2
(4)　負担金	315,177,000	3.7	3.8	238,664,320	3.5	5.4	75.7	101.2
(5)　加入金	794,648,000	9.4	9.8	922,449,600	13.4	15.6	116.1	112.6
(6)　預託金返還金	6,000,000	0.1	0.1	82,000	0.0	0.0	1.4	2.0
(7)　その他の資本的収入	348,772,000	4.1	2.5	249,513,555	3.6	1.3	71.5	38.0

（注）１　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

２　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 14,942,277,832円は，消費税及び地方消費税資本的収支調整額 780,800,917円，減債積立金 4,449,749,341円及び損益勘定留保資金9,711,727,574円で補てんされている。

（単位：円，％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　水道事業費用	**31,987,373,000**	**100.0**	**100.0**	**30,725,487,899**	**100.0**	**100.0**	**96.1**	**97.8**
(1)　営業費用	29,029,194,000	90.8	90.1	27,817,356,331	90.5	90.0	95.8	97.7
(2)　営業外費用	2,886,666,000	9.0	9.7	2,886,661,731	9.4	9.9	100.0	100.0
(3)　特別損失	21,513,000	0.1	0.1	21,469,837	0.1	0.1	99.8	94.6
(4)　予備費	50,000,000	0.2	0.2	－	－	－	－	－

（単位：円，％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　資本的支出	**25,350,006,000**	**100.0**	**100.0**	**21,831,809,487**	**100.0**	**100.0**	**86.1**	**86.3**
(1)　建設改良費	16,259,049,000	64.1	62.7	12,767,571,816	58.5	56.8	78.5	78.3
(2)　償還金	8,617,518,000	34.0	35.2	8,607,517,671	39.4	40.8	99.9	100.0
(3)　出資金	407,613,000	1.6	1.7	406,813,000	1.9	2.0	99.8	99.1
(4)　預託金	6,000,000	0.0	0.0	82,000	0.0	0.0	1.4	2.0
(5)　国庫補助金返還金	25,125,000	0.1	0.3	25,124,470	0.1	0.3	100.0	100.0
(6)　出資金返還金	24,701,000	0.1	－	24,700,530	0.1	－	100.0	－
(7)　予備費	10,000,000	0.0	0.0	－	－	－	－	－

第３－３表　比較損益計算書

借					方	
科　　目	30　年　度				29　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度増減		金　額	構成比率
			金　額	比率		
1　営業費用	26,812,445,456	93.0	△ 640,509,845	△ 2.3	27,452,955,301	92.5
(1)　原水及び浄水費	9,387,803,463	32.6	28,570,091	0.3	9,359,233,372	31.6
(2)　配水費	1,755,969,735	6.1	△ 74,922,780	△ 4.1	1,830,892,515	6.2
(3)　給水費	1,727,290,616	6.0	33,429,414	2.0	1,693,861,202	5.7
(4)　量水器費	441,463,452	1.5	224,593	0.1	441,238,859	1.5
(5)　業務費	1,782,715,887	6.2	17,102,282	1.0	1,765,613,605	6.0
(6)　総係費	1,314,061,894	4.6	△ 168,538,945	△ 11.4	1,482,600,839	5.0
(7)　水資源調査費	－	－	△ 61,318,061	皆減	61,318,061	0.2
(8)　小呂島地区簡易水道事業費	38,007,224	0.1	2,040,029	5.7	35,967,195	0.1
(9)　減価償却費	9,856,787,189	34.2	△ 50,173,899	△ 0.5	9,906,961,088	33.4
(10)　資産減耗費	508,345,996	1.8	△ 366,922,569	△ 41.9	875,268,565	3.0
2　営業外費用	1,995,010,856	6.9	△ 196,448,714	△ 9.0	2,191,459,570	7.4
(1)　支払利息	1,990,670,341	6.9	△ 190,534,665	△ 8.7	2,181,205,006	7.4
(2)　企業債取扱諸費	1,652,746	0.0	△ 4,990,015	△ 75.1	6,642,761	0.0
(3)　雑支出	2,687,769	0.0	△ 924,034	△ 25.6	3,611,803	0.0
小計(経常費用)	28,807,456,312	99.9	△ 836,958,559	△ 2.8	29,644,414,871	99.9
3　特別損失	19,995,650	0.1	627,341	3.2	19,368,309	0.1
(1)　過年度損益修正損	19,995,650	0.1	627,341	3.2	19,368,309	0.1
計(総費用)	28,827,451,962	100.0	△ 836,331,218	△ 2.8	29,663,783,180	100.0
当 年 度 純 利 益	7,065,298,194	‥	793,190,223	12.6	6,272,107,971	‥
合　　計	35,892,750,156	‥	△ 43,140,995	△ 0.1	35,935,891,151	‥

（単位：円，％）

貸			方			
科　　目	30　年　度				29　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度増減		金　額	構成比率
			金　額	比率		
1　営業収益	32,079,470,790	89.4	70,782,933	0.2	32,008,687,857	89.1
(1)　給水収益	31,871,973,372	88.8	73,974,912	0.2	31,797,998,460	88.5
(2)　小呂島地区簡易水道事業収益	2,435,423	0.0	△ 228,105	△ 8.6	2,663,528	0.0
(3)　その他の営業収益	205,061,995	0.6	△ 2,963,874	△ 1.4	208,025,869	0.6
2　営業外収益	3,797,955,673	10.6	△ 111,339,087	△ 2.8	3,909,294,760	10.9
(1)　受取利息	3,493,787	0.0	△ 5,457,046	△ 61.0	8,950,833	0.0
(2)　補助金	145,682,327	0.4	△ 7,844,314	△ 5.1	153,526,641	0.4
(3)　負担金	1,591,218,001	4.4	△ 68,082,399	△ 4.1	1,659,300,400	4.6
(4)　使用料	40,476,941	0.1	14,019,952	53.0	26,456,989	0.1
(5)　補償金	96,536,223	0.3	△ 46,151,675	△ 32.3	142,687,898	0.4
(6)　長期前受金戻入	1,831,734,733	5.1	9,376,103	0.5	1,822,358,630	5.1
(7)　雑収益	88,813,661	0.2	△ 7,199,708	△ 7.5	96,013,369	0.3
小計（経常収益）	35,877,426,463	100.0	△ 40,556,154	△ 0.1	35,917,982,617	100.0
3　特別利益	15,323,693	0.0	△ 2,584,841	△ 14.4	17,908,534	0.0
(1)　固定資産売却益	－	－	△ 1,102,156	皆減	1,102,156	0.0
(2)　過年度損益修正益	15,323,693	0.0	△ 1,482,685	△ 8.8	16,806,378	0.0
計（総収益）	35,892,750,156	100.0	△ 43,140,995	△ 0.1	35,935,891,151	100.0
合　　計	**35,892,750,156**	‥	**△ 43,140,995**	**△ 0.1**	**35,935,891,151**	‥

第３－４表　比較貸借対照表

借方						
科目	30 年 度 末				29 年 度 末	
	金額	構成比率	対前年度末増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1 固定資産	354,593,705,861	95.7	2,296,614,588	0.7	352,297,091,273	96.0
(1) 有形固定資産	319,208,333,747	86.2	2,121,121,284	0.7	317,087,212,463	86.4
ア 土地	26,068,059,846	7.0	28,415,909	0.1	26,039,643,937	7.1
イ 建物	12,478,851,160	1.6	－	－	12,478,851,160	1.7
減価償却累計額	△ 6,529,447,171		△ 240,750,234	△ 3.8	△ 6,288,696,937	
ウ 構築物	399,693,336,487	60.2	7,690,973,754	2.0	392,002,362,733	60.5
減価償却累計額	△ 176,616,215,735		△ 6,551,087,947	△ 3.9	△ 170,065,127,788	
エ 機械及び装置	48,063,275,240	3.8	152,676,719	0.3	47,910,598,521	3.9
減価償却累計額	△ 33,817,937,679		△ 386,077,009	△ 1.2	△ 33,431,860,670	
オ 車両運搬具	40,020,528	0.0	815,000	2.1	39,205,528	0.0
減価償却累計額	△ 37,233,852		△ 892,192	△ 2.5	△ 36,341,660	
カ 船舶	5,097,169	0.0	－	－	5,097,169	0.0
減価償却累計額	△ 4,842,310		－	－	△ 4,842,310	
キ 工具，器具及び備品	707,435,363	0.1	33,376,088	5.0	674,059,275	0.0
減価償却累計額	△ 488,170,073		14,494,940	2.9	△ 502,665,013	
ク リース資産	837,556,800	0.1	76,817,300	10.1	760,739,500	0.1
減価償却累計額	△ 393,903,102		△ 45,190,317	△ 13.0	△ 348,712,785	
ケ 建設仮勘定	47,607,977,913	12.9	1,347,549,273	2.9	46,260,428,640	12.6
コ その他有形固定資産	1,594,473,163	0.4	－	－	1,594,473,163	0.4
(2) 無形固定資産	1,821,331,114	0.5	△ 231,319,696	△ 11.3	2,052,650,810	0.6
ア ダム使用権	1,335,375,953	0.4	17,373,375	1.3	1,318,002,578	0.4
イ 水利権	387,054,839	0.1	△ 244,455,687	△ 38.7	631,510,526	0.2
ウ 施設利用権	98,900,322	0.0	△ 3,480,964	△ 3.4	102,381,286	0.0
エ 分収権	－	－	△ 756,420	皆減	756,420	0.0
(3) 投資その他の資産	33,564,041,000	9.1	406,813,000	1.2	33,157,228,000	9.0
ア 出資金	33,564,041,000	9.1	406,813,000	1.2	33,157,228,000	9.0
2 流動資産	15,740,463,093	4.3	946,104,496	6.4	14,794,358,597	4.0
(1) 現金預金	11,032,773,584	3.0	907,564,364	9.0	10,125,209,220	2.8
(2) 未収金	3,467,192,270	0.9	87,790,160	2.6	3,379,402,110	0.9
貸倒引当金	△ 68,694,513		336,688	0.5	△ 69,031,201	
(3) 貯蔵品	349,165,323	0.1	△ 19,297,020	△ 5.2	368,462,343	0.1
(4) 前払金	950,026,429	0.3	△ 30,289,696	△ 3.1	980,316,125	0.3
(5) その他流動資産	10,000,000	0.0	－	－	10,000,000	0.0
合計	370,334,168,954	100.0	3,242,719,084	0.9	367,091,449,870	100.0

（単位：円，％）

貸	方					
科　　目	30 年 度 末				29 年 度 末	
	金　額	構成比率	対前年度末増減		金　額	構成比率
			金　額	比 率		
1　固定負債	108,537,661,151	29.3	△ 4,679,399,645	△ 4.1	113,217,060,796	30.8
(1)　企業債	103,702,350,351	28.0	△ 4,440,504,265	△ 4.1	108,142,854,616	29.5
(2)　リース債務	319,599,423	0.1	31,846,833	11.1	287,752,590	0.1
(3)　引当金	4,515,711,377	1.2	△ 270,742,213	△ 5.7	4,786,453,590	1.3
ア　退職給付引当金	4,515,711,377	1.2	△ 270,742,213	△ 5.7	4,786,453,590	1.3
2　流動負債	15,878,342,510	4.3	△ 496,569,905	△ 3.0	16,374,912,415	4.5
(1)　企業債	8,314,504,265	2.2	△ 293,013,406	△ 3.4	8,607,517,671	2.3
(2)　リース債務	159,546,558	0.0	2,310,318	1.5	157,236,240	0.0
(3)　引当金	647,024,020	0.2	△ 137,584,670	△ 17.5	784,608,690	0.2
ア　退職給付引当金	322,802,020	0.1	△ 143,755,670	△ 30.8	466,557,690	0.1
イ　賞与引当金	324,222,000	0.1	6,171,000	1.9	318,051,000	0.1
(4)　未払金	6,418,732,832	1.7	△ 87,951,511	△ 1.4	6,506,684,343	1.8
(5)　前受金	103,063,144	0.0	627,054	0.6	102,436,090	0.0
(6)　預り金	225,471,691	0.1	19,042,310	9.2	206,429,381	0.1
(7)　その他流動負債	10,000,000	0.0	－	－	10,000,000	0.0
3　繰延収益	60,064,846,251	16.2	368,261,360	0.6	59,696,584,891	16.3
(1)　長期前受金	47,645,304,100	12.9	195,287,920	0.4	47,450,016,180	12.9
ア　受贈財産評価額	16,361,523,650	2.7	400,303,311	2.5	15,961,220,339	2.7
収益化累計額	△ 6,449,337,707		△ 319,190,306	△ 5.2	△ 6,130,147,401	
イ　加入金	27,830,614,762	4.6	781,227,279	2.9	27,049,387,483	4.5
収益化累計額	△ 10,924,941,414		△ 525,684,687	△ 5.1	△ 10,399,256,727	
ウ　工事負担金	9,343,338,546	1.2	70,767,835	0.8	9,272,570,711	1.3
収益化累計額	△ 4,730,744,071		△ 135,733,513	△ 3.0	△ 4,595,010,558	
エ　国庫補助金	21,661,171,866	3.0	307,287,386	1.4	21,353,884,480	3.1
収益化累計額	△ 10,443,829,491		△ 379,882,353	△ 3.8	△ 10,063,947,138	
オ　その他長期前受金	8,808,663,651	1.3	174,298,167	2.0	8,634,365,484	1.4
収益化累計額	△ 3,811,155,692		△ 178,105,199	△ 4.9	△ 3,633,050,493	
(2)　建設仮勘定長期前受金	12,419,542,151	3.4	172,973,440	1.4	12,246,568,711	3.3
4　資本金	174,013,998,897	47.0	7,419,045,113	4.5	166,594,953,784	45.4
(1)　資本金	174,013,998,897	47.0	7,419,045,113	4.5	166,594,953,784	45.4
5　剰余金	11,839,320,145	3.2	631,382,161	5.6	11,207,937,984	3.1
(1)　資本剰余金	324,272,610	0.1	2,045,390	0.6	322,227,220	0.1
ア　受贈財産評価額	39,569,107	0.0	63,750	0.2	39,505,357	0.0
イ　その他資本剰余金	284,703,503	0.1	1,981,640	0.7	282,721,863	0.1
(2)　利益剰余金	11,515,047,535	3.1	629,336,771	5.8	10,885,710,764	3.0
ア　当年度未処分利益剰余金	11,515,047,535	3.1	629,336,771	5.8	10,885,710,764	3.0
合　　計	370,334,168,954	100.0	3,242,719,084	0.9	367,091,449,870	100.0

第３－５表　経営成績の推移

区分		30 年 度			29 年 度		
		金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比
総収益	給水収益	31,871,973	88.8	100.2	31,797,998	88.5	101.5
	補助金	145,682	0.4	94.9	153,527	0.4	98.3
	その他の収益	3,875,094	10.8	97.3	3,984,366	11.1	97.2
	計	35,892,750	100.0	99.9	35,935,891	100.0	101.0
総費用	人件費	3,128,390	10.9	91.2	3,429,317	11.6	103.4
	受水費	5,710,707	19.8	99.2	5,754,781	19.4	100.0
	減価償却費	9,856,787	34.2	99.5	9,906,961	33.4	101.3
	支払利息	1,990,670	6.9	91.3	2,181,205	7.4	91.5
	その他の費用	8,140,897	28.2	97.0	8,391,519	28.3	105.4
	計	28,827,452	100.0	97.2	29,663,783	100.0	101.6
当年度純損益		7,065,298	‥	112.6	6,272,108	‥	98.2
総収支比率		124.5	‥	‥	121.1	‥	‥
利益剰余金		11,515,048	‥	105.8	10,885,711	‥	105.7

（注）１ その他の収益　……　負担金，補償金，受取利息等
　　２ 人 件 費　……　給料，手当，法定福利費，退職諸給与
　　３ その他の費用　……　委託料，補助金，動力費，修繕費，材料費等
　　４ 総収支比率　……　総収益／総費用 ×100

（単位：千円，％）

28 年 度			27 年 度			26 年 度		
金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比	金 額	構成比率	前年度比
31,327,210	88.0	101.1	30,990,956	88.6	101.5	30,533,301	84.2	98.8
156,162	0.4	78.0	200,223	0.6	91.1	219,856	0.6	95.6
4,097,159	11.5	107.9	3,798,347	10.9	68.8	5,519,321	15.2	271.6
35,580,530	100.0	101.7	34,989,525	100.0	96.5	36,272,478	100.0	109.3
3,317,266	11.4	100.1	3,312,929	11.3	45.7	7,245,403	21.5	205.5
5,754,779	19.7	99.7	5,770,345	19.6	100.3	5,754,853	17.1	100.0
9,778,681	33.5	101.2	9,658,193	32.9	101.0	9,563,494	28.4	101.8
2,383,785	8.2	92.3	2,581,914	8.8	93.4	2,765,437	8.2	94.5
7,957,967	27.3	98.8	8,055,602	27.4	97.1	8,299,385	24.7	103.4
29,192,479	100.0	99.4	29,378,982	100.0	87.4	33,628,572	100.0	113.5
6,388,051	‥	113.9	5,610,543	‥	212.2	2,643,906	‥	74.4
121.9	‥	‥	119.1	‥	‥	107.9	‥	‥
10,300,111	‥	81.5	12,631,957	‥	30.9	40,922,942	‥	425.7

第３－６表　経営分析比率比較表

項目		比率 30年度	比率 29年度	比率 28年度	算式	備考
収益率	総資本利益率	1.92	1.71	1.76	当年度経常利益／平均総資本 ×100	平均＝(期首＋期末)/2 総資本＝資本＋負債
	総収支比率	124.51	121.14	121.88	総収益／総費用 ×100	
	経常収支比率	124.54	121.16	121.95	経常収益／経常費用 ×100	
	営業収支比率	119.64	116.59	117.89	営業収益／営業費用 ×100	
財務比率	自己資本構成比率	66.40	64.70	63.09	自己資本／負債資本合計 ×100	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益
	固定資産対長期資本比率	100.04	100.45	100.41	固定資産／長期資本 ×100	長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
	流動比率	99.13	90.35	90.64	流動資産／流動負債 ×100	
	当座比率	90.89	82.05	83.37	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債 ×100	
	現金比率	69.48	61.83	62.83	現金預金／流動負債 ×100	
回転率	自己資本回転率	0.13	0.14	0.14	営業収益／平均自己資本	
	固定資産回転率	0.10	0.10	0.10	営業収益／平均(固定資産－建設仮勘定)	
	流動資産回転率	2.10	2.24	2.16	営業収益／平均流動資産	
	未収金回転率	14.86	16.57	16.00	営業収益／平均営業未収金	

4　工業用水道事業

第４－１表　業務実績表

項　　目	単位	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	備　　考
給水事業所数	事業所	31	30	29	29	29	年度末現在
1日給水能力	m3	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	年度末現在
1日平均契約水量	m3	8,656	8,507	8,366	8,355	8,356	
年間総給水量	m3	2,123,279	2,098,870	2,055,090	2,056,710	2,061,230	
1日平均給水量	m3	5,817	5,750	5,630	5,619	5,647	
1日最大給水量	m3	7,595	8,860	7,420	7,780	7,660	
年間総料金水量	m3	3,253,432	3,213,649	3,144,835	3,169,054	3,173,068	
1日平均料金水量	m3	8,914	8,805	8,616	8,659	8,693	
配水管延長	m	28,896	28,737	27,854	27,643	26,390	年度末現在
職員数	人	－	－	－	－	－	年度末現在

第４－２表　予算決算対照比率表

(1)　収益的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　工業用水道事業収益	**273,907,000**	**100.0**	**100.0**	**268,631,878**	**100.0**	**100.0**	**98.1**	**98.7**
(1)　営業収益	246,891,000	90.1	88.6	240,129,965	89.4	90.4	97.3	100.6
(2)　営業外収益	27,016,000	9.9	11.4	28,501,913	10.6	9.6	105.5	83.7

(2)　資本的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　資本的収入	**538,000,000**	**100.0**	**100.0**	**371,000,000**	**100.0**	**100.0**	**69.0**	**60.6**
(1)　企業債	538,000,000	100.0	100.0	371,000,000	100.0	100.0	69.0	60.6

(注) 1　金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。
　　 2　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 100,209,491円は，消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,977,523円及び損益勘定留保資金 69,231,968円で補てんされている。

（単位：円，％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　工業用水道事業費用	**209,539,000**	**100.0**	**100.0**	**189,803,675**	**100.0**	**100.0**	**90.6**	**84.1**
(1)　営業費用	197,427,000	94.2	94.4	180,100,786	94.9	95.4	91.2	84.9
(2)　営業外費用	11,112,000	5.3	5.1	9,702,889	5.1	4.6	87.3	75.2
(3)　予備費	1,000,000	0.5	0.4	－	－	－	－	－

（単位：円，％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　資本的支出	**655,379,000**	**100.0**	**100.0**	**471,209,491**	**100.0**	**100.0**	**71.9**	**66.1**
(1)　建設改良費	603,886,000	92.1	92.5	420,717,332	89.3	88.9	69.7	63.5
(2)　償還金	50,493,000	7.7	7.3	50,492,159	10.7	11.1	100.0	100.0
(3)　予備費	1,000,000	0.2	0.2	－	－	－	－	－

第４－３表　比較損益計算書

借					方	
科　　目	30　年　度				29年度	
	金　額	構成比率	対前年度増減		金　額	構成比率
			金　額	比　率		
1　営業費用	172,866,585	94.7	△ 9,615,199	△ 5.3	182,481,784	95.2
(1)　営　業　費	98,714,491	54.1	△ 18,358,740	△ 15.7	117,073,231	61.1
(2)　減価償却費	72,192,987	39.6	11,741,039	19.4	60,451,948	31.5
(3)　資産減耗費	1,959,107	1.1	△ 2,997,498	△ 60.5	4,956,605	2.6
2　営業外費用	9,608,483	5.3	434,132	4.7	9,174,351	4.8
(1)　支払利息	8,428,378	4.6	△ 122,413	△ 1.4	8,550,791	4.5
(2)　企業債取扱諸費	1,180,105	0.6	556,558	89.3	623,547	0.3
(3)　雑支出	－	－	△ 13	皆減	13	0.0
小計(経常費用)	182,475,068	100.0	△ 9,181,067	△ 4.8	191,656,135	100.0
3　特別損失	－	‥	－	‥	－	‥
計　(総費用)	182,475,068	100.0	△ 9,181,067	△ 4.8	191,656,135	100.0
当年度純利益	47,850,680	‥	11,135,243	30.3	36,715,437	‥
合　　計	230,325,748	‥	1,954,176	0.9	228,371,572	‥

（単位：円，％）

貸方						
科目	30年度				29年度	
	金額	構成比率	対前年度増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1　営業収益	222,342,608	96.5	2,127,448	1.0	220,215,160	96.4
(1)　給水収益	222,342,608	96.5	2,223,448	1.0	220,119,160	96.4
(2)　その他営業収益	－	－	△ 96,000	皆減	96,000	0.0
2　営業外収益	7,983,140	3.5	△ 173,272	△ 2.1	8,156,412	3.6
(1)　受取利息	38,975	0.0	△ 137,941	△ 78.0	176,916	0.1
(2)　使用料	5,700	0.0	700	14.0	5,000	0.0
(3)　補償金	－	－	△ 268,393	皆減	268,393	0.1
(4)　長期前受金戻入	7,899,349	3.4	253,859	3.3	7,645,490	3.3
(5)　雑収益	39,116	0.0	△ 21,497	△ 35.5	60,613	0.0
小計(経常収益)	230,325,748	100.0	1,954,176	0.9	228,371,572	100.0
3　特別利益	－	‥	－	‥	－	‥
計　(総収益)	230,325,748	100.0	1,954,176	0.9	228,371,572	100.0
合計	**230,325,748**	‥	**1,954,176**	**0.9**	**228,371,572**	‥

第４－４表　比較貸借対照表

借方						
科目	30年度末				29年度末	
	金額	構成比率	対前年度末増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1　固定資産	2,037,998,600	79.2	315,587,715	18.3	1,722,410,885	81.8
(1)　有形固定資産	2,037,914,600	79.2	315,587,715	18.3	1,722,326,885	81.8
ア　土地	52,411,049	2.0	－	－	52,411,049	2.5
イ　建物	31,791,397	0.4	－	－	31,791,397	0.5
減価償却累計額	△ 21,204,213		△ 484,488	△ 2.3	△ 20,719,725	
ウ　構築物	2,504,290,003	50.1	21,756,012	0.9	2,482,533,991	62.4
減価償却累計額	△ 1,213,327,757		△ 44,913,812	△ 3.8	△ 1,168,413,945	
エ　機械及び装置	664,836,759	10.0	2,101,968	0.3	662,734,791	13.0
減価償却累計額	△ 407,861,226		△ 19,489,320	△ 5.0	△ 388,371,906	
オ　工具，器具及び備品	1,922,000	0.0	－	－	1,922,000	0.0
減価償却累計額	△ 1,825,900		－	－	△ 1,825,900	
カ　建設仮勘定	426,882,488	16.6	356,617,355	507.5	70,265,133	3.3
(2)　投資その他の資産	84,000	0.0	－	－	84,000	0.0
ア　出資金	84,000	0.0	－	－	84,000	0.0
2　流動資産	536,386,528	20.8	152,216,354	39.6	384,170,174	18.2
(1)　現金預金	487,105,708	18.9	180,913,044	59.1	306,192,664	14.5
(2)　未収金	43,290,820	1.7	5,890,310	15.7	37,400,510	1.8
(3)　前払金	5,990,000	0.2	△ 34,587,000	△ 85.2	40,577,000	1.9
合計	2,574,385,128	100.0	467,804,069	22.2	2,106,581,059	100.0

（単位：円，％）

貸	方					
科　　目	30　年　度　末				29　年　度　末	
	金　額	構成比率	対前年度末増減		金　額	構成比率
			金　額	比　率		
1　固定負債	1,102,450,974	42.8	319,821,807	40.9	782,629,167	37.2
(1)　企業債	1,102,450,974	42.8	319,821,807	40.9	782,629,167	37.2
2　流動負債	286,962,421	11.1	108,030,931	60.4	178,931,490	8.5
(1)　企業債	51,178,193	2.0	686,034	1.4	50,492,159	2.4
(2)　未払金	235,784,228	9.2	108,457,297	85.2	127,326,931	6.0
(3)　預り金	－	－	△　1,112,400	皆減	1,112,400	0.1
3　繰延収益	193,053,266	7.5	△　7,899,349	△　3.9	200,952,615	9.5
(1)　長期前受金	193,053,266	7.5	△　7,899,349	△　3.9	200,952,615	9.5
ア　受贈財産評価額	213,794,948	5.0	－	－	213,794,948	6.4
収益化累計額	△　85,072,262		△　5,651,991	△　7.1	△　79,420,271	
イ　その他長期前受金	106,516,347	2.5	－	－	106,516,347	3.2
収益化累計額	△　42,185,767		△　2,247,358	△　5.6	△　39,938,409	
4　資本金	578,167,113	22.5	27,046,324	4.9	551,120,789	26.2
(1)　資本金	578,167,113	22.5	27,046,324	4.9	551,120,789	26.2
5　剰余金	413,751,354	16.1	20,804,356	5.3	392,946,998	18.7
(2)　利益剰余金	413,751,354	16.1	20,804,356	5.3	392,946,998	18.7
ア　当年度未処分利益剰余金	413,751,354	16.1	20,804,356	5.3	392,946,998	18.7
合　　計	2,574,385,128	100.0	467,804,069	22.2	2,106,581,059	100.0

第４－５表　経営成績の推移

区分		30年度			29年度		
		金額	構成比率	前年度比	金額	構成比率	前年度比
総収益	給水収益	222,343	96.5	101.0	220,119	96.4	112.0
	その他の収益	7,983	3.5	96.7	8,252	3.6	98.3
	計	230,326	100.0	100.9	228,372	100.0	111.4
総費用	人件費	－	－	－	－	－	－
	減価償却費	72,193	39.6	119.4	60,452	31.5	98.7
	支払利息	8,428	4.6	98.6	8,551	4.5	93.6
	その他の費用	101,854	55.8	83.0	122,653	64.0	122.8
	計	182,475	100.0	95.2	191,656	100.0	112.6
当年度純損益		47,851	‥	130.3	36,715	‥	105.7
総収支比率		126.2	‥	‥	119.2	‥	‥
利益剰余金		413,751	‥	105.3	392,947	‥	103.0

（注）
1　その他の収益　……　受取利息，補償金等
2　人件費　……　給料，手当，法定福利費
3　その他の費用　……　委託料，修繕費等
4　総収支比率　……　総収益／総費用　×100

（単位：千円，％）

28　年　度			27　年　度			26　年　度		
金　額	構成比率	前年度比	金　額	構成比率	前年度比	金　額	構成比率	前年度比
196,576	95.9	98.9	198,837	96.7	99.6	199,582	89.5	101.8
8,393	4.1	125.0	6,712	3.3	28.6	23,460	10.5	著増
204,969	100.0	99.7	205,549	100.0	92.2	223,041	100.0	113.5
－	－	－	－	－	－	－	－	皆減
61,233	36.0	102.8	59,554	32.8	99.5	59,833	32.1	108.3
9,138	5.4	89.7	10,187	5.6	90.7	11,233	6.0	97.7
99,870	58.7	89.1	112,057	61.6	97.3	115,189	61.8	124.4
170,242	100.0	93.6	181,798	100.0	97.6	186,255	100.0	110.4
34,727	‥	146.2	23,751	‥	64.6	36,786	‥	132.4
120.4	‥	‥	113.1	‥	‥	119.8	‥	‥
381,623	‥	99.7	382,936	‥	79.0	484,881	‥	136.4

第４－６表　経営分析比率比較表

項目		比率 30年度	比率 29年度	比率 28年度	算式	備考
収益率	総資本利益率	2.04	1.93	2.12	当年度経常利益／平均総資本 ×100	平均＝(期首＋期末)/２ 総資本＝資本＋負債
	総収支比率	126.22	119.16	120.40	総収益／総費用 ×100	
	経常収支比率	126.22	119.16	120.40	経常収益／経常費用 ×100	
	営業収支比率	128.62	120.68	122.02	営業収益／営業費用 ×100	
財務比率	自己資本構成比率	46.03	54.35	65.60	自己資本／負債資本合計 ×100	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
	固定資産対長期資本比率	89.10	89.35	90.19	固定資産／長期資本 ×100	
	流動比率	186.92	214.70	297.07	流動資産／流動負債 ×100	
	当座比率	184.83	192.02	233.27	現金預金＋未収金／流動負債 ×100	
	現金比率	169.75	171.12	203.82	現金預金／流動負債 ×100	
回転率	自己資本回転率	0.19	0.19	0.18	営業収益／平均自己資本	
	固定資産回転率	0.14	0.14	0.14	営業収益／平均（固定資産－建設仮勘定）	
	流動資産回転率	0.48	0.71	0.93	営業収益／平均流動資産	
	未収金回転率	10.39	11.51	10.53	営業収益／平均営業未収金	

５ 高速鉄道事業

第５－１表　業務実績表

項　　目	単位	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	備　　考
営業キロ数	km	29.8	29.8	29.8	29.8	29.8	年度末現在
在籍車両数	両	212	212	212	212	212	〃
20年以上	両	144	144	138	132	132	〃
10年以上20年未満	両	68	68	74	80	80	〃
10年未満	両	－	－	－	－	－	〃
運転車両数	両	212	212	212	212	212	〃
運転車両数対在籍車両数比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	運転車両数／在籍車両数×100
運転車両数（年間）	両	61,104	61,506	61,374	61,238	61,742	
〃　（１日平均）	両	168	169	169	168	170	
車両走行キロ数(年間)	km	18,723,438.6	18,730,795.8	18,676,573.2	18,696,531.6	18,659,019.8	
〃　（１日平均）	km	51,297.1	51,317.2	51,168.7	51,083.4	51,120.6	
乗車人員（定　期）	人	85,311,240	81,927,225	76,888,260	73,148,550	70,169,070	年間延
〃　（定期外）	人	86,239,540	83,858,434	83,501,653	82,932,485	78,033,657	〃
〃　（合　計）	人	171,550,780	165,785,659	160,389,913	156,081,035	148,202,727	〃
〃　（１日平均）	人	470,002	454,207	439,424	426,451	406,035	
職員数	人	577	581	590	584	571	年度末現在（管理者及び臨時職員を除く）
１km当たり費用	円	1,594	1,608	1,623	1,635	1,644	経常費用／年間車両走行キロ数
１km当たり収益	円	2,002	2,001	1,933	1,888	1,744	経常収益／年間車両走行キロ数
１km当たり運輸収益	円	1,541	1,496	1,445	1,396	1,326	運輸収益／年間車両走行キロ数

第５－２表　予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1 高速鉄道事業収益	**39,821,523,000**	**100.0**	**100.0**	**39,943,545,637**	**100.0**	**100.0**	**100.3**	**100.3**
(1) 営業収益	33,368,402,000	83.8	81.3	33,383,120,625	83.6	81.5	100.0	100.6
(2) 営業外収益	6,453,021,000	16.2	18.7	6,539,027,737	16.4	18.5	101.3	99.2
(3) 特別利益	100,000	0.0	0.0	21,397,275	0.1	－	著増	－

(2) 資本的収支

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1 資本的収入	**33,205,688,000**	**100.0**	**100.0**	**27,827,084,393**	**100.0**	**100.0**	**83.8**	**76.2**
(1) 企業債	15,880,000,000	47.8	35.9	14,247,000,000	51.2	37.4	89.7	79.4
(2) 出資金	3,074,000,000	9.3	9.1	1,980,000,000	7.1	5.9	64.4	49.7
(3) 補助金	8,764,101,000	26.4	25.6	6,075,840,520	21.8	19.6	69.3	58.4
(4) 借入金	5,000,000,000	15.1	27.5	5,000,000,000	18.0	36.1	100.0	100.0
(5) 雑収入	487,587,000	1.5	1.8	524,243,873	1.9	0.9	107.5	37.2

(注) 1　金額には消費税及び地方消費税を含む。

2　資本的収入額が資本的支出額に不足する額10,993,618,410円は，消費税及び地方消費税資本的収支調整額282,042,274円，前年度繰越工事資金32,219,000円及び損益勘定留保資金10,679,357,136円で補てんされている。

（単位：円，％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　高速鉄道事業費用	**32,565,714,000**	**100.0**	**100.0**	**31,995,258,923**	**100.0**	**100.0**	**98.2**	**98.1**
(1) 営業費用	27,443,423,000	84.3	83.0	26,935,788,750	84.2	82.7	98.2	97.7
(2) 営業外費用	5,081,865,000	15.6	16.6	5,059,100,033	15.8	17.0	99.6	100.0
(3) 特別損失	30,426,000	0.1	0.3	370,140	0.0	0.3	1.2	98.0
(4) 予備費	10,000,000	0.0	0.0	－	－	－	－	－

（単位：円，％）

科　　目	予　算　額	構成比率		決　算　額	構成比率		決算額の予算額に対する比率	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度
1　資本的支出	**44,254,989,000**	**100.0**	**100.0**	**38,820,702,803**	**100.0**	**100.0**	**87.7**	**82.1**
(1) 建設改良費	15,803,631,000	35.7	35.8	10,369,346,386	26.7	21.8	65.6	50.0
(2) 企業債償還金	23,451,358,000	53.0	43.2	23,451,356,417	60.4	52.7	100.0	100.0
(3) 借入金返還金	5,000,000,000	11.3	20.9	5,000,000,000	12.9	25.5	100.0	100.0

第５－３表　比較損益計算書

借			方			
科　　目	30　年　度				29　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度増減		金　額	構成比率
			金　額	比　率		
1　営業費用	26,268,954,415	88.0	77,402,140	0.3	26,191,552,275	86.7
(1)　線路保存費	2,166,867,523	7.3	△ 5,759,708	△ 0.3	2,172,627,231	7.2
(2)　電路保存費	1,840,500,360	6.2	115,370,153	6.7	1,725,130,207	5.7
(3)　車両保存費	1,954,482,089	6.5	335,986,906	20.8	1,618,495,183	5.4
(4)　運転費	2,273,727,998	7.6	△ 132,134,320	△ 5.5	2,405,862,318	8.0
(5)　運輸管理費	1,809,028,632	6.1	55,769,128	3.2	1,753,259,504	5.8
(6)　運輸費	3,291,631,400	11.0	31,183,896	1.0	3,260,447,504	10.8
(7)　研修所費	51,591,387	0.2	△ 4,894,412	△ 8.7	56,485,799	0.2
(8)　一般管理費	656,978,803	2.2	△ 18,650,986	△ 2.8	675,629,789	2.2
(9)　減価償却費	12,224,146,223	41.0	△ 299,468,517	△ 2.4	12,523,614,740	41.4
2　営業外費用	3,580,164,065	12.0	△ 356,564,120	△ 9.1	3,936,728,185	13.0
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	3,569,904,754	12.0	△ 356,961,583	△ 9.1	3,926,866,337	13.0
(2)　雑支出	10,259,311	0.0	397,463	4.0	9,861,848	0.0
小計（経常費用）	29,849,118,480	100.0	△ 279,161,980	△ 0.9	30,128,280,460	99.7
3　特別損失	370,140	0.0	△ 96,545,386	△ 99.6	96,915,526	0.3
(1)　固定資産売却損	370,140	0.0	△ 96,545,386	△ 99.6	96,915,526	0.3
計（総費用）	29,849,488,620	100.0	△ 375,707,366	△ 1.2	30,225,195,986	100.0
当年度純利益	7,656,361,855	‥	395,581,240	5.4	7,260,780,615	‥
合　計	**37,505,850,475**	‥	**19,873,874**	**0.1**	**37,485,976,601**	‥

（単位：円，％）

貸			方			
科　　目	30　年　度				29　年　度	
	金　額	構成比率	対前年度増減		金　額	構成比率
			金　額	比　率		
1 営業収益	30,945,459,235	82.5	826,951,051	2.7	30,118,508,184	80.3
(1) 運輸収益	28,845,211,118	76.9	816,999,589	2.9	28,028,211,529	74.8
(2) 運輸雑収益	2,100,248,117	5.6	9,951,462	0.5	2,090,296,655	5.6
2 営業外収益	6,538,993,965	17.4	△ 828,474,452	△ 11.2	7,367,468,417	19.7
(1) 受取利息及び配当金	43,725	0.0	12,083	38.2	31,642	0.0
(2) 一般会計補助金	2,879,929,470	7.7	△ 695,376,095	△ 19.4	3,575,305,565	9.5
(3) 長期前受金戻入	3,657,518,686	9.8	△ 127,158,343	△ 3.4	3,784,677,029	10.1
(4) 雑収益	1,502,084	0.0	△ 5,952,097	△ 79.8	7,454,181	0.0
小計（経常収益）	37,484,453,200	99.9	△ 1,523,401	△ 0.0	37,485,976,601	100.0
3 特別利益	21,397,275	0.1	21,397,275	－	－	－
(1) 固定資産売却益	21,397,275	0.1	21,397,275	－	－	－
計（総収益）	37,505,850,475	100.0	19,873,874	0.1	37,485,976,601	100.0
合　計	37,505,850,475	‥	19,873,874	0.1	37,485,976,601	‥

第５－４表　比較貸借対照表

借方						
科目	30年度末				29年度末	
	金額	構成比率	対前年度末増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1　固定資産	356,966,709,517	97.7	△ 1,697,638,578	△ 0.5	358,664,348,095	99.6
(1)　有形固定資産	356,822,592,293	97.7	△ 1,797,003,942	△ 0.5	358,619,596,235	99.6
ア　土地	28,678,334,515	7.9	△ 277,426,688	△ 1.0	28,955,761,203	8.0
イ　建物	97,861,009,411	8.4	355,420,694	0.4	97,505,588,717	8.6
減価償却累計額	△ 67,044,408,618		△ 440,827,373	△ 0.7	△ 66,603,581,245	
ウ　線路設備	446,492,365,098	66.0	133,677,731	0.0	446,358,687,367	68.7
減価償却累計額	△ 205,414,388,037		△ 6,634,991,223	△ 3.3	△ 198,779,396,814	
エ　電路設備	43,720,223,963	5.4	26,452,522	0.1	43,693,771,441	5.3
減価償却累計額	△ 24,125,290,199		525,757,679	2.1	△ 24,651,047,878	
オ　その他構築物	4,082,914,262	0.7	－	－	4,082,914,262	0.8
減価償却累計額	△ 1,436,365,251		△ 86,768,657	△ 6.4	△ 1,349,596,594	
カ　車両	40,572,490,207	1.2	201,827,800	0.5	40,370,662,407	1.2
減価償却累計額	△ 36,355,204,219		△ 458,166,181	△ 1.3	△ 35,897,038,038	
キ　機械装置	36,939,939,548	2.5	637,742,699	1.8	36,302,196,849	2.7
減価償却累計額	△ 27,641,006,074		△ 1,052,766,931	△ 4.0	△ 26,588,239,143	
ク　工具器具及び備品	927,879,372	0.0	6,025,180	0.7	921,854,192	0.0
減価償却累計額	△ 780,788,027		△ 4,798,389	△ 0.6	△ 775,989,638	
ケ　リース資産	100,392,900	0.0	△ 1,972,420	△ 1.9	102,365,320	0.0
減価償却累計額	△ 60,143,600		△ 18,828,970	△ 45.6	△ 41,314,630	
コ　建設仮勘定	20,304,637,042	5.6	5,292,638,585	35.3	15,011,998,457	4.2
(2)　無形固定資産	100,409,409	0.0	99,365,364	著増	1,044,045	0.0
ア　地上権	100,409,409	0.0	99,365,364	著増	1,044,045	0.0
(3)　投資	43,707,815	0.0	－	－	43,707,815	0.0
ア　出資金	42,145,000	0.0	－	－	42,145,000	0.0
イ　その他投資	1,562,815	0.0	－	－	1,562,815	0.0
2　流動資産	8,243,839,782	2.3	6,788,320,366	466.4	1,455,519,416	0.4
(1)　現金預金	6,642,786,860	1.8	6,364,242,770	著増	278,544,090	0.1
(2)　未収金	1,431,135,141	0.4	407,599,027	39.8	1,023,536,114	0.3
(3)　貯蔵品	120,911,061	0.0	15,132,569	14.3	105,778,492	0.0
(4)　前払費用	17,720	0.0	－	－	17,720	0.0
(5)　その他流動資産	48,989,000	0.0	1,346,000	2.8	47,643,000	0.0
合計	365,210,549,299	100.0	5,090,681,788	1.4	360,119,867,511	100.0

（単位：円，％）

貸方						
科目	30年度末				29年度末	
	金額	構成比率	対前年度末増減		金額	構成比率
			金額	比率		
1　固定負債	217,145,530,132	59.5	△ 19,369,027,472	△ 8.2	236,514,557,604	65.7
(1)　企業債	210,687,833,297	57.7	△ 18,885,934,251	△ 8.2	229,573,767,548	63.7
(2)　リース債務	21,364,100	0.0	△ 18,885,200	△ 46.9	40,249,300	0.0
(3)　引当金	6,436,332,735	1.8	△ 464,208,021	△ 6.7	6,900,540,756	1.9
ア　退職給付引当金	6,436,332,735	1.8	△ 464,208,021	△ 6.7	6,900,540,756	1.9
2　流動負債	47,713,239,914	13.1	11,164,868,085	30.5	36,548,371,829	10.1
(1)　企業債	33,132,934,251	9.1	9,681,577,834	41.3	23,451,356,417	6.5
(2)　リース債務	18,885,200	0.0	△ 1,744,813	△ 8.5	20,630,013	0.0
(3)　引当金	386,820,000	0.1	1,733,000	0.5	385,087,000	0.1
ア　賞与引当金	386,820,000	0.1	1,733,000	0.5	385,087,000	0.1
(4)　一時借入金	－	－	△ 2,000,246,708	皆減	2,000,246,708	0.6
(5)　未払金	9,934,114,469	2.7	3,056,431,227	44.4	6,877,683,242	1.9
(6)　前受金	3,045,568,775	0.8	227,041,962	8.1	2,818,526,813	0.8
(7)　預り金	1,184,917,219	0.3	200,075,583	20.3	984,841,636	0.3
(8)　その他流動負債	10,000,000	0.0	－	－	10,000,000	0.0
3　繰延収益	79,075,167,843	21.7	3,658,479,320	4.9	75,416,688,523	20.9
(1)　長期前受金	69,526,306,831	19.0	1,028,193,530	1.5	68,498,113,301	19.0
ア　受贈財産評価額	6,810,366,408	0.9	△ 3,647,901	△ 0.1	6,814,014,309	0.6
収益化累計額	△ 3,617,099,337		1,202,801,205	25.0	△ 4,819,900,542	
イ　寄付金	51,138,219	0.0	△ 5,520,590	△ 9.7	56,658,809	0.0
収益化累計額	△ 48,581,304		5,244,560	9.7	△ 53,825,864	
ウ　国庫補助金	57,086,555,309	7.5	26,403,437	0.0	57,060,151,872	7.9
収益化累計額	△ 29,611,551,266		△ 966,868,189	△ 3.4	△ 28,644,683,077	
エ　一般会計補助金	90,730,994,219	10.0	2,818,101,579	3.2	87,912,892,640	10.0
収益化累計額	△ 54,226,513,743		△ 2,231,772,115	△ 4.3	△ 51,994,741,628	
オ　その他長期前受金	4,041,345,829	0.6	224,867,330	5.9	3,816,478,499	0.6
収益化累計額	△ 1,690,347,503		△ 41,415,786	△ 2.5	△ 1,648,931,717	
(2)　建設仮勘定長期前受金	9,548,861,012	2.6	2,630,285,790	38.0	6,918,575,222	1.9
ア　国庫補助金	4,293,157,366	1.2	1,223,720,909	39.9	3,069,436,457	0.9
イ　一般会計補助金	4,881,942,211	1.3	1,368,333,400	38.9	3,513,608,811	1.0
ウ　その他長期前受金	373,761,435	0.1	38,231,481	11.4	335,529,954	0.1
4　資本金	127,025,000,000	34.8	1,980,000,000	1.6	125,045,000,000	34.7
(1)　自己資本金	127,025,000,000	34.8	1,980,000,000	1.6	125,045,000,000	34.7
5　剰余金	△ 105,748,388,590	△ 29.0	7,656,361,855	6.8	△ 113,404,750,445	△ 31.5
(1)　資本剰余金	10,916,017,906	3.0	－	－	10,916,017,906	3.0
ア　受贈財産評価額	79,056,905	0.0	－	－	79,056,905	0.0
イ　国庫補助金	3,604,998,605	1.0	－	－	3,604,998,605	1.0
ウ　一般会計補助金	7,231,962,396	2.0	－	－	7,231,962,396	2.0
(2)　欠損金	△ 116,664,406,496	△ 31.9	7,656,361,855	6.2	△ 124,320,768,351	△ 34.5
ア　当年度未処理欠損金	△ 116,664,406,496	△ 31.9	7,656,361,855	6.2	△ 124,320,768,351	△ 34.5
合計	365,210,549,299	100.0	5,090,681,788	1.4	360,119,867,511	100.0

第５－５表　経営成績の推移

区分		30年度			29年度		
		金額	構成比率	1km当たり金額	金額	構成比率	1km当たり金額
経常収益	乗車料収入	28,845,211	77.0	1,541	28,028,212	74.8	1,496
	国・市補助金	2,879,929	7.7	154	3,575,306	9.5	191
	長期前受金戻入	3,657,519	9.8	195	3,784,677	10.1	202
	その他の収入	2,101,794	5.6	112	2,097,782	5.6	112
	計(A)	37,484,453	100.0	2,002	37,485,977	100.0	2,001
経常費用	人件費	4,603,387	15.4	246	5,088,173	16.9	272
	減価償却費	12,224,146	41.0	653	12,523,615	41.6	669
	支払利息	3,536,382	11.8	189	3,900,535	12.9	208
	動力費	616,620	2.1	33	578,925	1.9	31
	その他の経費	8,868,583	29.7	474	8,037,032	26.7	429
	計(B)	29,849,118	100.0	1,594	30,128,280	100.0	1,608
経常損益 (A-B)		7,635,335	‥	408	7,357,696	‥	393
経常収支比率		125.6	‥	‥	124.4	‥	‥
欠損金		116,664,406	‥	‥	124,320,768	‥	‥

(注)１　その他の収入……広告料，土地物件賃借料，駅共同使用料，車両使用料，預金利息等
　　その他の経費……修繕費，委託料，光熱水費等
　２　経常収支比率……経常収益／経常費用×100
　３　欠　損　金……経常損益に特別損益，その他未処分利益剰余金変動額を加算して計上
　４　１km当たり金額…経常収益，経常費用，経常損益とも年間車両走行キロ数で除した数

（単位：千円，％）

28　年　度			27　年　度			26　年　度		
金　額	構成比率	1km当たり金額	金　額	構成比率	1km当たり金額	金　額	構成比率	1km当たり金額
26,993,506	74.8	1,445	26,105,177	74.0	1,396	24,743,023	76.0	1,326
3,193,814	8.8	171	3,281,156	9.3	175	1,816,810	5.6	97
3,878,730	10.7	208	3,965,029	11.2	212	4,031,260	12.4	216
2,042,469	5.7	109	1,947,385	5.5	104	1,957,601	6.0	105
36,108,520	100.0	1,933	35,298,747	100.0	1,888	32,548,694	100.0	1,744
5,217,115	17.2	279	5,200,279	17.0	278	5,187,255	16.9	278
12,725,991	42.0	681	12,904,893	42.2	690	12,966,172	42.3	695
4,201,500	13.9	225	4,512,897	14.8	241	4,854,068	15.8	260
533,847	1.8	29	582,601	1.9	31	628,706	2.0	34
7,626,694	25.2	408	7,367,775	24.1	394	7,038,799	22.9	377
30,305,147	100.0	1,623	30,568,445	100.0	1,635	30,674,999	100.0	1,644
5,803,372	‥	311	4,730,302	‥	253	1,873,695	‥	100
119.1	‥	‥	115.5	‥	‥	106.1	‥	‥
131,581,549	‥	‥	136,907,245	‥	‥	142,487,831	‥	‥

第５－６表　経営分析比率比較表

項目		比率 30年度	比率 29年度	比率 28年度	算式	備考
収益率	総資本利益率	2.11	2.02	1.57	当年度経常利益／平均総資本 ×100	平均＝(期首＋期末)/2 総資本＝資本＋負債
	総収支比率	125.65	124.02	117.30	総収益／総費用 ×100	
	経常収支比率	125.58	124.42	119.15	経常収益／経常費用 ×100	
	営業収支比率	117.80	114.99	111.33	営業収益／営業費用 ×100	
財務比率	自己資本構成比率	27.48	24.17	20.87	自己資本／負債資本合計 ×100	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益
	固定資産対長期資本比率	112.43	110.85	111.23	固定資産／長期資本 ×100	長期資本＝資本金 ＋剰余金＋固定負債 ＋繰延収益
	流動比率	17.28	3.98	10.64	流動資産／流動負債 ×100	
	当座比率	16.92	3.56	10.23	現金預金＋(未収金-貸倒引当金)／流動負債 ×100	
	現金比率	13.92	0.76	0.40	現金預金／流動負債 ×100	
回転率	自己資本回転率	0.33	0.37	0.40	営業収益／平均自己資本	
	固定資産回転率	0.09	0.09	0.08	営業収益／平均(固定資産－建設仮勘定)	
	流動資産回転率	6.38	10.34	9.65	営業収益／平均流動資産	
	未収金回転率	41.43	47.13	50.82	営業収益／平均営業未収金	